



# 岐阜大学国際交流年報2015

vol.1



岐阜大学

岐阜大学 グローカル推進本部

Gifu University Head Office for Glocalization(GHOGL)

# 目次

学長メッセージ

岐阜大学国際交流年報 創刊にあたって

<b>I. 国際化推進体制</b> .....	<b>4</b>
1. 岐阜大学の国際化 policy と vision .....	4
2. 岐阜大学の国際化推進体制 .....	5
3. 海外大学・機関等との学術・学生交流協定 .....	6
4. 国際交流活動 .....	24
<b>II. 各学部・研究科等の主な国際交流活動</b> .....	<b>34</b>
1. 教育学部 .....	34
2. 地域科学部 .....	36
3. 医学部 .....	38
4. 工学部／工学研究科 .....	40
5. 応用生物科学部／応用生物科学研究科 .....	44
6. 連合農学研究科 .....	45
7. 連合獣医学研究科 .....	48
8. 保健管理センター .....	50
9. 事務局 .....	53
<b>III. 留学生センターの活動</b> .....	<b>55</b>
<b>IV. 国際化における現状分析</b> .....	<b>62</b>
<b>V. 資料</b> .....	<b>79</b>
1. 名簿 .....	79
2. 協定一覧 .....	79
3. 表敬訪問 .....	82
4. 海外オフィス・研究施設 .....	83
5. その他 .....	83

## 凡例

2015年の場合は省略し、それ以外の年の場合は記載した。  
また、年度で記す場合は、元号を使用した。

## 学長メッセージ

岐阜大学は2016年に始まる6年間の第3期中期目標・中期計画期間において「学び究め貢献する岐阜大学を『人が育つ場所』という風土の中で実現し、地域活性化の『中核的拠点大学』として発展させる」ことを目指します。この到達目標を実現するため教育、研究、国際化、社会貢献、大学病院の5大戦略を設定し、それぞれのもとに上記期間中に達成する取り組みを明示して、私ども岐阜大学の将来ビジョンとしています (<http://www.gifu-u.ac.jp/about/objectives/vision.html>)。この時期に合わせ、とくに国際化の発射台を確認する基礎資料となる岐阜大学国際交流年報2015が刊行されたことは大変重要な意義を有し、鈴木文昭理事を始め関係の教職員諸氏に感謝と敬意を表します。



さて岐阜大学が目指す国際化は広く漠然とした国際化ではなく、「地域に根ざした国際化と成果の地域還元」です。日本国内の一定地域と海外の一定地域とが教育、研究、あるいは社会・経済活動についてマッチする課題を共有し、また認識し、それを解決することによって得られる成果が双方の地域振興に結実するという実践的な国際化が目標です。近年しばしば用いられる「グローバル」という言葉が、私どもが目標とする国際化の本質を最も良く表していると考えます。

私どもの主な連携先は南アジア、ASEAN 諸国内の一定地域に存在する大学(群)や企業(群)などの事業体であり、協働によりグローバル人材養成プログラムを整備充実させています。とくに活動拠点として海外オフィスや共同実験室などが有力なツールとして育ってきました。さらに本学キャンパスにおける多文化共生型コースの設置、日本人学生・留学生の混在型教育の充実、双方の地域におけるインターンシップの拡充なども並行して進んでいます。今後、事務職員まで含めた海外研修制度の整備、留学生を対象とした就職支援の強化なども立ち上がろうとしています。

以上の取り組みにより、岐阜大学の国際化が今後毎年大きくステップアップして行くと私どもは確信しており、そのエビデンスとして岐阜大学国際交流年報も逐年刊行致します。どうぞご期待下さい。

2016年5月18日  
岐阜大学長・森脇久隆

## 岐阜大学国際交流年報 創刊にあたって

岐阜大学の国際交流に関する年報、「岐阜大学国際交流年報」の創刊号を、グローバル推進本部からお届けします。創刊号として、本学の国際交流についての特徴や本学の留学生の受け入れ状況と展望についてまとめました。

岐阜大学グローバル推進本部(GHOGL: Gifu University Head Office for Glocalization)は、本学の第3期活動に向けて、中期目標の1つである「地域に根ざした国際化」を実現するために、2015年4月1日に設置されました。「岐阜大学の国際化ポリシーとビジョン(2013年11月21日制定)」を背景として、第3期における国際化基本戦略、中期目標および中期計画に示されている種々の施策を推進するとともに、その成果を地域に還元し、地域社会のグローバル化に貢献するための本学における「特別な組織」として機能してまいります。

岐阜大学グローバル推進本部は、理事(国際・広報担当)・副学長を本部長とし、複数の部門からなる学長直轄の全学組織です。本学のグローバル化(実質的な国際化)に関する種々の企画立案・推進、及び本学の国際化に関する分析・評価とIR(Institutional Research)機能を担います。留学生センターや保健管理センターをはじめ、各部署との連携により進めてまいります。(<http://www.gifu-u.ac.jp/international/office/guoag.html>)

私たちは「水は三態(液体、気体、固体)をとる」ことを中学の理科で学んできました。

長良川の水流に含まれる水分子は、伊勢湾に注がれ、中にはそこに留まらずに大海に出て海流に乗り、やがて種々の大陸まで到達する分子もあります。もちろん、その一連の過程の中で気体(水蒸気)となり大気を漂い、上空で氷(固体)となり、やがて大陸に雨(液体)として降り注がれる水分子もあります。また、ほんの一部かもしれませんが、長良川の上流の山々の上空まで帰ってきた水分子は台地に氷、結晶(雪)または液体(雨)として降り注ぎます。まさに地球レベル(グローバル)での水循環システムです。地球はこの水循環を通して人間社会に多くの繁栄をもたらしてきました。その誕生以来、太古から地球が継続してきたこのダイナミックな水循環は、グローバル化の典型的な事例であると思っています。この自然が私たちに教えてくれるグローバル化の概念は、学問の発展だけでなく、教育や人材育成(国際協働教育)、そして現在おかれている地域の活性化に大いに活用できると確信しています。

本年報の継続が本学のグローバル化の段階的進展の足跡となり、やがて実質的な国際化へと繋がることを確信しています。

皆様からのご感想やご意見をお聞かせくだされば幸いです。

2016年5月16日  
理事(広報・国際担当)・副学長・GHOGL 本部長・鈴木 文昭



# I. 国際化推進体制

## 1. 岐阜大学の国際化 policy と vision

### 国際化 policy

#### 「国際性を持ち社会に貢献する岐阜大学」

2013年11月21日

今、日本の大学は、学術の場として国際的な関係が問われている。一部の国立大学は、先端科学を志向して、世界の科学技術をリードする研究を行おうとしている。一方で、地域の学びの中心として立脚し、国際性を掲げながら研究と人材育成を展開している国立大学もある。岐阜大学は、このような状況の中で、自らに必要な国際化の policy を打ち出すものである。

「岐阜大学は、人材養成を最優先事項とし、質・量ともに充実した教育を行い、豊かな教養と確かな専門的知識と技能、広い視野と総合的な判断力、優れたコミュニケーション能力に加え、自立性と国際性を備えた人間を養成し社会に輩出する。教育と研究の特性を生かした大学の国際化を推進し、学生と教職員の国際性を高めて、地域社会の活性化に貢献する（岐阜大学の理念と目標より抜粋）」

この岐阜大学の理念と目標は、「大学が培ってきた科学技術のもとに、豊かな知識と広い視野を持ち社会から信頼される人材を地域に送り出す」という、本学の基本的なスタンスとともに、そのために必要な国際化の意義を示すものである。近年、我が国では、グローバル化が浸透し、人口減少と超高齢化に晒されるようになった。しかも我が国の大学では、海外へ留学する日本人学生数、及び海外からの留学生数が減少する傾向を見ている。語学力とコミュニケーション能力を持つこと、異文化の相互理解など、本学が国際性の追求のもとに培うべき要素は、以前より重要度が増している。

岐阜大学の全構成員は、本学の意図する国際性を達成するために、その教育と研究の基盤を十分に整えるべく努力する。研究面においては、教職員・研究者が世界の舞台上で活躍できるよう支援制度と研究環境を実情に合わせて整備し、世界で活躍する研究者を招へいする。これらを人材養成の基盤とするとともに、国際協力を推進し、及び地域に応じた社会連携を推進するために有効な具体策を展開する。教育面においては、日本人学生に対して、国内と海外の事情に通じ、柳戸キャンパスで英語をはじめとする外国語のコミュニケーション能力を研鑽する機会と、実際に海外で学習する機会を可能な限り与える。外国人留学生に対しては、日本事情に通じる学習機会を与える。そして留学生が日常生活と修学で困難に陥らない環境を作り、日本人学生と一緒に学習し、岐阜地域の住民や企業等と交流する機会を設ける。卒業及び修了後は、本学で体得した専門的知識や国際性を生かし、県内を中心とした地域や母国の発展に貢献することを期待する。

岐阜大学は、この国際化の policy を達成するために海外拠点を整備する。活発に学術交流を行っている協定大学等を選んで本学の国際化の拠点とし、場的・人的に相互交流を深化させ教育・研究をともに進める。特に協力を求める開発途上国の機関と連携して絆を強化する。

### 国際化 vision

#### 「5年後の岐阜大学」

- 岐阜大学が、全学として「国際化 policy」の内容を理解している。
- 岐阜大学が、組織的な支援体制のもとに、他国にまたがる教育と研究及び交流活動を進めている。
- 岐阜大学が、地元・地域の行う国際交流活動へ、参加と支援を積極的に行っている。
- 岐阜大学が、海外拠点を整備して、国際的な交流事業を展開している。
- 岐阜大学が、開発途上国など、互いに連携を要する海外の学術機関と密接に協力している。
- 在学生が、留学に関する各種の支援を受けて、海外で学びやすい環境で修学している。
- 在学生が、語学や文化の理解のもとに、国際化に関係するコミュニケーション能力を高めている。
- 在学生が、気概とやりがいを持って、留学に挑戦している。
- 外国人留学生が、組織的な支援体制のもとに、安心して勉学し先進知識を旺盛に吸収している。
- 外国人留学生が、本学で学んだ専門性と国際性を生かして、地域や母国の発展に貢献している。
- 外国人留学生が、卒業・修了後も、自ら本学の教育研究活動に協力している。

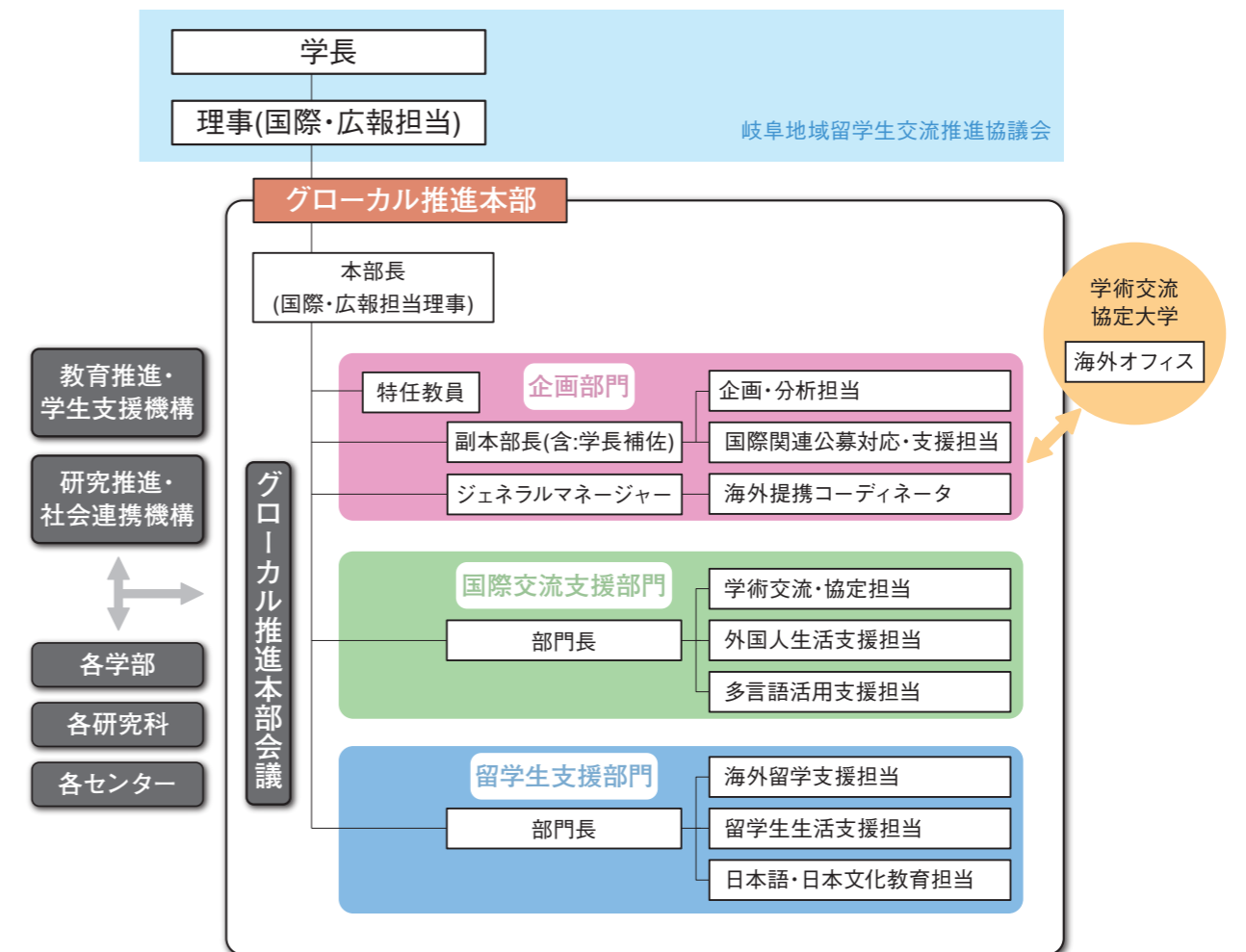
## 2. 岐阜大学の国際化推進体制

岐阜大学グローバル推進本部はこれまでの「岐阜大学国際戦略本部」を改組し、「岐阜大学の国際化ポリシーとビジョン（2013年11月21日制定）」に基づき、国際化に繋がる施策を推進するとともに、その成果を地域に還元し、地域社会のグローバル化に貢献するために、4月1日に設置された。

理事（国際・広報担当）・副学長を本部長として、本学のグローバル化に関する企画立案及び IR 機能を担う全学的な組織として位置付け、各部署との連携により岐阜大学のさらなる国際化を目指している。

### グローバル推進本部

(GHOGL: *Gifu University Head Office for Globalization*)



岐阜大学グローバル推進本部の略号、“GHOGL”（ゴーグル）について紹介します。気流や水流中を移動する際、視界を明瞭にするために身につける防護用メガネをゴーグル (goggles) と呼んでいます。そのことに肖って略号（愛称）を付けました。本学のグローバル化（実質的な国際化）を進めるために、その方向性と速度を測り適正に推進する組織としてグローバル推進本部（GHOGL）を位置付けての象徴名でもあります。GHOGLが真に本学そして地域社会のグローバル化のための「ゴーグル」として機能するよう努めてまいります。

皆様のご理解とご協力を切にお願い申し上げます。



GHOGL ロゴマーク

### 3. 海外大学・機関等との学術・学生交流協定

本学では、組織的・計画的な研究者・学生の交流及び教育研究に関する情報交換等を推進するため、積極的に大学間交流協定を締結している。2016年3月22日現在、16ヵ国45大学1機関との大学間協定を締結している他、各部署間でも様々な学術交流協定を締結している。

一覧はV.資料に掲載し、本年度に新規締結した協定大学等を以下に記載する。

#### 本年度に新規締結した協定大学等

##### 大学間

平成27年度に新規締結した学術交流協定大学等：2ヵ国1大学、1機関

##### ①タイ教育省基礎教育委員会（タイ）

概要	タイ教育省には事務部局として大臣官房局と次官事務局があり、その内部部局として基礎教育委員会事務局並びに国家教育審議会事務局、職業教育委員会事務局、高等教育委員会事務局がある。基礎教育委員会事務局は、タイ全土に設置された175の地方教育区を管轄する地方教育区事務所を統括し、初等・中等教育に関わる行政を統合して掌握している。監督下にある小中学校並びに特別支援学校はタイ全土に約4万校あり、そのうち特別支援学校は46校含まれる。これらのタイ全土の学校には400万人以上の生徒が属し、約40万人の教職員が指導に当たっている。		
目的	本学教員及びタイ教育省基礎教育委員会事務局傘下の教職員が、相互に調査研究並びに基礎教育と特別支援教育に関する情報交換と研修を行うことを目的としている。特に、障がいを持つ生徒に関しての就労支援に関する教育と情報について交流を深め、障がい者が自立するために必要な各種支援の開発に取り組むことが期待される。		
協定発効日	3月10日	協定期間	3年間
年間交換留学可能学生数	無		

##### ②インド工科大学グワハティ校（インド）

創立	1994年	学生数	約5,000名
概要	北東インド唯一のインド工科大学として地域開発を担う研究拠点大学。インド工科大学の中でも初期（6番目）に設置され、化学、生命科学、機械工学等に加え、工業デザインに関する教育・研究なども実施している。世界の新興大学100位に選出されている。		
目的	工学・生命科学に関わる複数の部局で、ジョイントディグリー、ダブルディグリー、博士の交換留学を実質的に行うことが期待できる。		
協定発効日	6月23日	協定期間	5年間
年間交換留学可能学生数	3名		

#### 平成27年度学術交流協定大学更新完了校

	協定大学名	国	最終発効日	有効期間
1	カウナス工科大学	リトアニア	4月1日	5年間
2	浙江大学	中国	4月15日	2年間
3	電子科技大学	中国	6月16日	5年間
4	内蒙古農業大学	中国	8月8日	5年間
5	シドニー工科大学	オーストラリア	8月14日	5年間
6	カンピーナス大学	ブラジル	9月1日	5年間
7	ノーザンケンタッキー大学	アメリカ	10月1日	5年間
8	ボゴール農科大学	インドネシア	12月2日	5年間
9	同済大学	中国	2016年3月16日	5年間

##### 部局間

#### 平成27年度新規に締結した学術交流協定大学等

部局	締結先	国	締結日	参照ページ
教育学部	カールスルーエ教育大学	ドイツ	10月21日	p.35
	山西師範大学	中国	12月7日	p.35
地域科学部	アーカンソー大学フォートスミス校	アメリカ	6月8日	p.37
	リール第3大学	フランス	10月1日	p.37
工学部	ブンハッタ大学	インドネシア	7月30日	p.40
	バダン州立大学数学自然科学部	インドネシア	9月18日	p.40
	チュラロンコン大学理学部	タイ	12月2日	p.41
工学部・流域圏科学研究センター	クラクフ工科大学環境工学部	ポーランド	11月30日	p.40
応用生物科学部	ガーナ大学基礎応用科学部	ガーナ	8月20日	p.44
連合農学研究科	チュイロイ大学	ベトナム	6月25日	p.45
	バンドン工科大学生命科学工学部	インドネシア	8月11日	p.45
連合獣医学研究科	ガーナ大学基礎応用科学部	ガーナ	8月20日	p.48

大学間学術交流協定締結大学・機関  
(2016年3月22日現在)



## 外国人留学生在籍数

2015年5月1日現在の岐阜大学の外国人留学生在籍者数は311名（総学生数7,393名の4.2%）で、前年5月1日現在の295名と比べ16名（5.4%）増加している。

出身国別に見た場合、上位3か国は中国137名（44%）、インドネシア30名（10%）、マレーシア27名（9%）であり、次いでベトナム20名（6%）、バングラデシュ18名（6%）、韓国16名（5%）、タイ10名（3%）の順となる。地域別に見た場合、約9割がアジアからの学生であり、次いでアフリカ（3.2%）、ヨーロッパ、中東（共に2.6%）という内訳となっている。

### 学部・研究科別内訳

	学部		修士		博士		非正規生 (日研生等)	計
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規		
教育学部／教育学研究科（修士）	0	3	4	2				9
地域科学部／地域科学研究科（修士）	9	18	19	0				46
医学部（医学科・看護学科）／ 医学系研究科（修士／博士／前期・後期）	2	1	0	0	11	0		14
工学部／工学研究科（前期・後期）	25	7	40	2	33	1		108
応用生物科学部／応用生物科学部（修士）	2	5	32	1				40
連合農学研究科（博士）					37 (31)	0		37 (31)
連合獣医学研究科（博士）					34 (9)	0		34 (9)
連合創薬医療情報研究科（博士）					4 (3)	0		4 (3)
流域圏科学研究センター						2		2
留学生センター							16	16
生命科学総合研究支援センター						1		1
計	38	34	95	5	119 (87)	4	16	311 (279)

( ) : 配置校が岐阜大学の学生

※外国人留学生の非正規生の在籍身分は以下のとおり

研究生、(外国人)特別研究学生、科目履修生、聴講生、(外国人)特別聴講学生、日本語・日本文化研修留学生、国費日本語研修留学生等（サマースクール、ウィンタースクール等の参加者は含まない）

### 岐阜大学基金による留学生への支援

#### 外国人留学生支援事業

本学に在籍する外国人留学生の教育に関する各種活動を支援し、学生生活の健全な発展を図る。

- ①私費外国人留学生学資援助：月額3万円×5名
- ②私費外国人留学生の学生教育研究災害傷害保険及び同付帯賠償責任保険の支援：248名
- ③その他に貸出物品修理・購入、留学生関係諸行事援助、留学生一時金貸付等

## 本学学生の海外派遣実績

本学学生の大学を通じた海外渡航実績は以下の通りである。尚、私事渡航に対しても申請があり採択された場合、岐阜大学基金から支援している場合があるが、本リストには掲載していない。

本学学生の海外渡航支援内容については p.15【海外渡航支援事業】を参照されたい。

### 本学学生の海外渡航

種別	渡航学生		渡航先		期間	備考【助成金など】				
	学部学科	学年	国	大学・機関等						
医学部	海外病院研修	医学部医学科	6	アメリカ	Children's Hospital of Pittsburgh of UPMC	2015.6.7-7.4	[岐阜大学基金(1)]			
		医学部医学科	6		デュボン小児病院	2015.4.3-5.2	[岐阜大学基金(1)]			
		医学部医学科	6		オレゴン健康科学大学(OHSU)	2015.4.13-4.24				
		医学部医学科	5	オーストラリア	Royal North Shore Hospital	2015.12.14-12.25	[岐阜大学基金(1)]			
		医学部医学科	6		Royal Prince Alfred Hospital, University of Sydney	2015.6.6-7.6	[岐阜大学基金(1)]			
		医学部医学科	6		シドニー大学	2015.5.4-6.7	[岐阜大学基金(1)]			
		医学部医学科	6		Monash University	2015.4.10-5.8	[岐阜大学基金(1)]			
		医学部医学科	6		Mc Gill 大学	2015.3.31-6.5	[岐阜大学基金(1)]			
		医学部医学科	6		Jewish General Hospital	2015.4.4-5.8	[岐阜大学基金(1)]			
		医学部医学科	6	タイ	チェンマイ大学	2015.4.4-5.3	[岐阜大学基金(1)]			
		医学部医学科	6	フランス	ポールブルース病院	2015.3.31-5.2	[岐阜大学基金(1)]			
		医学部医学科	6	ニュージーランド	Auckland City Hospital	2015.6.1-6.26	[岐阜大学基金(1)]			
		教育学部	総合文化海外実習	教育学部英語教育	1	アメリカ	ノーザンケンタッキー大学	2015.8.23-9.14	[岐阜大学基金(1)]	
				教育学部英語教育	1				[岐阜大学基金(1)]	
教育学部英語教育	1			[岐阜大学基金(1)]						
教育学部英語教育	1			[岐阜大学基金(1)]						
教育学部国語教育	1			[岐阜大学基金(1)]						
教育学部理科教育	1			[工学部後援会]						
工学部電気電子・情報工学科	3			[工学部後援会]						
工学部電気電子・情報工学科	2			[工学部後援会]						
工学部機械工学科	1			[工学部後援会]						
教育学部音楽教育	3			[岐阜大学基金(1)]						
教育学部保健体育	3			[岐阜大学基金(1)]						
教育学部理科教育(物理)	1			オーストラリア	シドニー大学				2015.12.17-2016.1.5	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)]
教育学部理科教育(生物)	1									[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)]
工学部・工学研究科	グローバルリーダー養成のための インストラクショナル・インターンシッププログラム			工学研究科物質工学専攻	M1				イギリス	Imperial College London, Department of Materials
		工学研究科物質工学専攻	D2	インドネシア	ブラヴィジャヤ大学	2016.2.3-3.7	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)、工学部後援会]			
		工学研究科環境エネルギーシステム専攻(GU-GLEE)	M1	マレーシア	マレーシア国民大学	2015.8.15-9.30	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)、工学部後援会]			
		工学研究科環境エネルギーシステム専攻(GU-GLEE)	M1			2015.8.24-9.30	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)、工学部後援会]			
		教育学研究科心理発達支援専攻特別支援教育コース	M1	タイ	シーナカリンウィロート大学教育学部	2015.12.17-12.22	[岐阜大学基金(1)]			
		教育学部特別支援教育	3				[岐阜大学基金(1)]			
教育学部特別支援教育	3	[岐阜大学基金(1)]								
教育学部特別支援教育	3	[岐阜大学基金(1)]								

工学部・工学研究科	工学部海外派遣プログラム(協定派遣)	工学研究科電気電子工学専攻	M1	ミャンマー	マンダレー大学	2015.8.16-9.26	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)、工学部後援会]		
		工学部電気電子・情報工学科	2	インド	サー・バラシュラムブ大学	2015.8.15-9.15	[工学部後援会]		
		工学研究科社会基盤工学専攻	M1		ブン・ハック大学	2015.9.11-9.30	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)、工学部後援会]		
		工学研究科応用化学専攻	M1	インドネシア	アンダラス大学	2015.9.5-9.26	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)、工学部後援会]		
		工学研究科応用化学専攻	M1			2015.9.5-9.26	[工学部後援会]		
		工学部機能材料工学科	4			2015.9.5-9.26	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)、工学部後援会]		
		工学部機能材料工学科	4			2015.9.2-10.2	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)、工学部後援会]		
		工学研究科社会基盤工学専攻	M1	オーストラリア	グリフィス大学	2015.8.22-9.27	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)、研究室支援、工学部後援会]		
		工学研究科機械システム工学専攻	M1			2015.8.22-9.27	[工学部後援会]		
		工学研究科機能材料工学専攻	M1	ニュースウスウェルズ大学	2015.8.18-9.19	2015.8.18-9.19	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)、工学部後援会]		
		工学研究科応用化学専攻	M1			2015.8.18-9.19	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)、工学部後援会]		
		工学研究科生命工学専攻	M1			2015.8.18-9.19	[工学部後援会]		
		工学研究科人間情報システム工学専攻	M1	スペイン	マドリッド・カルロス3世大学	2015.9.12-10.9	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)、工学部奨学金、工学部後援会]		
		工学研究科生産開発システム工学専攻	D1	忠南大学校	2015.8.31-9.24	2015.8.31-9.24	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)、工学部後援会]		
		工学研究科社会基盤工学専攻	M1			2015.8.31-9.24	[指導教員寄附金、工学部後援会]		
		工学研究科機能材料工学専攻	M1	韓国	慶北大学校工科大学	2015.8.24-9.23	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)、工学部後援会]		
		工学研究科機能材料工学専攻	M1			2015.8.24-9.13	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)、工学部後援会]		
		工学研究科環境エネルギーシステム専攻	M1			2015.8.24-9.13	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)、工学部後援会]		
		工学部機能材料工学科	4			2015.8.31-9.20	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)、工学部後援会]		
		工学部機能材料工学科	4			2015.8.31-9.20	[工学部後援会]		
		工学研究科機械システム工学専攻	M2	ドイツ	ドルトムント工科大学	2015.10.3-12.7	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)、工学部後援会]		
		工学部機能材料工学科	4	ハンガリー	バンノン大学	2015.9.5-9.23	[岐阜大学基金(2)②、工学部後援会]		
		工学部化学・生命工学科	3			2015.9.5-9.29	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)、工学部後援会]		
		工学部機械工学科	2			2015.9.5-9.29	[工学部後援会]		
		工学部機能材料工学科	4	マレーシア	マレーシア国民大学	2015.9.3-10.1	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)、工学部後援会]		
		応用生物科学部	食品・環境バイオテクノロジー分野のグローバル職業人養成プログラム	応用生物科学部生産環境科学課程	3	インド	インド工科大学グワハティ校	2015.8.1-9.30	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)]
				応用生物科学部生産環境科学専攻	M1	インドネシア	スプラス・マレット大学	2015.9.1-9.30	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)]
				応用生物科学部応用生命科学課程	3	カナダ	アルバータ大学	2015.11.17-2016.2.19	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)]
		連合農学研究科	国際学会発表援助	連合農学研究科生物環境科学専攻	D3	アメリカ	ポーランドヒルトン	2015.7.4-7.13	[研究科長裁量経費] ※留学生
				連合農学研究科生物資源科学専攻	D3		Harvard Medical School	2015.9.14-9.19	[研究科長裁量経費] ※留学生
				連合農学研究科生物資源科学専攻	D1		Hawaii Convention Center	2015.12.16-12.22	[研究科長裁量経費]
				連合農学研究科生物資源科学専攻	D2		Hawaii Convention Center	2015.12.16-12.22	[研究科長裁量経費]
連合農学研究科生物資源科学専攻	D2			Hawaii Convention Center	2015.12.16-12.22		[研究科長裁量経費]		

部局実施プログラムによる渡航	連合農学研究科	国際学会発表援助	連合農学研究科生物環境科学専攻	D3	オランダ	Wageningen University (ヴァーヘニンゲン大学)	2015.8.23-8.29	[研究科長裁量経費] ※留学生	
			連合農学研究科生物資源科学専攻	D1	クロアチア	Importanne Resort Dubrovnik (インポータンネリゾートドブロブニク)	2015.10.17-10.25	[研究科長裁量経費]	
			連合農学研究科生物資源科学専攻	D3			2015.10.17-10.25	[研究科長裁量経費]	
			連合農学研究科生物資源科学専攻	D2	中国	Xiang Ming Hotel	2015.9.13-9.19	[研究科長裁量経費] ※留学生	
			連合農学研究科生物生産科学専攻	D3	ベトナム	Nong Lam University	2015.11.16-11.20	[研究科長裁量経費] ※留学生	
			連合農学研究科生物環境科学専攻	D2	モンゴル	モンゴル国立大学	2015.8.3-9.9	※留学生	
			連合農学研究科生物資源科学専攻	D1	インド	インド工科大学グワハティ校	2015.8.31-9.19	[特別経費(連農)]	
			連合農学研究科生物資源科学専攻	D1			2015.9.13-9.24	[特別経費(連農)]	
			連合農学研究科生物資源科学専攻	D1	インドネシア	ボゴール農科大学	2015.8.5-9.4	[特別経費(連農)] ※留学生	
			連合農学研究科生物生産科学専攻	D2			PT. Great Pinapple, Buta Flower Field, スプラスマレット大学	2015.11.14-12.2	[特別経費(連農)]
			連合農学研究科生物資源科学専攻	D1			PT. Great Pinapple, Buta Flower Field, アンダラス大学, スプラスマレット大学	2015.11.14-12.2	[特別経費(連農)]
			ワークショップ	連合農学研究科生物環境科学専攻	D3	インドネシア	SOLO PARAGON HOTEL & RESIDENCES, スプラス・マレット大学	2015.11.28-12.2	[特別経費(応生)]
			海外派遣プログラム	連合獣医学研究科獣医学専攻	D3	アメリカ	THE 40TH INTERNATIONAL HERPESVIRUS WORKSHOP	2015.7.24-7.31	学会発表[海外派遣プログラム(研究科長裁量経費)]
							THE 8TH FEDERATION OF ASIAN AND OCEANIAN PHYSIOLOGICAL SOCIETIES CONGRESS	2015.9.22-9.25	学会発表[海外派遣プログラム(研究科長裁量経費)]
							2015.9.22-9.25	学会発表[海外派遣プログラム(研究科長裁量経費)]	
若手研究者育成プログラム	連合獣医学研究科獣医学専攻	D3	カナダ/アメリカ	Veterinary Cancer Society Annual Conference 2015 (Tysons, Virginia) / University of California Davis / Colorado State University	2015.10.12-11.22	学会発表、研究交流[若手研究者育成プログラム(研究科長裁量経費)]			
				D2	ニュージーランド	Landcare Research	2016.3.3-3.13	研究交流、研修[若手研究者育成プログラム(研究科長裁量経費)]	
その他(研究・調査等含む)	教育学部数学教育	4	ドイツ	パイロイト大学数学教育講座(ウルム教授研究室)	2015.10.11-12.8	河崎准教授の紹介による渡航[岐阜大学基金(1)]			
				米国立衛生研究所(NIH) / 国立心臓血液研究所(N.H.L.B.I)	2015.10.10-2016.11.1	[岐阜大学基金(3)]			
				ベルリン自由大学	2015.9.7-2016.3.7	[トビタテ!留学JAPAN]			
				内蒙古自治区通遼市	2015.8.31-9.24	※留学生			
				内モンゴル師範学校・内モンゴルシリングル盟	2015.8.30-9.24	※留学生			
				マウイ島ハイアットリージェンシー	2016.2.16-2.21	学会発表[研究科長裁量経費]			
				地域科学部人間文化学科	4	スウェーデン	ルンド大学	2014.9.1-2015.6.30	[岐阜大学基金(2)①]
				工学研究科人間情報システム工学専攻	M1	アメリカ	ウェストバージニア大学	2014.8.1-2015.5.31	[岐阜大学基金(2)①、工学部後援会]
				教育学部英語教育	3			2015.8.1-2016.5.31	[岐阜大学基金(2)①]
				教育学部技術教育	3			2015.8.1-2016.5.31	[岐阜大学基金(2)①]
教育学部英語教育	3		ノーザンケンタッキー大学	2015.8.1-2016.5.31	[岐阜大学基金(2)①]				
岐阜大学サマースクールプログラム	工学研究科社会基盤工学専攻	M2	オーストラリア	グリフィス大学	2015.8.13-9.20				
					工学部社会基盤工学科	3			
					工学部社会基盤工学科	3			
					工学部電気電子・情報工学科	3			
					地域科学部地域文化学科	2			
工学部社会基盤工学科	2								



岐阜大学サマースクールプログラム	工学部社会基盤工学科	2	オーストラリア	グリフィス大学	2015.8.13-9.20		
	工学部社会基盤工学科	2					
	工学部機械工学科	2					
	工学部機械工学科	2					
	工学部化学・生命工学科	2					
	工学部化学・生命工学科	2					
	工学部化学・生命工学科	2					
	工学部化学・生命工学科	2					
	工学部化学・生命工学科	2					
	工学部化学・生命工学科	2					
	工学部化学・生命工学科	2					
	工学部化学・生命工学科	2					
	工学部化学・生命工学科	2					
	工学部化学・生命工学科	2					
	工学部電気電子・情報工学科	2					
	工学部電気電子・情報工学科	2					
	工学部電気電子・情報工学科	2					
	地域科学部	1					[岐阜大学基金(1)]
	工学部化学・生命工学科	1					
工学研究科社会基盤工学専攻	M2	韓国	ソウル科学技術大学校	2015.7.26-8.7			
地域科学部地域文化学科	3						

【海外渡航支援事業（一部抜粋）】

岐阜大学基金による本学学生の海外渡航支援

(1) 短期海外研修奨学金助成事業（短期海外研修への支援）

短期（6ヵ月未満）で海外研修する学部学生に対し、海外経験の機会を促進し、国際交流意識を高め、国際感覚を備えた人材の養成を図ることを目的に支援した。

※当初予算枠（20名）を超える申請があったため、別途、特定事業「国際交流促進のための奨学寄附金」経費より10名補填した。

(2) 国際交流促進のための奨学寄附金の支援

①短期留学（派遣）奨学金

本学と学術交流協定を締結している外国の大学に（半年から1年間）留学する優秀な学生に対し支援した。

②優秀学生の海外派遣プログラム助成

学生表彰者及び応援奨学生を主な対象として、学術交流協定を締結している外国の大学での短期間プログラム等へ参加する学生に支援した。

(3) パロー・V ドラッグ海外研修奨学金助成事業

海外の大学、研究機関等において研究を行う大学院生に対し、学生としての資質の向上、国際的人材育成を目的に支援した。



トビタテ! 留学 JAPAN とは？

文部科学省は、意欲と能力のある全ての日本の若者が、海外留学に自ら一步を踏み出す気運を醸成することを目的として、2013年10月より留学促進キャンペーン「トビタテ! 留学 JAPAN」を開始しました。政府だけでなく、社会総掛かりで取り組むことにより大きな効果が得られるものと考え、各分野で活躍されている方々や民間企業からの御支援や御寄附などにより、官民協働で「グローバル人材育成コミュニティ」を形成し、将来世界で活躍できるグローバル人材の育成を目指しています。

本学ではこのプログラムによりこれまでに4名の学生が世界に飛び立ち、平成28年度は更に2名の派遣が決定しています。帰国後は海外体験の魅力を伝えるエヴァンジェリスト（伝道師）として日本全体の留学機運を高めることに貢献することが期待されています。

トビタテ! 岐阜大生!!

本学の採用実績は次の通りです。

平成26年度	2014年9月-2015年3月	メルボルン大学	オーストラリア
	2014年12月-2015年9月	メルボルン大学	オーストラリア
	2014年9月-2016年9月	ランガラカレッジ	カナダ
平成27年度	2015年9月-2016年3月	ベルリン自由大学	ドイツ
平成28年度（予定）	2016年10月-2017年9月	テュレーン大学	アメリカ
	2016年10月-2017年9月	ワーゲニンゲン大学	オランダ

## 本学教職員派遣実績

(平成27年度海外渡航者数調べ(延べ人数))

部局名	出張	研修	合計
教育学部・教育研究科	47 (12)	4 (0)	51 (12)
地域科学部・地域科学研究科	25 (1)	0 (0)	25 (1)
医学部・医学系研究科	79 (0)	0 (0)	79 (0)
医学部附属病院	60 (0)	11 (0)	71 (0)
工学部・工学研究科	200 (30)	6 (0)	206 (30)
応用生物科学部・応用生物科学研究科	129 (67)	1 (0)	130 (67)
連合農学研究科	23 (22)	0 (0)	23 (22)
連合獣医学研究科	1 (0)	0 (0)	1 (0)
連合創薬医療情報研究科	5 (0)	0 (0)	5 (0)
流域圏科学研究センター	18 (1)	0 (0)	18 (1)
生命科学総合研究支援センター	1 (0)	0 (0)	1 (0)
留学生センター	4 (0)	0 (0)	4 (0)
保健管理センター	8 (2)	3 (0)	11 (2)
研究推進・社会連携機構	0 (0)	0 (0)	0 (0)
本部	18 (13)	0 (0)	18 (13)
合計	618 (148)	25 (0)	643 (148)

うち( )内は協定大学

## 外国人研究者・来訪者受入実績

(平成27年度外国人研究者・来訪者受入数調べ(延べ人数))

部局名	研究者	来訪者	国(研究者)	国(来訪者)	合計
教育学部・教育研究科	2 (1)	3 (3)	ミャンマー	ドイツ	5 (4)
地域科学部・地域科学研究科	1 (0)	1 (1)	中国	インドネシア	2 (1)
医学部・医学系研究科	5 (4)	15 (1)	エジプト	カナダ、スリランカ、アメリカ、スイス、中国、タイ、スペイン	20 (5)
医学部附属病院	0 (0)	0 (0)			0 (0)
工学部・工学研究科	18 (9)	36 (12)	中国、ミャンマー、インドネシア、マレーシア、インド、イラン、エジプト、ナイジェリア、スペイン	中国、スウェーデン、イギリス、フランス、タイ、東ティモール、インド、ポーランド、ドイツ、インドネシア、台湾、マレーシア、ミャンマー、アメリカ、モロッコ、ハンガリー	54 (21)
応用生物科学部・応用生物科学研究科	17 (10)	24 (14)	中国、バングラデシュ、エジプト、ガーナ、カナダ	インド、ガーナ、バングラデシュ、インドネシア、ミャンマー、ドイツ、中国、タイ	41 (24)
連合農学研究科	1 (0)	52 (50)	タイ	インドネシア、バングラデシュ、中国、インド、インドネシア、タイ、ベトナム	53 (50)
連合獣医学研究科	0 (0)	0 (0)			0 (0)
連合創薬医療情報研究科	0 (0)	1 (1)		アメリカ	1 (1)
流域圏科学研究センター	2 (1)	3 (0)	韓国、アメリカ	中国	5 (1)
生命科学総合研究支援センター	0 (0)	0 (0)			0 (0)
留学生センター	0 (0)	1 (0)		スウェーデン	1 (0)

保健管理センター	0 (0)	0 (0)		0 (0)
研究推進・社会連携機構	0 (0)	0 (0)		0 (0)
本部	0 (0)	24 (17)	インド、中国、アメリカ、ベトナム、タイ、カナダ、オーストラリア、フランス	24 (17)
合計	46	160		206 (124)

うち( )内は協定大学

\*来訪者：1ヵ月未満、研究者：1ヵ月以上。V.資料の5. その他に挙げた「本年度採択された国際共同研究等」(p.86)は含まない。

## 国際協力活動

本学の理念である「学び、究め、貢献する」に基づき、グローバルな視点においても社会貢献、また有為な人材育成を行うため、積極的な国際協力活動を行っている。これまで本学が行ってきた国際協力機構(JICA)による専門家派遣及び外国人研修員受入等について、今後も引き続き協力を行うと同時に、海外の大学及び関係機関等と国際的なネットワークを構築し、教育研究の国際化を図ることで、世界に開かれた大学を目指す。

### 本年度に実施された国際開発協力一覧 (JICA 事業)

種別	国名	プロジェクト名	人数	協力期間
受託研修員受入	東ティモール	東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト(電気・電子工学)	2名	7.8-8.5
専門家派遣	東ティモール	東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト短期派遣専門家(電気・電子工学)派遣	2名	8.12-8.23
専門家派遣	東ティモール	東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト(電気・電子工学)派遣	2名	11.18-11.29
専門家派遣	東ティモール	東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト短期派遣専門家(電気電子・情報工学)派遣	2名	2016.3.9-2016.3.20

### JICA 東ティモール事業

『東ティモールでは1999年8月の独立を問う直接投票後の混乱により、多くの住民が避難を余儀なくされ、教育機関を含む物的インフラの7割以上が破壊・使用不可能となるなど甚大な被害を被った。東ティモール暫定行政統治機構(UNTAET/ETTA)は2000年11月に東ティモール大学を開校。国造りを担うべき技術系人材の育成の観点から、インドネシア時代の旧東ティモール・ポリテクニクを母体として工学部に電気/電子工学科、機械工学科、土木工学科を設置したが、東ティモールでは高等技術教育体制の整備・運営に係る経験・知識が不足しており、日本に支援を要請してきた。』

日本としては、東ティモールの支援要請に応え、2001年より東ティモール大学工学部各学科のカリキュラムの策定、緊急無償資金協力による施設復旧・機材供与、電気・電子工学科に対して実習指導の専門家派遣を行ってきたところである。<sup>1)</sup>

本学は2003年からJICA 東ティモール事業「JICA 東ティモール大学工学部支援プロジェクト」、さらに2010年からは第2フェーズである「東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト」<sup>2)</sup>の協力機関として、同国を支援している。

1) 東ティモール大学工学部支援プロジェクト：JICA HP 参照  
(<http://www.jica.go.jp/project/easttimor/0601585/01/index.html>)

2) 東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト：JICA HP 参照  
(<http://www.jica.go.jp/project/easttimor/002/outline/index.html>)

## 短期研修プログラム

### 【サマースクール（夏期短期語学研修：派遣）】

サマースクールは、その国の言語や文化を集中的に勉強するプログラムであり、短期間海外で生活することで国際感覚を高め、語学力を向上させ、今後の国際交流・海外留学等への契機となることを目的に実施している。ソウル科学技術大学のサマースクールには2008（平成20）年の開始時から、グリフィス大学のサマースクールには2003（平成15）年から毎年参加しているが、本年も両校で実施した。

渡航先	ソウル科学技術大学校（韓国）		
実施期間	2015年7月27日－8月7日	滞在期間	2週間
参加人数	2名		
宿泊	ソウル科学技術大学学生寮		



渡航先	グリフィス大学（ゴールドコーストキャンパス） （オーストラリア）		
実施期間	2015年8月13日－9月19日	滞在期間	5週間
参加人数	25名		
宿泊	ホームステイ		



「留学フェア」（4月15日）で上記2校のサマースクールの説明をし、個別の質問・相談に対応した他、4月22日、5月13日にグリフィス大学のみ説明会を行った。ソウル科学技術大学は定員が3名だったので事務情報システム（AIMS）で募集したが、開催時期が学期中だったこともあり2名の参加にとどまった。MERS（中東呼吸器症候群）がなかなか収束しなかったため、ソウル科学技術大学にも何度か問合せ、学生とも話し合いながらの決定となった。グリフィス大学にはこれまで最多の25名（うち工学部が23名）の応募があった。

参加者決定後、6月16日～7月17日までの5週間、週3回（計15回）英語研修を実施した。講師はシドニー工科大学（2名）、ルンド大学からの留学生、ノーザンケンタッキー大学に留学した日本人学生、計4名に依頼した。

7月15日には海外留学生安全対策協議会の服部誠氏を招いて、本年度海外に渡航する全参加者を対象に「危機管理オリエンテーション」を実施した。終了後は、生協、事務、派遣担当教員による事前研修を行った他、前年度参加者との交流・質疑応答の機会を持った。

帰国後、12月16日には留学報告会「私たちの留学の“真実”」で、2校の代表者から報告があった（p.60）。グリフィス大学の参加者は模造紙2枚に思い出をまとめてくれたが、報告会終了後は留学生センターのラウンジに展示し多くの人に見てもらっている。

サマースクールの詳細に関しては『岐阜大学夏期短期留学 サマースクール2015』を参照されたい。



### 【サマースクール（夏期短期語学研修：受入）】

平成27年度の岐阜大学サマースクール（受入）は、8週間コースと4週間コースがあり、6月末から7月にかけて実施された。日本語授業はもちろんのこと、本物に触れる日本文化体験（現役能楽師によるワークショップ、陶芸や和太鼓の体験等）、地域性を生かした学外活動（郡上市におけるホームステイプログラム等）、日本人学生との交流等を提供している。本プログラムは今回の実施が28回目（28年目）で、参加学生は延べ456名を数える。グローバル推進本部が掌握する全学事業であるが、教育プログラムの企画・実施は留学生センターが担当している。本プログラムの修了生が、岐阜大学をはじめとした日本の大学に半年または1年の短期留学に再来日する例は少なくなく、その後さらに日本の大学院への進学、日本での就職に至る者もいる。

本プログラムで養成を目指す人材は、日本を理解し応援してくれる海外の人々である。8週間または4週間という限られた期間ではあるが、日本に興味を持ち好意を持って訪れた若者たちに、日本語・日本文化の学習、同年代の日本人学生との生活、地域の人々との交流の機会・場を提供している。グローバル化がますます進む世界で、日本に好意を持ち応援してくれる人々はかけがえのない存在である。

対象大学	ルンド大学（スウェーデン）、ノーザンケンタッキー大学（アメリカ）、木浦大学校（韓国）		
実施期間	2015年6月1日－7月22日（8週間コース） 2015年6月24日－7月22日（4週間コース）	滞在期間	8週間または4週間
参加人数	8週間コース：ルンド大学17名 4週間コース：ノーザンケンタッキー大学2名、木浦大学校3名		
宿泊	岐阜大学学外合宿研修所		

### スケジュール

	事項	内容
1	8週間コース開講式・歓迎会	ガイダンス、宿舎チューターとの顔合せなど
2	日本語授業	月～木の午前に実施
3	美濃エクスカージョン	美濃市を訪問し、浴衣の着付けと和太鼓を体験
4	土岐エクスカージョン	土岐市を訪問し、陶芸（絵付け・ろくろ）を体験
5	4週間コース開講式・歓迎パーティー	ガイダンス、宿舎におけるチューターによる歓迎パーティー
6	上高地等一泊旅行	上高地・高山・金沢を巡る一泊旅行
7	役員昼食会	役員との昼食会
8	郡上プログラム	3泊4日の郡上市におけるホームステイ及び文化体験（茶道・書道・剣道・郡上踊り・小学生や高校生との交流等）
9	能楽ワークショップ	能楽（能・狂言）ワークショップ*
10	相撲観戦	大相撲名古屋場所観戦
11	修了式・歓送会	修了証書授与と代表参加学生スピーチ、郡上ホームステイのホストファミリー、宿舎チューターも参加

\*本学留学生センター主催

## アンケート結果（抽出）：

## I 日本語の授業について

教え方はどうでしたか。

とてもよかった：4 よかった：15 ふつう：2

授業時間数は多すぎましたか、少なすぎましたか。

多すぎた：2 ちょうどよかった：19

## II 日本文化の授業やワークショップについて

日本文化の授業は、それぞれどうでしたか。

## 【能楽についての授業】

とてもよかった：6 よかった：12 ふつう：2 悪かった：1

## 【能楽ワークショップ】

とてもよかった：8 よかった：8 ふつう：4 悪かった：1

## 【相撲の授業】

とてもよかった：8 よかった：10 ふつう：3

## III 見学・旅行について

見学はそれぞれどうでしたか。

【美濃市】とてもよかった：13 よかった：1 ふつう：1 悪かった：1

【土岐市】とてもよかった：11 よかった：3 ふつう：1 （参加せず：1）

【相撲】とてもよかった：12 よかった：7 ふつう：2

## 【一泊旅行（上高地・高山・金沢）】

来年のサマースクールでも同じところに行ってもいいですか 行ってもいい：20 わからない：1

【郡上】とてもよかった：12 よかった：3 ふつう：1

## IV 学外研習舎とチューターについて

学外研の設備について

とてもよかった：13 よかった：16 ふつう：1 （無解答：1）

チューターについて

とてもよかった：17 よかった：4

## V サマースクール全体について

とてもよかった：14 よかった：6 （無回答：1）

## 【ウィンタースクール（受入）】

ウィンタースクールは、インド工科大学グワハティ校（IITG）との国際協働教育の連携（サンドイッチプログラム、ジョイントディグリープログラム）活性化を視野にいており、本学への留学（進学）を検討する際に、事前に本学での研究生生活を体験する機会を提供する誘導プログラムとして企画された。プログラム内には地域の日本企業の見学も取り入れており、日本企業への理解を深め、進学後の将来イメージも持てるよう、グローバル（グローバル+ローカル）人材の育成を目的の一つとしている。



対象大学	インド工科大学グワハティ校
実施期間	2015年12月4日 - 12月22日
滞在期間	3週間
参加人数	8名
宿泊	岐阜大学学外合宿研修所

## スケジュール

	事項	内容
1	開講式	ウィンタースクールのスケジュール説明など
2	表敬挨拶	森脇学長へ到着を報告
3	キャンパスツアー	留学生に対する支援体制を見学 例) 保健管理センター、留学生センター、国際交流会館など
4	研究室体験	応用生物科学部及び工学部の研究室で研究指導
5	サバイバル日本語授業	滞在中に必要な最低限の日本語を受講
6	地域企業見学	株式会社ナガセインテグレックス、トヨタ自動車高岡工場、太陽化学株式会社
7	特別講義	「日本の大学の国際化」について議論（工学部リム准教授）
8	日本文化体験	和太鼓体験*、十二単体験**など
9	関連イベントへの参加	GU-NAST シンポジウム***、IITG ビスワス学長による特別講義
10	エクスカージョン	名古屋観光
11	成果報告会	①日本語スピーチ、②研究発表、③ウィンタースクールの感想を1人10分程度で発表
12	閉講式	修了証書の授与など

\*岐阜ソロブチミスト主催（岐阜総合学園高校太鼓部・箏曲部による演奏・体験）

\*\*本学留学生センター主催

\*\*\*工学部・応用生物科学部共催

## アンケート結果

1. 内訳	男性	7名	女性	1名	平均年齢	22歳
	本学での配属先		IITGでの専攻		学生数	学年
	工学部		機械工学		2名	M2、B3
	応用生物科学部		化学工学		1名	B3
			コンピューターサイエンス		1名	B3
バイオテクノロジー			3名	D4、M2、B3		
		化学		1名	M2	
2. 参加後の変化	Q1. ウィンタースクールで岐阜大学のキャンパスライフを体験してみて、印象は変わったか					
	選択肢	人数	理由(自由記載)			
	はい	5名	以前は岐阜大学での研究内容を知らなかったが、実際に来て見て多くの影響を受けた。/予想以上に興味深く、多くを学ぶことができた。/非常にケアが行き届いており、親切的な教授達であった。/インドでは化学用実験機器はインストラクターによって実行されるが、岐阜大学では学生によって行われていたのに驚いた。/研究室での作業の方法はインドとは全く異なる点に驚いた。			
	いいえ	3名	どのように日本で良い研究が行われているのか、日頃から意識していたため。/ホスピタリティは期待以上だったが、活動内容等は想像通りだった。/岐阜大学で既に勉強しているIITG出身の留学生から事前に情報を得ていたから。			
	Q2. ウィンタースクールプログラム全体及び、各イベントの満足度について					
満足度平均値(1~5段階評価)						
Q3. 本ウィンタースクールを周りの友人に勧められるか			はい	8名(全員)		
Q4. 進学について						
本学への進学を検討できるか		はい	6名	いいえ	0名	まだ決められない
					2名	

(備考) 本年度ウィンタースクール後に進学を決めた学生

ウィンタースクール参加時の学年	進学先	時期
修士課程2年生	岐阜大学連合農学研究科博士課程	H28.10入学予定

## 【JST さくらサイエンスプラン(受入)】 本年度採択事業

受入れ組織	招へい者			コース	実施期間	テーマ
	申請者	送り出し機関(国・地域)	課程			
医学系研究科 前川 洋一(教授)	中国疾患予防コントロールセンター寄生虫予防コントロール所(中国)	大学院生	1	Bコース	10.5-10.24	肝吸虫感染誘発性胆管癌の診断・治療法開発の先端研究の視察と体験
			1			
教育学部・工学研究科 仲澤 和馬(教授)	マングレー大学(ミャンマー)	大学院生	3	Bコース	11.15-12.4	原子核実験加速器施設の視察及び解析用先端機器制御のための最先端ソフト技術体験
	ヤダナボン大学(ミャンマー)		2			
	メティラ大学(ミャンマー)		2			



### 日本・アジア青少年サイエンス交流事業 さくらサイエンスプランとは?

「さくらサイエンスプラン」は、産官学の緊密な連携により、優秀なアジア地域の青少年が日本を短期に訪問し、未来を担うアジア地域と日本の青少年が科学技術の分野で交流を深めることを目的として、独立行政法人科学技術振興機構(JST)により平成26年度より開始された事業です。

(参照: <http://ssp.jst.go.jp/outline/index.html>)

招へい対象: 高校生、大学生、大学院生、ポストドクターなど(原則として日本に初めて滞在することになる40歳以下の青少年)  
対象国: バングラデシュ、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、フィリピン、台湾、タイ、東ティモール、ベトナム等の35の国・地域(H28年度実施予定 \*\*: アルファベット順) \*\*詳細はHPを参照下さい。

#### 交流形態:

##### 「科学技術体験コース」(Aコース)

目的	来日するアジア地域の青少年が日本の受入れ機関のアレンジメントにより、その受入れ機関が用意する科学技術関係の交流計画に参加するもの。
滞在期間	1週間が目安(原則として上限10日間)
招へい人数	プログラム条件次第で10~15名を限度

##### 「共同研究活動コース」(Bコース)

目的	来日するアジア地域の大学生、大学院生やポストドクターが受入れ機関のアレンジメントにより、その受入れ機関において日本の研究者と招へい者が研究テーマを明確にした短期の共同研究活動を行うもの。特定の研究テーマについて、受入れ機関が先方の機関と共同セミナー(又はシンポジウム)を開催したいというような場合も該当。
滞在期間	原則として上限3週間
招へい人数	原則10名(引率者含まず)

##### 「科学技術研修コース」(Cコース)

目的	来日するアジア地域の青少年が受入れ機関のアレンジメントにより、アジア地域の国・地域の青少年を対象に、その受入れ機関で実施する様々な科学技術分野に関する技術や能力の集中的な習得のための研修を行うもの。
滞在期間	1週間が目安(原則として上限10日間)
招へい人数	複数国の場合: 原則25名 単一国: 原則15名(引率者含まず)

## 4. 国際交流活動

### グローバル推進本部の設置（4月1日）

「グローバル推進本部」は学長のリーダーシップの下、本学のグローバル化に関する企画立案及びIR機能を担う特別な組織で、全学の教職員約20名で構成する。協定大学と連携し、インターンシップの受け入れをはじめとする就学・就職支援の強化や、講師の派遣など現地の地元企業の協力を得て、海外企業等で活躍できるリーダーの育成を目指している。

また、国際化活動の成果分析を行うことによる一層のグローバル化推進、協定大学と共同で学位を与える教育プログラムの構築や、留学生の健康管理に至るまで多岐にわたる活動を司令塔として推進する。



グローバル推進本部キックオフミーティングの様子

### 森脇学長の協定大学への訪問： バングラデシュ・北東インド（6月20日－6月23日）

本学の森脇学長、鈴木理事（国際・広報担当）、小川学長補佐、山本保健管理センター長、菅谷国際企画課長が、6月20日－23日の間、ダッカ大学及びインド工科大学グワハティ校（IITG）を訪問した。

#### ○ダッカ大学

本学とダッカ大学は2004年6月に大学間協定を締結し、2009年8月にはダッカオフィスを開所、2013年からはダッカ大学内に岐阜大学オフィスを設置している。今回の訪問では、ダッカ大学内に共同実験室を整備するための覚書が締結され、森脇学長とダッカ大学シディック学長による調印式が執り行われた。調印に先立ち森脇学長等はダッカ大学ホサイン副学長、マムッド教授（生化学・分子生物学部）、モウラー教授（栄養・食品科学研究所）等とそれぞれ面会し、これまでの学術・学生交流を更に推進することで合意した。また、ダッカ大学医学部の訪問では、カン医学部長を含む医学部教員とともに本学医学系研究科でのポスドク受入、医学部への短期交流学生受入について意見交換を行い、今後別途、本学医学部との部局間協定締結を検討することになった。更に、ナビ教授（本学大学院応用生物学研究科修了生）への本学客員教授の称号授与式が執り行われ、森脇学長からナビ教授に委嘱状が渡された。



#### ○インド工科大学グワハティ校（IITG）

IITGとは本学連合農学研究科が2011年7月に、工学部が2014年4月にそれぞれ学部間協定を締結し、研究・学生交流を進めてきた。2014年9月の森脇学長によるIITG訪問を始め、本年度4月のグローバル推進本部キックオフミーティングではIITGのパテル教授が基調講演を行うなど、研究者の相互交流が活発に行われている。今回、全学レベルでの交流に拡大するために大学間協定を締結することになり、IITGで調印式が行われた。また、インド経営大学シロン校（IIMS）からデー学長、セングプタ教育部長も参加し、本学、IITG、



IIMSの3大学による国際協働教育について協議が行われ、大学院課程におけるジョイントディグリープログラムを推進することで合意した。さらに、サファー教授の本学客員教授の称号授与式が執り行われ、森脇学長からサファー教授に委嘱状が渡された。

### 第3回日本・インドネシア学長会議 （11月5日－11月6日）

本会議は第1回が2012年10月に名古屋大学で、第2回は2013年12月にガジャマダ大学で開催され、今回は北海道大学での開催となった。本学は第1回から連続して学長が出席している。

今回は、“Collaboration in Research and Education for Sustainable Society”をテーマに、日本側から本学をはじめとして28大学ならびに文部科学省、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、国立大学協会、インドネシア側から23大学ならびに教育省、駐日インドネシア大使館が参加して開催された。本学はインドネシアの10大学と大学間・部局間協定を締結している。現在インドネシアの留学生は43名在籍しており（留学生総数の12.3%）、この数は中国に次いで2番目に多い数となっている。今回は協定校のうちボゴール農科大学、ガジャマダ大学、バンドン工科大学の3大学から学長等が参加しており、森脇学長はボゴール農科大学のHerry Suhardiyanto学長等と教育・研究における更なる連携について意見交換を行った。



分科会は① Education Collaboration、② Research Collaboration、③ Industry and University Cooperation in Innovationの3つのテーマに分かれて開催され、森脇学長は① Education Collaborationの分科会においてインドネシアの協定校等との教育連携等について発表を行った。

2億5千万の人口を擁し、年平均人口増加率1.2%のインドネシアは総人口に占める若者の比率も高く、特にIT関連の大学の新設が続いている。本会議においても本学に対して、インドネシアの複数の大学から協力が求められていた。

### JASSO 日本留学フェア

台湾（高雄：7月18日、台北：7月19日）、韓国（釜山：9月12日、ソウル：9月13日）、ベトナム（ハノイ：10月30日）で開催された独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）主催の日本留学フェアに本学のブースを出展し、地域科学部及び、応用生物科学部の教職員が岐阜大学への進学について紹介した。また、東京で行われた「外国人学生のための進学説明会」（7月12日）にも出展し、本学への進学を留学生にPRした。



## 学内の国際化の取り組み

### \* 海外留学フェア（4月15日）

交換留学や短期間の海外派遣プログラムに関する情報を提供し留学の促進を図ることを目的としており、今年度は新入生をはじめ、海外での活動に興味を持つ学生約40名が参加した。

項目	説明者	
岐阜大学の留学制度について [留学の種類 (交換留学・短期派遣プログラム) / 奨学金制度等を説明]	留学生支援係 宮本係員	
① 派遣先大学毎の短期留学プログラム説明		
教育学部総合文化海外実習	シドニー大学 (オーストラリア)	教育学部 巽 徹教授
	ノーザンケンタッキー大学 (アメリカ)	
工学系 協定校学生交換交流プログラム / 工学研究科 グローカルリーダー養成	協定校 (15校: 全南大学校、忠南大学校、慶北大学校、アンダラス大学、ベンガル大学、ブンハッタ大学、ブラビジャヤ大学、マレーシア国民大学、マンダレー大学、パンノン大学、マドリッド・カルロス三世大学、ドルトムント工科大学、グリフィス大学、ニューサウスウェールズ大学、サー・パラシュラム・カレッジ)	工学部グローバル化推進室 嶋 陸宏室長
サマースクール (派遣)	グリフィス大学 (オーストラリア)	留学生センター 太田 孝子教授
	ソウル科学技術大学校 (韓国)	
② 本学キャンパス内での国際交流の機会の紹介		
留学生のためのチューター制度について [留学生センターラウンジチューター / サマースクール (受入) チューター等を説明]	留学生センター 土谷 桃子准教授	
③ 学生による留学報告		
交換留学	ノーザンケンタッキー大学 (アメリカ)	教育学部 4年 岩本 理恵さん
工学系 協定校学生交換交流プログラム	全南大学校 (韓国)	工学研究科 2年 清水 大輔さん
サマースクール (派遣)	グリフィス大学 (オーストラリア)	工学部 3年 荒川 華恵さん、茶谷 一誓さん、土屋 有希さん
トビタテ! 留学 JAPAN	メルボルン大学 Bio21他 (オーストラリア)	連合獣医学研究科 3年 岡田 和真さん

### \* 秋の国際月間 (グローバル推進本部主催イベント)

時期 (参加人数)	実施内容	
2015.11.9 (約40名)	「スペシャル・ラウンジ」 スペシャル・ラウンジは、毎月実施しているイングリッシュ・ラウンジの特別版で、英語以外の言語による会話の場として年に一度開催されている。今年度は、中国語、ドイツ語、フランス語及びタイ語のラウンジが催された。	
2015.11.11 (約70名)	「地元企業との交流会」 本交流会は岐阜信用金庫との共催により毎年実施しており、今回で4度目の開催となる。 留学生や海外に関心の高い日本人学生を対象に、普段なかなか知ることができない地元企業の強みや特徴について理解を深める機会を提供した。将来を考える上での視野を広げてもらうことも目的に、製造業を中心に海外進出や留学生の採用に意欲的な岐阜市周辺地域の企業15社が参加した。(V.資料の5.その他「留学生に対する就職支援」参照)	 
2015.11.18 (約50名)	講演会「ASEAN 経済の基礎知識」 学生が海外に意識を向ける機会を提供する場として、また、地域社会の国際理解に貢献することを目的として、日本貿易振興機構 (JETRO) 岐阜貿易情報センターとの共催で実施した。日本貿易振興機構 (JETRO) 岐阜貿易情報センター所長の手島恵美氏を講師に迎え、ASEAN 各国の経済状況の違いや特徴、ASEAN 諸国でビジネスを行う利点や留意すべき点等について、様々な統計データや自身の経験談等を交えながらの講演となった。	
2015.11.27 (約40名)	「ポットラックパーティ」 英語でのコミュニケーションを通して世界各国の食文化を知る機会として、国際月間 (以前は週間) 中に実施した企画で、本学の留学生・学生・教職員とその家族らが参加し、それぞれが食べ物を持ち寄り、楽しく交流を行った。今回は、中国、イギリス等からの伝統料理やデザートが集まったほか、日本の家庭料理も振る舞われた。	
2015.12.9 (約40名)	「地方創生・外国人留学生交流フォーラム ～海外ビジネスに取り組む岐阜の企業～」 岐阜県下の企業の特徴や国内外での活躍を多くの学生に紹介するとともに、岐阜県下の企業への就職が学生にとってどのようなメリットがあるのか、企業はどのような人材を求めているのかなどの情報を提供するために、十六銀行と共催で開催した。(V.資料の5.その他「留学生に対する就職支援」参照)	

<p>2015.12.9 (約120名)</p>	<p>「留学生及び外国人研究者等との学長主催懇談会」 本懇談会は、森脇学長をはじめとする役員、部局長等と外国人留学生及び外国人研究者並びにその家族等が一堂に会し、親睦を図ることを目的としており、昨年に引き続き2度目の開催である。参加者には軽食が振る舞われ、食事と歓談を楽しみながら、互いの交流を深めた。</p> 
<p>2015.12.10-2015.12.11 (延べ約80名)</p>	<p>「第1回自然科学・技術に関する国際合同会議 (GU-NAST 2015)」 大学間の研究の理解・推進はもとより協定大学との友好を一層深めることを目的として、工学部及び応用生物科学部との共催で、「第1回自然科学・技術に関する国際合同会議」を開催した。インド、ミャンマーの2カ国の海外協定大学より5大学10名が参加した。社会基盤工学、機械工学、電気・電子工学、情報工学、化学・生命工学及び食品化学など広範な分野から、最先端で創造的・独創的な25件の研究成果が発表された。</p> 

**\*若手研究者支援 (海外研修プログラム)**

「平成27年度岐阜大学若手・中堅研究者海外研修プログラム」  
グローバル推進本部では、第3期中期目標・中期計画に予定される協働教育担当者の充実を図るために、「岐阜大学若手・中堅研究者海外研修プログラム」を工学部及び応用生物科学部教員（各学部上限2名、うち各学部1名はジョイントディグリープログラム担当予定者）に対して試行している。これは、様々な制約から海外での研究経験を積む機会が乏しい若手・中堅の教員を対象としたもので、欧米の大学で海外研究経験を積むことを支援するものである。

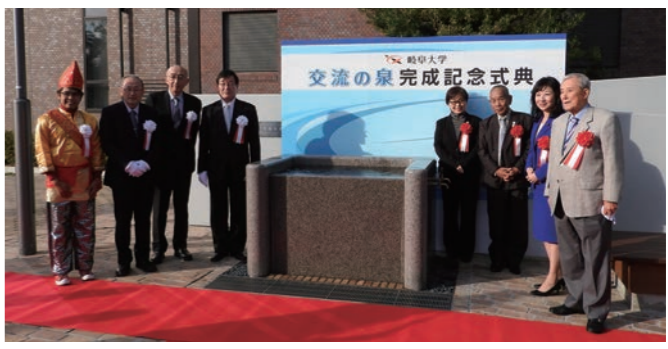
**本年度採択者**

所属部局	氏名 (職名)	派遣先 (国名)	助成額(上限)	派遣期間
応用生物科学部	寺本 好邦 (准教授)	マクマスター大学 化学工学部 (カナダ)	500,000円	2016.3.4 ~ 2017.6.8
	岡本 朋子 (助教)	ミシガン大学 (アメリカ)	500,000円	2016.1.18 ~ 2016.8.19
工学部	リム リーワ (准教授)	パーデン・ヴェルテンベルク州立太陽エネルギー・水素研究センター (ドイツ)	500,000円	2016.1.4 ~ 2016.2.1

**その他**

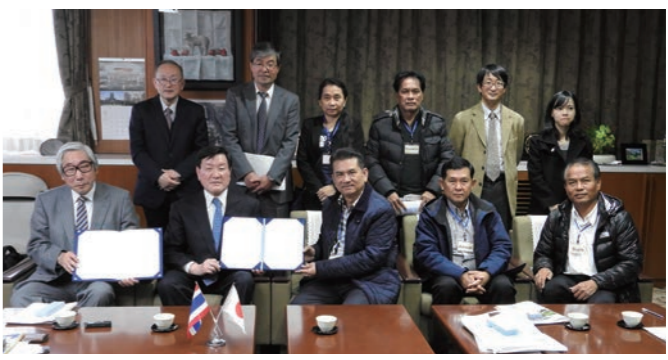
**\*岐阜大学井戸「交流の泉」が完成 (12月5日)**

一般財団法人国際クラブ寄贈の井戸が図書館アカデミック・コア前に完成し、12月5日に記念式典を挙行了した。本井戸は、学生が常に集まり、外国人留学生と日本人学生が交流できる場となるよう「交流の泉」と命名された。記念式典では、森脇久隆学長、寄附者である一般財団法人国際クラブ青山のみ理事長の挨拶に続き、来賓の野田聖子衆議院議員から祝辞があり、井戸の除幕が行われた。除幕のあとインドネシア留学生による友好・団結の踊りタリインダンで井戸の完成を祝った。  
井戸「交流の泉」は、地下98メートルから汲み上げた湧水が前面から御影石をつたわり滝のように流れ、また側面からは左右各2カ所の蛇口より流れるように設計されており、災害時には大口径の給水口から大量の水を供給することができるようになっている。井戸のそばにはベンチが設置されており、学修空間の場である図書館アカデミック・コアとともに、新たな学生の国際交流の場としての利用が期待される。



**\*タイ教育省の来岐 (2016年1月18日 - 1月20日)**

2016年1月18日、タイ教育省のパヨム・チンナウォン氏 (基礎教育委員会事務局・副局長)、アムナート・ウィチャヤヌワット氏 (基礎教育委員会事務局・特別支援教育課・課長)、パッサコン・ポンシッターコム氏 (基礎教育 (初等中等教育) 監督促進・向上センター・センター長)、スジン・サワンシー氏 (国立ロップブリー特別支援学校・校長)、ユパ・イーアムサグアン氏 (基礎教育委員会事務局・政策計画課・外事担当課員) が、森脇学長を表敬訪問した。本部から、鈴木理事 (国際・広報担当)、江馬理事 (教学・附属学校担当)、応用生物科学部から大場伸也教授、教育学部から国費教員研修留学生のチャニダ・エクサパン氏が同席した。また、中部学院大学から、古田善伯学長が同席した。



本学とタイ教育省は、これまで特別支援教育の領域において交流を続けてきており、2015年3月には、大学間学術交流協定を締結している。懇談の中でパヨム氏は、日本ではタイよりも障害者の社会参加が進んでいることから、今回の訪日を通して、障害を持った子供達への教育や支援について学びたいと話された。特に、本学で成功を収めている農場での障害者雇用や、教育学部における教員養成への取組みについて、高い関心が寄せられた。また、タイ教育省は2017年に特別支援教育に関する国際的セミナーの開催を計画しており、岐阜大学、中部学院大学とも連携して、準備を進めていく方針を固



めた。

学長表敬訪問後、一行は教育学部を訪問し、特別支援教育を専門とする教員らと懇談を行った。はじめに、池谷尚剛教育学部長から、教育学部の概要やカリキュラムについてプレゼンテーションがあり、その後の質疑応答では多くの質問があり、活発な議論が行われた。

なお、一行は、19日には文部科学省で伯井美德審議官、井上特別支援教育課長等と面談し、タイ側が設置を検討している自閉症教育研究所（仮称）や人材交流について意見交換を行った。

さらに20日には筑波大学附属久里浜特別支援学校及び独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（神奈川県横須賀市）を訪問し、教員の受入れや派遣について協議を行った。本学からも横山理事、大場教授が同行し、関係者と特別支援教育に関する意見交換を行い、大変有益な機会となった。



#### \* 中部経済連合会主催の平成27年度第4回国際交流懇談会参加（2016年3月9日）

2016年3月9日、「留学生との交流」をテーマに中部経済連合会（名古屋市）において第4回「国際交流懇談会」が開催され、中部経済連合会の構成員等約50名が参加した。今回は、岐阜大学、名古屋大学、三重大学の3大学からそれぞれ留学生が参加し、日本での生活、研究等についてプレゼンを行った。本学からは地域科学部4年タンさん（マレーシア）、地域科学研究科修士課程2年ファジャルさん（インドネシア）、連合農学研究科博士課程2年ハニーさん（ミャンマー）の3名の留学生が参加し、自国の紹介や岐阜大学での研究、卒業・修了後の計画等について日本語で発表を行った。



懇談会終了後に開催された交流会では、参加者から「どの留学生も日本語がたいへん流ちょうであり、モチベーションの高さに驚きました」との感想が寄せられた。

中部経済連合会は中部圏（長野・岐阜・静岡・愛知・三重の中部5県）において活動を展開する約730の企業・学校法人・経済団体などで構成される広域的な総合経済団体である。グローバル展開する企業からは、日本の高等教育機関で学んだ留学生がグローバル人材として国内外で活躍することが期待されている。

### 岐阜地域留学生交流推進協議会

#### 岐阜地域留学生交流推進協議会とは：

臨時教育審議会第二次答申（1986年4月）において、「留学生の受入れを推進するため、大学はもとより関係省庁、地方公共団体、民間法人・団体等の参画するような官民一体となった体制づくりなど、積極的な対応を進める」ことが提言された。また、内閣官房長官主宰の地域レベルの国際交流を考える会においても、草の根の国民レベルからの盛り上がりに基づく受入れ体制を確立するため、「地域の大学が中心となり、地方公共団体、経済団体、民間団体等によって構成される留学生交流推進会議」の設置を拡大することが提言（1988年6月）された。

これら答申を踏まえ、文部科学省では地域の留学生交流推進会議の設置を奨励しており、1986年に兵庫県に設置されて以来、各都道府県46地域（2013年）に設置されている。岐阜県には平成2年2月に「岐阜地域留学生交流推進協議会」（以下「岐留協」）が設置された。

岐留協は、岐阜県内における留学生の円滑な受入れの促進と交流活動の推進を目的とし、会員は、岐阜県内に所在する大学、地方公共団体、経済団体、国際交流関係団体等41機関からなる。会長は岐阜大学学長が務め、本学が事務局を運営している。

#### \* 岐阜地域留学生交流推進協議会総会を開催（7月23日）

7月23日、本部棟大会議室において岐留協の総会を開催した。

総会では、会長である森脇学長による開会挨拶の後、鍋屋バイテック会社佐藤雅英専務取締役による講演「岐阜県内における留学生を取り巻く現状について」が行われた。続いて、今年11月に第14回目となる「岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会」の開催が決定された。事業報告等の審議事項に続き、文部科学省高等教育局学生・留学生課佐藤稔見課長補佐より「トビタテ！留学 JAPAN 施策説明」が行われた。「トビタテ！留学 JAPAN」第一期生としてオーストラリアに留学した連合獣医学研究科3年岡田和真さんより報告があった。

#### \* 第14回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会開催（11月28日）

本大会は、岐阜県内に在学中の外国人留学生の日本語学習意欲の喚起及び日本語の表現能力の向上を目的として行っている事業で、本年度で14回目を迎える。

本年度は、中部学院大学各務原キャンパスで11月28日に開催され、本学からはオウ キイさん、リ キキさん（以上 留学生センター 日本語・日本文化研修留学生）及びグエン ゴック タン タムさん（応用生物科学研究科2年）の3名が出場した。



#### 【第14回大会入賞者】

最優秀賞	王 吉彤 (オウ キットウ)	中部学院大学	「夢を持って 今を生きる」
優秀賞	Nguyen Ngoc Thanh Tam (グエン ゴック タン タム)	岐阜大学	「キノコシロアリ」
	王 弁怡 (オウ キイ)	岐阜大学	「「ひとまず日本語教師」になることを目指す」
	Duong Duy Nhat (ズオンズイ ニャット)	中日本自動車短期大学	「ベトナム人のエコカー」
	金 小圓 (キン ショウエン)	岐阜聖徳学園大学	「国際弁護士への道のり」

## \* 岐阜地域留学生交流推進協議会運営委員会を開催（3月3日）

3月3日本部棟大会議室において、岐留協の運営委員会を開催した。

運営委員会では、委員長である鈴木理事（国際・広報担当）による開会挨拶の後、「平成27年度留学生に関する調査結果」について事務局から報告があった。

続いて、11月28日に開催された「第14回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会」について大会事務局である中部学院大学三輪委員から報告があった。また、第15回目となる「岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会」の開催について審議を行い開催が決定された。

各会員機関が実施する留学生支援に関する活動について岐阜県商工労働部国際戦略課より「留学生と企業との交流促進について」「海外の大学との交流について」「岐阜・ベトナム友好協会のご案内」に関する資料に基づき説明があった。

## \* 平成27年度留学生に関する調査結果の実施

岐阜県内の高等教育機関等に在籍する留学生の実態調査を行った。

調査内容は、外国人留学生受入状況、奨学金受給状況、地域との交流推進状況、卒業後の進路状況を大学等機関別に纏めている。

## ユネスコスクール活動支援

本学は平成23年度にユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASPUnivNet）に加盟し、岐阜県・岐阜市の教育委員会や県下のユネスコ協会、その他関係機関と連携しながら、県下のユネスコスクール拡大に取り組んでいる。現在、岐阜県下では5校（2016年3月現在）が加盟しており、それぞれ地域に根差した特色のある活動を行っている。

本学では、加盟申請書作成支援（ユネスコスクール加盟手続きに必要な申請書の作成支援）及び、ESD（Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育）活動支援（学校側の要望に応じて、ESDに関わる様々な専門分野の教員や外国人留学生の派遣を行う）を行っている。

## \* 「ユネスコスクール・ESD研修会～学ぶ心に火をつけろ！ESDで変わる学びの未来～」参加

7月15日、大垣市立牧田小学校にて、大垣ユネスコ協会と大垣市教育委員会の共催による研修会が開催され、本学も参加した。本研修は小中学校、高等学校の学校長を対象とした研修会として全国初となる試みで、講師は東京都江東区立八名川小学校校長が務めた。本講習会には大垣市及びその周辺地域から約20校の参加があり、出席者はESD及びユネスコスクールへの理解を深めると共に、互いの交流を深め、連携を強化した。

## \* 「環境省ESD／環境教育プログラム等実証事業」への協力

環境省では、環境教育で取り組んできたスキルやノウハウを活かし、文部科学省と連携して、学校におけるESDの普及促進に取り組んでいる。本事業は「実証のノウハウと成果を活かし、地域性を重視した質の高いESD環境教育プログラムを作り、実証を行う」ことを目的としており、各県においては教育、環境教育、ESDの有識者による形成推進委員会を設置し、事業の目標や枠組みなどについて議論しながら進めている。岐阜県においては、本学から教育学部の異徹教授が委員として本事業に参加し、8月11日のワーキンググループ会議では、ESDの考えを取り入れた環境学習授業について検討、提案を行い、それに基づいて12月21日、岐阜市立青山中学校にて公開実証授業が実施された。関係者らは授業を視察後、ワーキンググループ会議で実施内容を検証し、より効果的な授業づくりの実現に向けて意見交換を行った。

## スーパーグローバルハイスクール事業への協力

スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業は、「高等学校等におけるグローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的」として、文部科学省が実施している。目指すべきグローバル人物像を設定し、国際化を進める国内外の大学を中心に、企業、国際機関等と連携を図り、グローバルな社会課題、ビジネス課題をテーマに横断的・総合的・探求的な学習を行う高等学校をSGHに指定している。岐阜県ではSGHとして岐阜県立大垣北高等学校が、SGHアソシエイトとして岐阜県立関高等学校が指定されている。

本学では、グローバルな視点で研究教育に取り組む地域の拠点として、高校生の学問・研究に関する興味・関心を高め、国際的な資質を高めてもらう機会を提供すべく、高大連携教育を実践している。

### ○医学部

8月4日、6日、18日に大垣北高校の生徒（2年生）計35名が、医学教育開発研究センターを訪問した。まず初めに、各学生が取り組む「国際医療」に関わる研究の進捗状況報告会を行い、直面している難しさとその対策を話し合いながら今後の研究計画について考えるリサーチミーティングを開催した。その後、講義室やテュートリアル室、シミュレーション教育を行うスキルラボを見学し、本学の医学教育の紹介を行った。特に、生徒たちは、スキルラボでのシミュレーターによる心音、呼吸音聴取や挿管の体験に積極的に参加したり、ラウンジに掲示してある「テュートリアル選択配属」で本学部3年生が実施した研究ポスターを熱心に見入る姿が印象的であった。

### ○工学部

12月18日に大垣北高校の生徒（1・2年生）29名が、「環境・エネルギー分野」について、技術的に問題を解決するモデル例を理解するため、太陽光・水環境及び機械に関連した3研究室の見学を行った。また、工学研究とグローバル思考を結ぶワークショップがグローバル環境・エネルギーコース（GU-GLEE）の学生らによって英語で開かれた。生徒たちは4つのグループに別れ、提起された課題の解決に向けて活発にアイデアを出し、グループごとにプレゼンテーションで解決案を提案した。

### ○応用生物科学部

12月22日にSGH指定校・岐阜県立大垣北高等学校の生徒（1・2年生）31名が本学部を訪問し、生産環境科学課程、応用生命科学課程、共同獣医学科の研究室を見学した。iGEM Jamboree 2015で銀賞を受賞したiGEM-Gifu（p.44参照）のメンバーとも交流し、研究や学生生活についての質問や、国際コンクールでの貴重な体験談を聞いた。

### ○留学生センター

大垣北高校より留学生に英文エッセイ添削の依頼があり、留学生センターに在籍している留学生5名が12月～3月の間に全2回、1年生全員（322名）分の添削を行った。また、3月19日には、生徒たちの英語によるプレゼンテーションが行われ、留学生3人が同校を訪問して英語で質問やコメントをした他、交流を深めた。



## II. 各学部・研究科等の主な国際交流活動

### 1. 教育学部

#### \* 短期留学の実施

##### ① ノーザンケンタッキー大学短期留学

参加人数	教育学部生 6名、工学部生 3名
実施日	2015年8月23日 - 9月14日
教育学部科目	『総合文化海外実習』（3単位）

ノーザンケンタッキー大学はアメリカ中東部にあるケンタッキー州の北部、オハイオ州との州境に位置する総合大学である。1990年から岐阜大学の協定大学となり、毎年、複数の交換留学生が学んでいる。夏休み期間に実施された3週間の短期留学では、英語力の向上やアメリカ文化を肌で感じる良い機会となった。キャンパスに程近いホテルに滞在し、研修は大学キャンパス内で実施された。プログラムには、英語の学習に加えて、アメリカの教育を理解するため、現地の学校訪問や、週末のホームステイなども組み込まれた。



##### ② シドニー大学短期留学

参加人数	教育学部生 4名
実施日	2015年12月17日 - 2016年1月5日
教育学部科目	『総合文化海外実習』（3単位）

クリスマス、大晦日、新年を含む日程で、オーストラリアの文化を体験できる最高の季節に実施された。本コースは、シドニー大学と岐阜大学の大学間協定に基づいて、2004年以来開講している。「Australia: Land and Nation」と題したシドニー大学の科目を受講し、100%英語を通して、オーストラリアの移民の歴史、多文化主義、オーストラリア英語、先住民族のアボリジニなどについて学んだ。午前中は2コマの講義、午後は地域における文化体験実習、小旅行など盛りだくさんのプログラムで、充実した研修となった。



#### \* 部局間学術交流協定の締結（2件）

##### ① カールスルーエ教育大学（ドイツ）と学術交流協定を締結（10月21日）

教育学部とカールスルーエ教育大学（ドイツ）は、教員養成に関する組織的・計画的な研究者交流及び教育に関する情報交換等を推進するため、10月21日、学術交流協定を締結した。カールスルーエ教育大学はドイツ南西部バーデン・ヴュルテンベルク州にあり、学生数約3,500人の国立大学である。

調印式は岐阜大学教育学部で行われ、カールスルーエ教育大学のクリスティアン・ベンツ副学長（研究及び後進育成担当）及びムートフリート・ハートマン副学部長（自然・人文科学部「数学・体育担当」）らが出席し、協定書に署名した。また、署名後には関係者による懇談が行われ、互いの大学の特徴や今後の交流予定などについて活発に意見が交わされた。調印式後には、本学部附属小・中学校等への視察も行われた。

両大学は、数学教育における共同研究の実績があるが、本協定の締結により、教員養成に関する様々な教育課題への共同研究に取り組んでいくほか、テレビ会議等を利用した学生交流も活発に行い、グローバルな人材を育成することを目指している。



##### ② 山西師範大学（中国）と学術交流協定を締結（12月7日）

教育学部と山西師範大学（中国）は、12月7日、教員養成に関する教員・学生の人材交流及び教育・研究を推進するため、山西師範大学にて学術交流協定を締結した。

山西師範大学は中国山西省臨汾市にあり、学生数約18,000人の教員養成大学である。調印式には、山西師範大学からシュー・ヤオウエン副学長、リユー・ヤニン国際部長、シュー・チェンシュイ外国語学部副学部長、チャン・ドンハイ現代物理研究所長ら関係者が出席し、協定書に署名した。また、署名後には関係者による懇談が行われ、互いの大学の特徴や今後の交流予定などについて、活発に意見が交わされた。

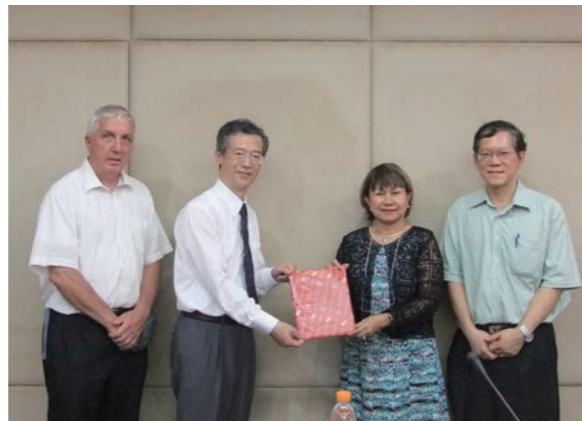
調印式後には、大学内の博物館等を視察した後、日本語学部の授業において池谷教育学部長及び仲澤教授が岐阜大学紹介を行い、学生からの様々な質問に答えるなど、和やかに交流が行われた。

本協定の締結により、グローバルな人材育成を行うことを目指し、教員養成に関する様々な教育課題についての研究交流や、教員を目指す学生の交換留学等に取り組んでいく。



### \*シーナカリンウィロート大学副学長を表敬訪問（9月25日）

9月25日、池谷尚剛教育学部長、地域科学部のジル・ゲラン准教授がタイ国のシーナカリンウィロート大学を表敬訪問した。同大副学長（国際交流担当）のAurapan Weerawong Plantenga, Ph.D 並びに国際関係事務局国際プロジェクト長のPranee Burakan、教育学部のSiripan Sriwanyong 准教授と会談し、3月に同大教育学部と岐阜大学教育学部とで提携した部局間交流に基づき、今後、積極的な研究交流活動を推進することを確認し合った。池谷学部長、ジル准教授は、岐阜大学とタイ教育省基礎教育委員会との大学間協定に基づき、9月26日から開催されるタイ国特別支援学校全国研修会で研究発表を行うためにタイ国を訪問していた。



## 2. 地域科学部

### \*国際教養コースの開設準備

平成27年度に行った国際化活動は例年の活動に加えて、平成28年度より開設される国際教養コースの設置に向けて、海外他大学との部局間協定の締結\*など、本学部の教学面での国際化を飛躍的に進めた年度となった。同コース開設のために学部内に委員会を新設し、開設準備が整うまでに、留学生センターや国際企画課から多大な協力を得て、集中的かつ恒常的に関連する諸課題に取り組み新コース開設に至った。

\*アーカンソー大学・フォートスミス校（アメリカ）及びリール第3大学（フランス）

[国際教養コースの基本理念（地域科学部『履修案内』より）]

光もあれば陰もあるグローバル化した社会では、リベラル・アーツ教育にもとづく幅広い教養と、自文化ならびに異文化に対する理解力をそなえて、諸課題を的確に把握し、その解決を展望する学識が求められます。本コースでは、外国語運用能力の向上を図るとともに、異文化に対する理解を深め、グローバルな学識を養うことを目標とします。日本人学生は、海外の学術交流協定大学に原則として2年次後学期から3年次前学期にかけて、1年間留学することが必須となります。また、留学に向けて外国語運用能力を高めるために、新設される少人数の演習科目を受講します。留学期間以外は、本コースのさまざまな講義や実習・演習で日本人学生と外国人学生がともに学ぶ「多文化共生」型のカリキュラムとなっています。外国人学生は、1年次後学期から2年次前学期にかけて、留学生センターが開講する日本文化関連の科目を優先して履修します。また3年次前学期の必修科目である「地域学実習」では、インターンシップなどの社会活動を通して、日本社会の現状を体験学習してもらいます。

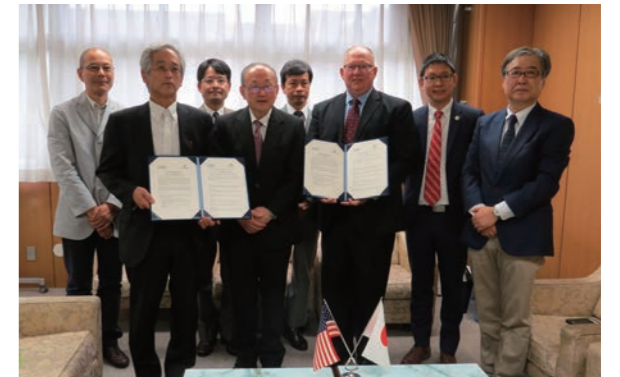
### \*部局間学術交流協定の締結（2件）

#### ①アーカンソー大学フォートスミス校（アメリカ合衆国）と学術交流協定を締結（6月8日）

地域科学部とアーカンソー大学フォートスミス校は、6月8日、学生交流・研究者の交流等を推進するため、学術交流協定を締結した。アーカンソー大学フォートスミス校はアメリカ合衆国アーカンソー州にある4年制の州立大学であり、地域へのプラクティカルな学術貢献、卒業生の就業面での地域貢献、国際プログラムの充実などで評価が高い大学である。

この学術交流協定は、グローバル化時代に相応しい大学の構築に貢献し、交換留学生・研究者交流を通じた国際化に寄与すると共に、平成28年度から地域科学部に新設する「国際教養コース」の教育にとっても重要な役割を果たすことが期待される。

また、同日に実施されたアーカンソー大学フォートスミス校一行の森脇学長への表敬訪問では、ベラン学長から、アーカンソー大学フォートスミス校が誇るアメリカで一番美しいと謳われるキャンパスや、同校への寄附等による充実した設備を持つ学習環境、同校の留学生らの就学状況等の紹介があった。懇談はアーカンソー州に本部を置くウォルマート等の地元企業との連携や資金調達ノウハウにまで及んだ。同校と本学は、中規模大学であること、地方都市の郊外に位置すること、地域に根差した教育・研究活動に力を入れていることなど、共通点も多く、今後の活発な交流が期待される。



#### ②リール第3大学（フランス）と学術交流協定を締結（10月1日）

地域科学部とリール第3大学は、10月1日、学生交流・研究者の交流等を推進するため、学術交流協定を締結した。リール第3大学は、1887年に設置（3大学への分立\*は1968年）されたフランスの伝統的な国立名門大学の一つであり、フランス北部最大の人文系大学（人文・文学・芸術大学）である。リール第3大学の留学生受け入れ態勢、とりわけ初学者に対するフランス語学修が充実している。また、本協定により、フランス人学生が本学で学修することによる本学学生へのアカデミックな刺激も期待される。この学術交流協定は、①のアーカンソー大学フォートスミス校と同様に、平成28年度から地域科学部に新設する「国際教養コース」の教育のヨーロッパの留学先として、重要な役割を担うことが期待されている。



\*リール第1大学：科学・技術系大学、リール第2大学：法学・保健系大学

### \* 学生の活動から PICK UP

地域学実習（学部3年次必修、専門科目）（平成27年度9月）で、地域社会の問題を把握し、実証的な力を養う実習において、中国からの留学生が日本の地域を極めて積極的に調査した。



オープンキャンパスにて、進学後に留学に興味をもつ高校生の不安解消や、留学生との会話により異文化への理解を深めてもらうことを目的として、留学生・卒業生・その国への留学経験のある学生等が国ごとに7つのブース（オーストラリア、フランス、マレーシア、スウェーデン、アメリカ、中国、内モンゴル）を作成した。（他学部の学生等も参加）

地域科学部の紹介に限らず、岐阜大学の多様性を高校生にアピールすることができた。



## 3. 医学部

### \* 忠北大学－岐阜大学医学生交流プログラム （8月13日－8月16日）

医学部と忠北大学医学部（韓国）とは、2012年から正式に、毎年8月に1週間程度、相互学生交流プログラムを実施している。平成27年度は忠北大学医学部から受け入れる年であり、学生8名と引率教員1名の計9名が8月13日から8月16日の4日間、本学に滞在した。初日は、プログラム参加者に向けたオリエンテーション、鈴木康之教授の基調講演“Medicine in Japan: Past, Present, and Future”、箏曲部によるミニ演奏会、ウェルカムパーティが開かれた。2日目には岐阜市市民病院の見学を行った。病院概要説明の後、3グループに分かれて手術（神経移行術、胸腔鏡下肺切除術、腹腔鏡下子宮全摘術）を見学した他、屋上のヘリ



ポート、病棟無菌室、救急部等の施設見学を行った。参加学生らは、清潔で機能的な病院の構造とシステムに感銘を受けていた。3日目には、ユネスコ無形文化遺産に登録された美濃和紙の紙すき体験を美濃和紙の里会館で行い、うだつのあがる街並みにある美濃和紙あかりアート館を見学するなど岐阜の文化を体験した。午後は本学に戻り、忠北大学、岐阜大学ともに4名ずつ選抜された学生が、5～10分程度で英語プレゼンテーションを行った。その後、本学医学部附属病院の施設見学を行い、解剖実習室やスキルラボを見学した。フェアウェルパーティでは、来年の夏、韓国での再会を約束し、実り多い日韓学生交流イベントが終了した。本交流プログラムは両国学生が協力してプログラムを計画し、実践していくことに意義があり、今後も続けていきたい。

### \* 医学教育開発研究センター客員教授の招聘 （9月18日－10月30日）

医学教育開発研究センター（MEDC）では、これまでタイ、アメリカ、マレーシア、スコットランド、オランダ、オーストラリア、台湾、カナダ、香港など海外の医療教育分野で活躍する医師や医療教育専門家を客員教授として招聘し、医療教育全般の取り組みに関する意見交換、講演会の開催、大学院における教育研究指導、共同研究の推進を図っている。平成27年度は9月18日から10月30日まで、ライプツィヒ大学（ドイツ）医学部のデジー・ロートゾル先生を客員教授として迎えた。小児科医であるロートゾル先生は、同大学のシミュレーション教育センターでの教育や、マネジメントにも従事している。

#### 実施内容

##### 1) セミナー開催

MEDCは医学教育者向けに全国規模のFaculty Developmentを年に4回開催している。10月17日－18日に香川大学と共催で「第58回医学部教育セミナーとワークショップ」を開催し、ロートゾル先生が「Peer-Assisted Teaching（PAT）」に関する講演を行った。PATは、教員が学生チューターを養成し、教員が観察することなく、学生チューターが“教員の代わりに学生に教える”手法であり、ライプツィヒ大学での実践について報告された。

##### 2) 医療英語セミナー

海外で臨床実習を希望する医学科生を対象に、医療英語セミナーを開催した。シミュレーターを利用し、小児（中耳炎）の耳鏡検査の際のスキルと、一連の流れの中での母（父）親とのコミュニケーションについて、英語によるワークショップを行い、参加学生にとって有意義な時間となった。

##### 3) 大学院研究指導

医学教育学専攻の大学院生とのリサーチミーティングの場では、シミュレーション教育や文化等の視点からの確かなアドバイスをいただいた。



### \* マギル大学臨床教育研修プログラム実施 （10月31日－11月8日）

アメリカは2023年以降、医学教育の国際認証を受けた医学部の卒業生にのみECFMGの受験資格を与えると発表しており、日本国内でも世界医学教育連盟（WFME）の国際基準に準拠した日本版基準での医学教育認証が進められている。医学教育開発研究センター（MEDC）では、以前から親交のあったマギル大学に依頼し、世界標準の臨床教育を学ぶ臨床教育研修プログラムを開発していただき、岐阜大学の教員及び岐阜県医師育成・確保コンソーシアムに所属する臨床研修病院の臨床指導医と共に、昨年度より本



研修に参加・実施している。

マギル大学での臨床教育プログラム（Teaching in the Clinical Setting-A Practicum Course for Gifu University Faculty）では、学生／初期後期研修医と指導医による臨床教育の現地観察、教育システム・カリキュラム・評価に関する授業履修、シミュレーション教育の見学、外来指導法のワークショップなどに参加し、最後に本研修の発表会を経て参加者15名に修了書が授与された。参加者らは、今回のマギル大学での本プログラムを通して、実際の研修医や医学生といった学習者と指導者・医療スタッフとの垣根のない活発な議論が生み出す、学習者のやる気を引き出す環境づくり（問いかけやフィードバック）を体感することができた。また、本プログラムを修了した岐阜県医師育成・確保コンソーシアムの臨床指導医研修によるネットワークが年々構築されることで、今後の県下の臨床教育や地域医療の活性化が期待される。

## 4. 工学部／工学研究科

### \* 部局間学術交流協定の締結（4件）

#### ①ブンハッタ大学（インドネシア）と学術交流協定を締結（7月30日）

ブンハッタ大学は、1981年に設立されたインドネシア西スマトラ地区における最大の私立大学である。学部は産業技術学部を含め7学部、大学院には、土木工学など6つの大学院教育プログラムがあり、全学生数は約10,000人である。同大学とは、これまでも活発な教育研究に関する交流が実施されてきており、生活用水の安全確保に必要な処理技術の開発やインドネシアでの水環境保全に関する研究を、今後も継続して推進するとともに、土木工学科との教育研究の連携を深めていく予定である。同大学からは、これまでに本学博士後期課程に進学する優秀な学生が入学してきており、本年4月に開講したグローバルコースや、水環境リーダー育成プログラムなどを中心に、今後も引き続き優秀な学生が本学工学部への進学を希望することが期待される。

#### ②パダン州立大学（インドネシア）と学術交流協定を締結（9月18日）

9月18日、パダン州立大学と教員・研究者・学生の  
人材交流、教育・研究を推進するため学術交流協定を  
締結した。インドネシアスマトラ島にあるパダン州  
立大学は1954年に設置され、学部学生約31,000人、大  
学院学生約1,500人とスマトラ島では学生数最大の公  
立大学である。パダン州立大学で行われた協定書への  
調印式後には、嶋教授およびリム准教授による公開講  
義も行われ、活発な質疑応答がなされた。また、パダ  
ン州立大学の複数の学部等の概要説明を受け、研究室  
や設備の視察を行った。パダン州立大学との学術交流  
協定締結により、数学自然科学部を中心に材料化学や  
分析化学等に関する研究を推進するとともに、学生の受け入れや派遣など教育面での交流を深め、本学工学部とパダン州立大学の教育・研究発展に多大な効果が期待される。



#### ③クラクフ工科大学（ポーランド）と学術交流協定を締結（11月30日）

工学部及び流域圏科学研究センターは11月30日、クラクフ工科大学と教員・研究者・学生の人材交流、教育・研究を推進するため学術交流協定を締結した。クラクフ工科大学は1946年に設置されたポーランドの国立大学で、学生数は、学部学生約17,000人、大学院学生約850人規模であり、毎年600名の留学生を世界各国から受け入れている。

11月にクラクフ工科大学で行われた協定書への調印式後に六郷恵哲工学部長らは環境工学、土木工学、機械工学、化学工学などの実験室等を見学した。クラクフ工科学との学術交流協定締結により、これまでの水質浄化・河川工学における研究分野のさらなる交流とともに、ポーランドではこの二つの分野は社会インフラ基盤の重要な整備として力を入れており、今後は技術者育成として、学生の派遣や教育研究などの教育面での交流にも多大な効果が期待される。



#### ④チュラロンコン大学（タイ）と学術交流協定を締結（12月2日）

チュラロンコン大学科学部と教員・研究者・学生の  
人材交流、教育・研究を推進するため学術交流協定を  
締結した。チュラロンコン大学は1917年に設置され、  
学部学生約26,000人、大学院学生約10,000人とタイで  
有数の国立大学である。チュラロンコン大学で行われ  
た協定書への調印式後、色素増感太陽電池の研究を通  
じた学生交流の進め方と共同研究テーマについて議論  
を行った。また、プリントドエレクトロニクス研究  
センター（TOPIC）にて色素増感太陽電池について  
講演し、研究交流（施設見学を含む）も行った。



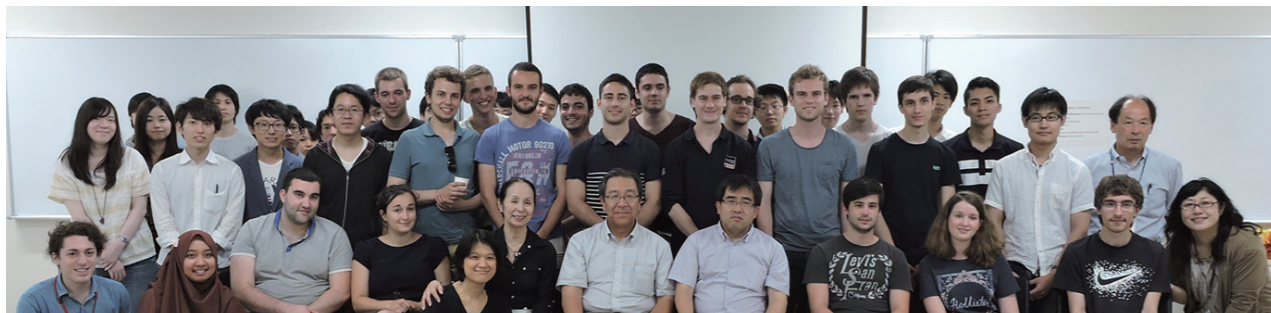
このチュラロンコン大学との学術交流協定締結によ  
り、学生交流・研究者交流が可能となり、交流の1回目として、チュラロンコン大学側から学生2名を1か月程度受け入れ、萬関助教が色素増感太陽電池の研究指導を行っている。また、今後は実用化に向けた共同研究をスタートさせる予定であり、本学工学部とチュラロンコン大学の教育・研究の発展に多大な効果が期待される。

### \* グローバル環境・エネルギーコースの開講

本年度から新しく開講された、岐阜大学大学院工学研究科グローバル環境・エネルギーコース（GU-GLLEE）は、環境・エネルギー問題の解決に貢献し、世界及び地域で（グローバルに）リーダーとして活躍できる研究者・技術者を養成するため、工学研究科博士前期課程に開設された。様々な工学分野に関する高度な知識と創造的な思考力を備え、地球規模の環境・エネルギー問題の解決に貢献できる人材、及び地域の産業と連携し地域産業の維持・創出に貢献できる人材の育成を目的として、環境・エネルギー工学分野の最先端技術に関する講義・セミナー等の教育カリキュラムをすべて英語で実施し、外国人留学生と日本人学生が共に学び合う多様な学修環境を提供している。

### \* フランス人学生17名が工学部訪問 (7月17日)

日本とフランス、お互いの理解と友好関係を深め、両国間の文化交流に寄与することを目指し、岐阜日仏協会がフランスの学生の来日と岐阜の短期滞在の支援を行っている。今回、学生交流として、フランス国立高等電信大学・テレコムパリテックの学生17名が前年(2014年7月)に引き続き工学部を訪れた。一行は、機械工学や人間情報学・ロボット工学に関する最先端のラボを訪問し、研究内容の説明や実験のデモンストレーションを見学した他、テレコムパリテックの学生と本学部大学生・大学院生合わせて約40名が参加した交流会が開かれた。交流会では、グループワーク形式で、1) フランスと日本の印象、2) 趣味などについて、英語で意見交換を行った。また、本学部学生はテーブルに用意された折り紙で鶴の折り方などを教える機会もあり、終始和やかな雰囲気の中、双方の学生にとって貴重な異文化交流の経験となった。



### \* JICA「青年研修事業」アフリカ代表団一行 19名が工学部訪問 (10月26日)

独立行政法人国際協力機構(JICA)「青年研修事業」アフリカ代表団「地方行政(言語:仏語)コース」一行が、10月26日、工学部を訪問した。「青年研修事業」とは、開発途上国の若手人材育成に日本が協力し、開発途上国の発展に寄与するための事業で、それぞれの国の将来を担う青年層が日本を訪れ、18日間の研修を受講し、その国が必要とする技術や知識を習得して国の発展に貢献することを目的としている。今回、岐阜県世界青年友の会が、「アフリカ・地方行政(言語:仏語)コース」の研修プログラム(10月19日-11月5日)を受託することとなり、本学部で「岐阜大学がある岐阜県の地震環境と防災・減災に対する岐阜県との官学連携」について学ぶため、一日研修を実施した。アフリカ諸国で地方行政に関わる中央政府または地方政府の若手行政官19名が、工学部で地震対策・防災関連技術等の講義を受けた。その後、岐阜大学医学部附属病院も訪れ、病院建物の免震構造および中央設備室にあるコージェネレーション設備について説明を受けた。

参加国:11カ国(コートジボワール、コモロ、コンゴ民主共和国、コンゴ、サントメ・プリンシペ、ジブチ、セネガル、チャド、ブルンジ、ベナン、モーリタニア)(アイウエオ順)



### \* 2015年度工学部短期留学報告会を開催 (10月28日)

本学部の学部生、院生が部局間協定を結ぶ世界各地の大学へ、短期留学した経験を報告する為の、「工学部短期留学報告会」を10月28日に開催した。本報告会では、短期留学した学生から14件、合計26名から下記の内容で発表が行われた。

1. 留学先の大学紹介、研究内容、研究生活、休日の過ごし方
2. 日本と留学先の違い(文化、生活、食事)
3. 今後の目標、後輩へのメッセージ

本報告会には、約70名の学生・教員・職員が聴講し、活発な質疑応答が行われた。発表者からは、「現地の人の温かさ・優しさを感じ、日本について客観的に見る貴重な機会になった」「海外で仕事をしたい」など、貴重な経験を積んだことで一回り成長し、今後の目標や今後の学業・研究生活に一所懸命取り組む決意等が述べられた。

留学先:10カ国(イギリス、インド、インドネシア、オーストラリア、韓国、スペイン、ドイツ、ハンガリー、マレーシア、ミャンマー)(アイウエオ順)



### \* 第2回国際ジョイントミーティングを開催 (11月4日-11月6日)

11月4日から6日に「第2回国際ジョイントミーティング」を開催した。これは、本学部と学術交流協定を締結した海外協定大学の関係者が参加する国際会議で、昨年に引き続き2回目の開催となる。インド、インドネシア、韓国及びマレーシアの4カ国より7大学10名が来学した。

本会議のテーマは「学際的連携研究の推進: Promoting Interdisciplinary Research Collaboration」で、大学間の学際研究の理解・推進はもとより協定大学との友好を一層深めることを目的としている。今春、本学部で開講したグローバル環境・エネルギーコースの活動(グローバルインターンシップ、産業工学特論、ワークショップなど)を紹介後、各大学の参加者紹介、研究紹介が行われた。午後の研究発表では、発表件数は21件(2日間)であった。

社会基盤工学、電気電子工学、化学・生命工学など幅広い分野から、水処理、エネルギー、超分子材料、モーター、ナノ結晶、生物工学といった研究成果について発表された。



## 5. 応用生物科学部／応用生物科学研究科

### \* 部局間学術交流協定の締結（1件）

#### ガーナ大学基礎応用科学部（ガーナ）と学術交流協定を締結（8月20日）

ガーナ大学は学部学生約39,000人、大学院学生約5,000人の公立大学である。また、本学部と同大学とは2010年以降獣医学分野で積極的な交流を行っており、獣医微生物学や動物の胚操作などで研修生を受け入れている。現在、連合獣医学研究科にガーナ大学出身の国費外国人留学生が1名在籍している。また、相手部局の連絡調整者 Boniface. KAYANG 氏は、2002年に連合農学研究科で学位を取得した本学卒業生である他、以前本学で科学英語の授業を担当していた Siaw AGYEMAN 氏もガーナ大学の卒業生であるなど本学との人的交流は大変深い。

ガーナ共和国は熱帯雨林からサバンナに至る気候帯に属し、生物種もきわめて多様であるため、野生動物の感染症以外にも本学部が貢献できる分野は非常に多いと考えられ、協定締結により将来の教育研究交流が一層推進できる。

### \* 英語特別プログラムによる留学生の受入

応用生物科学研究科（修士課程）では、2014年より、英語特別プログラムを実施している。本プログラムは、秋季入学、英語による授業を特徴としており、南部アジア諸国等の協定校の卒業生がタイムラグなく入学できることと英語による授業を特色としている。昨年度の4名に引き続き本年度は5名（エジプト、中国、スリランカ、インド、インドネシア各1名）の学生が入学した。

### \* iGEM Gifu チームが iGEM Jamboree 2015で銀賞を受賞（9月25日－9月28日）

9月25日－9月28日にボストンで開催された iGEM \* Jamboree 2015に本学部の iGEM Gifu チーム\*\*から学部生6名、引率教員1名が出場し、研究課題「mRNA 環状化技術の改良化」について英語での口頭発表（発表20分、質疑応答10分）を行ったほか、大会中に2回開催されたポスターセッションで発表を行った。

銀賞を受賞した2014年に続き2回目の参加となる iGEM Jamboree 2015では、世界各国から259チーム（内、日本から7チーム）が出場する中、iGEM Gifu チームは銀賞を受賞した。

帰国後の学長報告では、惜しくも金賞を逃したことに對して、メンバーの長谷川さんが「昨年より（研究内容や質疑応答の対策などを強化することで）レベルアップしたと思うが、ゴールドに届かなくてとても悔しい。今後は後輩に夢を託してサポートしていきたい」と語った。森脇学長からは、「研究は確実にレベルアップしているし、よく頑張ったと思う。経験をしっかりと後輩に伝えてほしい。大学としてもできるかぎりサポートします」と激励があった。

なお、本大会出場に係る旅費の一部は岐阜大学基金より支出している。本学では今後も世界に羽ばたく学生を支援していく予定だ。

\* iGEM（アイジェム、International Genetically Engineered Machine competition）は、合成生物学分野の世界的コンテスト。マサチューセッツ工科大学の1ヶ月アクティビティコースとしてスタートしたのが始まり。当該時の学生のアイデアは、「細胞にまばたきをさせる生物システムを設計する」というもの。コンテストでは、組換え DNA 技術と共通遺伝子パーツ



BioBrick を用いて、参加者が独自のアイデアで研究を実施し、世界中から集まった学生の中で研究成果を発表・競う。春に参加登録、夏休み期間に実験を行い、秋にコンテストが開かれている。

\*\* 2013年夏に、このコンテストに出場する岐阜大学の研究チーム「iGEM Gifu」が学生主導のもと立ち上がり（応用生物科学部の学生9名）、2015年には応用生物科学部の学生12名が集い、自ら立案したアイデアに基づき研究を実施、コンテストでの発表に向けて準備を行ってきた。

## 6. 連合農学研究科

### \* 部局間学術交流協定の締結（2件）

#### ① チュイロイ大学（ベトナム）と学術交流協定を締結（6月22日）

チュイロイ大学はベトナム政府の国家戦略の下、関係省庁（日本の農林水産省と国土交通省に相当する省庁）の指導によって1959年に設立された。同大学は、水資源（水利）科学分野に関係する全ての専門領域（水理学、灌漑工学、水文学、ダム工学、防災科学、環境管理学、水力学、地域開発学等）を学部から博士教育にわたる教育課程で網羅し、ベトナムにおける同分野のトップ大学に位置づけられている。6月22日に、連合農学研究科およびインダストリー部会\*から4名が同大学を訪問し、学内の実験室（土質実験室、土壌化学実験室、水理実験室など）を視察した。その後、キム学長、岐阜大学工学研究科修士のハイ講師を含む計19名の教員と大学間の教育連携について打合せを行った。本年8月に岐阜で開催した The 4th UGSAS-GU\*\* Roundtable & Symposium 2015に参加し、南部アジア地域における農学系博士連携教育コンソーシアム（IC-GU12）\*\*\*に加盟することを確認するとともに、今後、デュアル PhD デイグリープログラムの実現に向けた具体的な検討を進めることとした。

\* インダストリー部会：高度専門職業人育成を目的として東海地区の生物・バイオテクノロジー関係の企業5社で組織。  
\*\* UGSAS-GU（The United Graduate School of Agricultural Science, Gifu University）：岐阜大学連合農学研究科  
\*\*\* IC-GU12（International Consortium of Universities in South and Southeast Asia for the Doctoral Education in Agricultural Science and Biotechnology）：岐阜大学の呼びかけで形成された「南部アジア地域における農学系博士教育連携コンソーシアム」の略称。2012年に設置。

#### ② バンドン工科大学生命科学工学部（インドネシア）と学術交流協定を締結（8月11日）

バンドン工科大学は1920年に設立された国立大学で、生命科学工学部を含め12学部からなる。インドネシアではトップクラスの大学で、首都ジャカルタから南東へ約180km、西ジャワ州バンドン市にメインキャンパスがある学生数約20,000人の大学である。

連合農学研究科が提唱する博士課程の教育連携コンソーシアムに加盟し、サンドイッチプログラム、デュアル PhD デイグリープログラム等の協同教育連携の可能性を検討し、これらの教育連携を通して教員間の協同研究を推進していく予定である。また、農学系分野だけに留まらず、工学系分野での連携へと発展する可能性も大いにある大学である。





## \* ダブル PhD ディグリープログラム (DPDP) 締結 (2件)

### ① アンダラス大学 (インドネシア) と DPDP 締結 (7月27日)

7月27日、千家研究科長ら5名がアンダラス大学を訪問した。ウェリー学長及びカリミ副学長の挨拶の後、ダブル PhD ディグリープログラムの調印式を行い、千家研究科長による本研究科の広報及びヘルミ副学長への客員教員称号付与を行った。午後は、大学院学生30名が出席する中で中野専任教員が講義を行い(講義題目「ポストハーベスト工学研究の新展開と持続的農業への貢献」、学生から多くの質疑応答が行われ、関心の深さが伺われた。応用生物科学研究科と連合農学研究科が連携してグローバル化をさらに進めるための遠隔講義システムを整備し両大学との通信テストを実施し、今後の留学生の就学支援を展開させた。



### ② カセサート大学 (タイ) と DPDP 締結 (2016年2月1日)

カセサート大学は1943年2月2日創立の国立大学であり、同国における最初の農業大学でかつ3番目に古い大学である。科学、芸術、社会学、人文学、教育学、工学、建築などの学科があり、パーンケンキャンパスをはじめ、国内に7つのキャンパスがある。学生数は、58,000人以上であり、タイでもっとも規模の大きい大学の一つである。農学部に国際コースを設置している。



2016年2月1日、千家研究科長らはカセサート大学副学長及び大学院研究科長と今後の国際交流・教育研究連携の懇談後、ダブル PhD ディグリープログラムの調印式及びピッチェン准教授への客員教員称号付与を行った。

2日は、理学部微生物学科内に設置されたIC-GU12の微生物に関する共同実験室の開所式を行い、本学が提供した備品の設置状況や本研究科との共同研究の具体的な内容について説明を受けた。今後、大学のグローバル化の推進と現地産業界との交流を推進することを目的とし、微生物に関するワークショップをカセサート大学にて実施する予定にしており、テーマ、実施時期、会場の選定等の打合せを行った他、応用生物科学研究科と本研究科がグローバル化をさらに進めるための遠隔講義システムを整備し両大学との通信テストを実施し、今後の留学生の就学支援を発展させた。

## \* “The 4<sup>th</sup> UGSAS-GU Roundtable & Symposium 2015” を開催 (8月25日 - 8月27日)

連合農学研究科(博士課程)、応用生物科学研究科及び静岡大学総合科学技術研究科農学専攻(修士課程)が主催し、8月25日-27日の間、岐阜市にて南部アジア農学系博士課程教育連携コンソーシアム加盟校(南部アジア地域7ヵ国14大学)及びオブザーバー3大学、合計17大学による「The 4<sup>th</sup> UGSAS-GU Roundtable & Symposium 2015」(第4回農学系博士教育国際連携円卓会議及び農学系研究国際シンポジウム2015)を開催した。

初日の25日は、岐阜都ホテルにおいて、加盟校14大学の副学長や若手研究者(主に本研究科修了生)を含む総勢91名の出席を得て、「農学系博士教育の質の保証と社会貢献の向上を目指す国際連携活動」の一環であるデュアル PhD ディグリープログラム並びにサンドイッチプログラムの進捗状況と広報を含めた現状報告のほか、南部アジア農学系博士課程教育連携コンソーシアムの将来に向けた活発な提案、意見交換が行われた。

2日目の26日は、海外のアカデミアで活躍する本研究科修了生等の若手研究者を講師とした生物・農学系研究シンポジウムを開催した。シンポジウム後には、博士課程、修士課程学生によるポスターセッション(33件)を開催した。

最終日の27日は、キャンパスツアーを実施し、留学生の教育・研究・生活環境を視察した他、インダストリー部会参加企業である天野エンザイム株式会社岐阜研究所を見学した。留学生からは、博士号取得学生の積極的な採用と海外のリサーチとマーケティングを期待したいなどの希望が出され、関心の高さが伺えた。



## \* 「第2回国際ワークショップ」を開催 (11月30日 - 12月1日)

連合農学研究科では、応用生物科学研究科及びスプラ・マレット大学(UNS)の協力を得て、11月30日・12月1日の2日間、インドネシアのソロパラゴンホテルにおいて「生物環境科学」をメインテーマとして『第2回国際ワークショップ』を開催した。本企画は、大学のグローバル化の推進と現地産業界との交流を推進することを目的に、昨年度から実施している。本ワークショップでは、ラフィク カルシディ(UNS)学長と鈴木理事(国際・広報担当)の基調講演、千家正照



研究科長と向井譲教授の研究科紹介、本学教員3名による研究紹介、UNS教員2名による研究紹介、インドネシアの地元企業である Experimental Stations for Rivers の企業紹介を行った。参加者は総勢110名であった。その後の情報交換会では、UNSの修士学生や研究者、地元企業との研究交流が行われ、グローバル化促進のための交流の場となった。なお、本ワークショップは小川科学技術財団の支援を受けて開催された。



また、2日目の1日には、UNSにおいて博士課程学生による Bilateral Seminar が開催され、本研究科の中野専任教授の挨拶の後、本学博士課程学生2名が、PT.Great Giant Pineapple(ランボン州にあるパイナップルの大規模農園)での研究インターンシップ報告を兼ねて研究報告を行った。午後は、UNS内に設置された岐阜大学オフィスの利用状況及び共同実験室の開所式を開催し、サマンフディ教授(農学部副学部長)と千家研究科長がテープカットを行い、本研究科が購入した実験装置等を確認した。この共同実験室は、UNSのデヴィ准教授(岐阜大学客員准教授)の管理のもとIC-GU12加盟大学の教員と学生に開放し、環境科学関連の研究拠点とする。



## 7. 連合獣医学研究科

### \* 部局間学術交流協定の締結(1件)

#### ガーナ大学基礎応用科学部(ガーナ)と学術交流協定を締結(8月20日)

ガーナ大学は、ガーナ共和国首都アクラ近郊のレゴンに位置する、同国最古(1948年設置)にして最大の公立大学である。同大学の学生数は約41,000人であり、学長には、国連事務総長も務めたコフィー・アナン氏が就いている。また、ガーナ共和国は、ギニア湾岸の熱帯雨林からサバンナ〜サヘルと至ることから、熱帯アフリカ諸国の中でも地理的多様性が大きく、そこに生息する動植物も哺乳類225種、鳥類728種と極めて多様である。設備、社会インフラも比較的良好なことから、生物多様性の解析に非常に適しており、現在進行中の「野生動物・家畜の感染症」以外の分野においても、連合獣医学研究科が貢献できる領域が非常に多い。ガーナ大学基礎応用科学部は、同時期に応用生物科学部も同様の協定を締結している。

### \* 第7回ジョイントシンポジウムの開催(2016年2月22日)

連合獣医学研究科は2016年2月22日、ベトナムにて第7回ジョイントシンポジウム「The 7th Joint Symposium of Veterinary Research among Universities of Veterinary Medicine in East Asia」を開催した。今回のシンポジウムには、本学連合獣医学研究科(岐阜大学、岩手大学、帯広畜産大学、東京農工大学)、山口大学連合獣医学研究科(鳥取大学、山口大学、鹿児島大学)、東京大学、ソウル大学、国立台湾大学、ベトナム国立農業大学が参加した。ジョイントシンポジウムでは、Keynote Lecture(獣医学の研究発表)、Session(学生による発表)が行われ、積極的な情報交換、意見交換がされた。本学連合獣医学研究科から

は8名の学生が口頭発表を行うなど、若手研究者育成の一環として、またアジア圏の獣医学研究交流の場として、有意義なシンポジウムとなった。



### \* 第8回 HOPE ミーティング with Nobel Laureates (2016年3月7日-3月11日)

HOPE ミーティングは、アジア・太平洋・アフリカ地域から選抜された優秀な大学院生等を対象として、ノーベル賞受賞者などの世界の知のフロンティアを開拓した人々との対話、同世代の研究者との交流、さらには人文社会分野の講演や芸術プログラムを通して、科学者としてより広い教養の涵養と人間性の陶冶を図り、将来のアジア・太平洋・アフリカ地域等の科学研究を担う研究者として飛躍する機会を提供することを目的として、日本学術振興会により平成19年から開催されている事業である。毎年、日本、オーストラリア、インド、インドネシア、イスラエル、ケニア、ミャンマー、ニュージーランド、シンガポール、南アフリカ等約20カ国から選抜された、100名の若手研究者が参加している。

今年度は岐阜大学から初めて連合獣医学研究科3年 岡田和真さんが採択され、3月7日-11日につくば国際会議場で開催された第8回 HOPE ミーティングに参加した。岡田さんは「平成26年度官民協働海外留学支援制度〜トビタテ!留学 JAPAN 日本大学プログラム〜」により、平成26年9月から7カ月間メルボルン大学(オーストラリア)に留学した経験をもつ。

プログラムは小林誠教授(2008年ノーベル物理学賞受賞)、バリー・J・マーシャル西オーストラリア大学教授(2005年ノーベル生理学・医学賞受賞)、中村修一カリフォルニア大学サンタバーバラ校教授(2014年ノーベル物理学賞受賞)、アグ・ヨナット ワイツマン科学研究所教授(2009年ノーベル化学賞受賞)等8名のノーベル賞受賞者による講演の他、多様な背景を持つ参加者で構成されるグループによる発表や討論など、国際的かつ学際的な交流を促すものとなっている。「HOPE」という言葉には、「活躍が期待される若手研究者」と「将来のアジア・太平洋・アフリカ地域の科学技術コミュニティ形成への希望」という2つの意味が込められている。

## 8. 保健管理センター

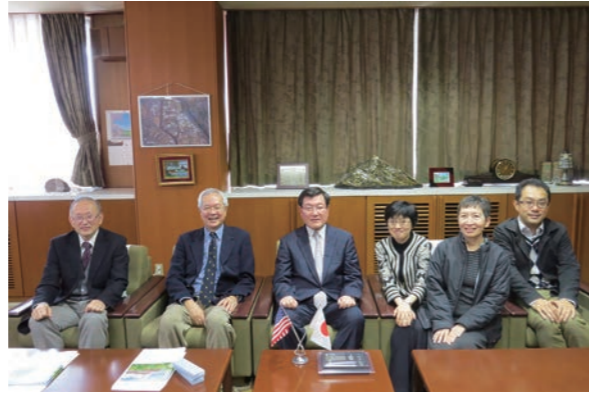
### \*南フロリダ大学公衆衛生大学院 クワ教授の特別講演を開催（4月6日）

南フロリダ大学 公衆衛生大学院 国際保健学 国際プログラム担当副研究科長のクワ教授が、4月6日、本学を訪れ、「国際保健：21世紀の国際舞台で活躍する保健専門家を養成するための、国際化を視野に入れた教育」というテーマで特別講演を行った。

同大学院の国際プログラムでは、世界中のフィールドに学生を派遣し、また、世界中から留学生を受け入れて、国際保健人材を養成している。

国際保健分野における寄生虫疾患研究の専門家であるクワ教授は、本講演で、南フロリダ大学の海外フィールド教育システムの紹介とともに、発展途上国（パナマ、エクアドル、ウガンダ、エチオピア）で学生達が行った保健活動の実践例について紹介された。

また、同日、Kwa 教授は森脇学長を表敬訪問し、懇談が行われた。懇談では、Kwa 教授から、米国における教育・研究事情、同大学の特色や留学生の受け入れ状況、海外との研究交流状況等の詳しい説明があり、本学との交流実績が十分あることから、南フロリダ大学の国際保健学部における国際教育プログラムの受け入れ先になって欲しいとの申し出があった。これを受けて、本学は南フロリダ大学と保健管理センターとの学術交流協定の締結等も視野に入れて、前向きに検討を進めている。

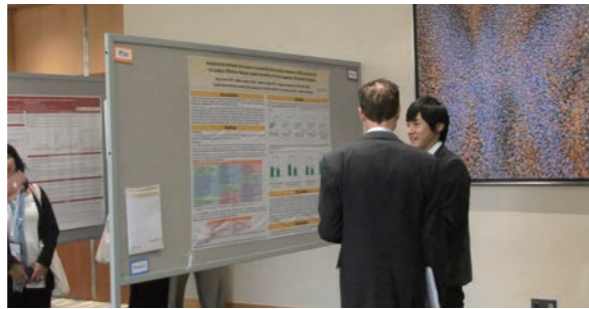


### \*米国大学保健管理協会（ACHA）での研究発表 （5月26日－5月30日）

5月26日－30日、フロリダ州オーランドで開催された米国大学保健管理協会（American College Health Association:ACHA）の年次学術集会で、本学保健管理センターの山本センター長と西尾准教授がセッション発表を行った。セッション名は「日本の大学における産業保健、健康診断、健康教育、メンタルヘルスマネジメントの紹介」で、西尾准教授がひきこもり大学生の現状と支援の実践例を紹介した。山本センター長は、全国大学保健管理協会（Japan University Health Association:JUHA）の概要と、日本における大学生の健康診断、健康教育について紹介した。また、ポスター発表では、堀田助教が「University Personality Inventory (UPI) と K10の関連：より有用なメンタルヘルスクリーニングテストを実施するために」というタイトルで発表し、参加者と意見交換を行った。

大会長の Orman 教授（ウィスコンシン大学）、次期大学長の Baggott 教授（アラバマ大学）、事務局長の Randol 氏との情報交換も行われ、今後とも海外へ向けての情報発信、海外の大学との情報交換を積極的に行っていくことを確認した。

米国大学保健管理協会（ACHA）HP：<http://www.acha.org/>



### \*南フロリダ大学の視察（5月26日－5月27日）

5月26日、27日、山本センター長、西尾准教授、堀田助教が米国大学保健管理協会（ACHA）の年次学術集会への参加と並行して、南フロリダ大学を訪問した。

今回の訪問は、本学保健管理センターと南フロリダ大学公衆衛生学部国際保健学科との部局間協定の締結に向けた打ち合わせと、保健管理、医学、心理学に関連する同大学の施設見学を目的としている。部局間協定の締結に向けた会合では、西尾准教授が、名古屋市でのホームレス支援とカンボジアでの精神保健システムの構築に関する取組の紹介を行ったほか、同大学の Counseling Center、Health Service Center、Student with Disabilities Services Department を視察した。また、医学、心理学に関する研究施設として、the Department of School Medicine、the VA Research Building、the Department of Psychology の見学も行った。

今後も、南フロリダ大学と継続的な交流を図っていくこととしている。



### \*外国人・海外渡航者に向けた対応

#### ●外国人留学生・研究者に向けた保健管理センターニュース等の英語での広報活動

##### 救命救急（AED）の案内（No.103）



##### センターの利用案内



##### 保健管理センターニュース No.102



##### 保健管理センターニュース（No.101-103）

##### 《平成27年度発行実績》

No.	発行日	タイトル
101	2015.8.20	Middle East Respiratory Syndrome (MERS)
102	2016.1.5	School year 2016-Information on annual health checkup
103	2016.2.24	It has been installed AED locations on campus

●外国人研究者受入れ規定により健康診断証明書の提出を義務化（2015年6月11日）

労働安全衛生法の雇用時健康診断の対象外となる外国人研究者において、6月実施の職員健康診断の時期に滞在している場合を除き、大学側として同人の健康管理の把握ができない状態のまま、一定期間本学において研究活動に従事する状態であった。本学の危機管理体制として、危機の存在するリスクの把握、不足の事態に関する情報収集及び早期警戒に資するため、各部局の受入れ時に医師による健康診断書の提出を義務付け、本学保健管理センターにおいて受入れ後の外国人研究者に係る健康管理に役立てられるようにした。

●海外渡航に向けた「健康の手引き」を用いた渡航時の健康管理における注意喚起

海外へ留学する学生（職員）向けに、海外渡航時に健康面で注意すべき事項をわかりやすくまとめたパンフレットを用いて注意喚起を行っている。



＜掲載内容＞ 2015年4月初版
情報収集の仕方 病気を持っている場合 常備薬・かぜ薬などの準備 旅行傷害保険の注意点 水・食事の注意 予防接種／地域毎の予防接種／米国留学の予防接種 蚊刺症；マラリア／狂犬病／新興感染症 メンタルヘルス

9. 事務局

＊平成27年度岐阜大学事務系職員  
グローバルマインド醸成研修（8月25日－10月6日）

本学事務系職員における国際化の取り組みとして、本年度から新しく「グローバルマインド醸成研修」を実施した。この研修は、グローバルマインドを醸成するため、異文化における多様な価値観を理解し、幅広い視野で物事を捉えられるようになること、並びに国際的なビジネスマナーを学ぶことで、職員の資質の向上と業務遂行能力の増進を図ることを目的としている。

本年度は、株式会社早稲田大学アカデミックソリューション講師2名と外国人留学生6名に講師を依頼し、アクティブラーニング形式で35歳以下の一般職員30名程度を対象とした。

プログラム	内容
異文化理解（グループワーク） 	ゲーム形式やグループワーク形式等を取り入れて、様々な状況をシミュレーションし、文化の違いによる認識の差等を体感した。相手に情報提供する（要望を伝える）難しさを、再認識することができた。
国際ビジネスマナー 	留学生への対応や海外協定校とのやり取りで役立つ、適切な英語の言い回しや、来客対応、会議、プレゼンテーション、英文eメールなど様々なビジネス場面における国際レベルでの対応方法を講義形式で学んだ。
留学生との懇談 	本学に留学している外国人留学生による自国の紹介等のプレゼンテーションの後、文化の違いや、母国の大学職員との比較、実生活での問題点等についてディスカッションを行った。
研修発表（グループ発表） 	①異文化理解、②国際ビジネスマナー、③大学の国際化、の3つのテーマについてグループごとに意見をまとめ、発表した。国際化された大学を目指し、自分がこれからやるべき事を「宣言」し終了した。

### \* 事務系職員海外実務研修事前調査

グローバルな視点を持ち、国際化に対応できる事務職員を育成することを目的に、平成28年度から岐阜大学海外オフィス（广西大学オフィスおよび上海オフィス）を活用した事務系職員海外実務研修を実施することとしている。今回は、実務研修の実施に向けて具体的な業務内容の調査を行うため、1月24日から30日に清水職員育成課長、菅谷国際企画課長、黒柳教務課長、加藤国際企画課長補佐の4名が中国の广西大学オフィス、上海オフィス、岐阜県海外駐在員事務所、名古屋大学中国交流センター、在上海の県内企業（㈱アビ、㈱森松工業）を訪問し、派遣の実施時期、研修内容、現地での生活等について担当者と打合せを行った。广西大学では平成28年4月から岐阜大学に留学が決まっている2名の学生の案内により学内を視察し、実際に職員を派遣した場合の居住環境等の実地調査を行うとともに、研修プログラムの内容について国際交流処の教員と意見交換を行った。上海オフィスでは上海オフィスを訪問する岐阜大学留学希望の学生への対応等について報告を受けた。また、在上海の県内企業（㈱アビ、㈱森松工業）では本学を修了した留学生が既に活躍しており、企業が望むグローバル人材について意見交換が行われた。今後はこの調査結果に基づき、岐阜大学と中国との交流拠点である両オフィスを活用して、教職員・学生の交流がより促進されるような実務研修プログラムを構築していくこととした。



广西大学の岐阜大学事務所



广西大学教員との意見交換会

### \* TOEIC スコアアッププロジェクト

語学力向上のため自己研鑽に励む一般職員に奨励金を支給することにより、更なる研鑽を奨励し岐阜大学のグローバル化の基盤を強化することを目的としてTOEICスコアアッププロジェクトを5月に制定した。

奨励金を受給することのできる者は、本学に所属する一般職員（事務職員及び技術職員）であり、TOEICテストにおいて800点以上を取得した者を対象としている。

今年度は9名（施設環境部、学術国際部、学務部、医学部、医学部附属病院、応用生物科学部）の職員から申請があり、認定証並びに岐阜大学基金特定事業金「国際交流促進のための奨学寄附金」より奨励金を贈呈した。

## III. 留学生センターの活動

### 1. 国際教育活動

#### 設置概要

留学生センターは1996（平成8）年5月に学内共同教育研究施設として発足した。「留学生センター規則」に掲げられた役割・業務は、①外国人留学生に対する日本語・日本事情教育、②留学生の修学上・生活上の指導・助言、③留学希望者への指導・助言、④交流協定校の留学生に関する業務、⑤留学生教育向上のための調査・研究、⑥その他留学生交流に必要な事項、である。

#### 日本語・日本文化教育

##### 1) 日本語研修コース（集中コース）

国費留学生、岐阜大学に在籍する外国人留学生（大学院生、研究生）、交換留学生を対象にした1学期の集中日本語教育であり、大学院で学ぶために必要な日本語能力の習得を目的としている。他に、空いている時間に日本語を勉強する一般コース（初級から中級レベル）もあるが、ここでは省略する。

##### 〔コース概要〕（前期）

日本語研修コース第38期は従来と同様、初級から中上級まで4レベルのクラスを開講し、国費研究留学生1名、学内公募による留学生20名（うち研究生12名、大学院修士課程2名、大学院博士課程1名、協定校からの交換留学生5名）、及び留学生センター所属の留学生10名（うち日本社会文化プログラム6名、日本語・日本文化研修コース4名）の計31名が受講した。プレースメントテストと面接によりクラスを決定した。

Aクラス（初級レベル）は4名で、国籍はガーナ、エジプト、ネパール、中国であった。1名が一身上の都合で帰国することになり、修了できなかった。Bクラス（初中級レベル）は8名で、日本社会文化プログラム学生1名（アメリカ）、協定校からの交換留学生2名（オーストラリア2）、学内公募の研究生5名（中国5）であった。修了規定を満たさなかった1名を除き6名が修了し、1名（日本社会文化プログラム学生）が単位を取得した。Cクラス（中級レベル）は7名（日本社会文化プログラム学生3名、学内公募の博士課程学生1名、研究生3名）で、国籍は中国（3）、アメリカ（2）、モンゴル、インドネシアであった。2名が成績不良で修了することができなかった。Dクラス（中上級レベル）は12名で、国籍は、アゼルバイジャン、オーストラリア、韓国（3）、スウェーデン（2）、中国（5）であった。今期の日研生（14期）は4名がCクラスから始めたため、その4名が今学期Dクラス所属となった。

〔対 象〕 初級から中上級の4レベル

〔実施期間〕 4月10日授業開始、7月30日授業終了

##### 〔コース概要〕（後期）

日本語研修コース第39期は従来と同様、初級から中上級まで4レベルのクラスを開講し、国費教員研修生1名、日韓共同理工系学部留学生1名と学内公募による留学生30名（うち研究生25名、大学院博士課程2名、協定校からの交換留学生3名）、及び留学生センター所属の留学生13名（うち日本語・日本文化研修コース10名、日本社会文化プログラム3名）の計45名が受講した。プレースメントテストと面接によりクラスを決定した。

Aクラス（初級レベル）は9名（教員研修生1名、学内公募の研究生8名）で、国籍は中国（4）、インドネシア（2）、バングラデシュ（2）、グアテマラであった。しかし、授業についていけず、ゆっくり学べる一般A1に移った学生が3名おり、最終的には6名のクラスとなった。Bクラス（初中級レベル）の受講生は9名（日本社会文化プログラム学生3名、学内公募の研究生4名、大学院博士課程学生2名）で、国籍は、中国（4）、タイ（2）、インドネシア（2）、アメリカであった。6名が修了し、3名（日本社会文化プログラム学生）が単位を取得した。Cクラス（中級レベル）は13名（うち日韓共同理工系学部留学生1名、

協定校からの交換留学生2名、学内公募の研究生10名)で、国籍は中国(10)、オーストラリア(2)、韓国であった。成績不良で修了できなかった者3名、学期途中で帰国し、コースを途中放棄した者が2名おり、それ以外の学生の成績もあまり芳しくなかった。Dクラスの受講者は、当初14名(日本語・日本文化研修留学生10名、協定校からの学部所属の交換留学生1名、学内公募の研究生3名)で、国籍は、インドネシア、オーストラリア、韓国、スウェーデン(2)、タイ、中国(6)、ニュージーランド、フランスであった。途中で体調不良により、中国人研究生1名が履修放棄したため、13名が修了した。

【対 象】初級から中上級の4レベル

【実施期間】10月13日授業開始、12月26日～1月5日冬季休暇、2月10日授業終了

## 2) 日本語・日本文化研修コース

文部科学省奨学金留学生と交換留学生対象の約1年間のコースであり(10月開始)、日本語と日本文化を学ぶとともに、見学・ホームステイなどを通して日本を理解することを目的としている。

【コース概要】

第14期生は、大使館推薦の国費留学生4名(アゼルバイジャン・アゼルバイジャン言語大学、ベトナム・フエ外国語大学、スリランカ・サバラガムワ大学、ベトナム・ダナン外国語大学)、大学推薦の国費留学生4名(オーストラリア・シドニー大学、スウェーデン・ルンド大学、タイ・カセサート大学、中国・広西大学)、私費留学生2名(各大学との交流協定による交換数の枠内で、スウェーデン・ルンド大学、韓国・木浦大学)の合計10名であった。

前半の秋学期に日本語と日本文化の科目を集中的に学び、後半の春学期には日本語と日本文化の授業に加えて、日本人学生と一緒に全学共通教育で開講されている授業を履修した。さらに、郡上八幡文化体験、郡上踊りワークショップ、美濃小倉太鼓体験、能楽鑑賞、大相撲観戦、陶芸実作、茶道実習など、伝統的な日本文化に触れる機会を数多く持った。後半の春学期になると、それぞれの興味・関心にしたがってテーマを設定し、指導教員のもとで論文の作成に励んだ。論文を完成できたのは7名だが、独自の視点で日本文化に切り込み、期待以上の出来栄であった。論文提出後の8月2日には、「留学生は“日本”をどう見たか」(今期で9回目)と題する研究成果の発表会をサテライトキャンパスで開催した(岐阜市立図書館と共催)。猛暑のさなかにも関わらず、本学関係者の他、多数の市民の参加もあり充実した発表会となった。

【対 象】日本語学科のある大学に在籍する学生

【実施期間】第14期(2014年10月～2015年8月)

## 3) 日本社会文化プログラム

交流協定大学の交換留学生を対象に「異文化理解」と「日本文化理解」の2つのステップで、日本の社会や文化に関する深い知識を身につけることを目的としたプログラムである。

【コース概要】

日本社会文化プログラムは、学術交流協定を結んでいる大学からの交換留学生のうち、日本語、あるいは日本文化の学習を希望する学生を留学生センターで受入れ、総合的な日本語・日本文化教育を行なうために開講したプログラムである。2007年に開講し、本年は第17期となる。本プログラムは5つのコースを設けており(異文化理解コース1、異文化理解コース2、日本文化入門コース、日本社会文化コース1、日本社会文化コース2)、各学生のレベルに合わせてコースを決定している。

2014年後期に第16期の4名を迎えた。4名とも留学期間は1年間であり、うち2名は異文化理解コース2と日本文化入門コースを受講し、所定の単位を取得した。もう1名は異文化理解コース1と異文化理解コース2を受講したが、コース2では所定の単位を取得できなかった。また1名は自国での事情により4月以降留学を継続することができなくなり、半年で帰国した。

本年前期に第17期の3名を迎えた。うち2名は留学期間が1年間、1名は半年間であった。

1名は日本文化入門コースを受講し、所定の単位を取得した。2名は日本社会文化コース1、2を受講し、

所定の単位を取得した。この2名は、留学期間中に岐阜県高山市のインターンシップに参加し、2016年2月に開催したフォーラム「地域と岐大留学生」で、その経験を日本語で報告した。

社会文化プログラム専用科目として、日本文化を実践的に学ぶ機会を提供するために、「日本文化へのいざない」という科目を設けているが、本年も客員教授で、茶道江戸千家副家元である川上紹雪氏に茶道に関する講義をお願いした。講義と共に、実際に茶道を体験する機会もあり、日本文化理解の入門として受講生にとっては得るものが大きかった。

【対 象】交流協定校からの交換留学生

【実施期間】2014年度後期から1年間、2015年度前期から半年または1年間

## 学生相談

本学で学ぶ留学生が生活・勉学の面で困難に直面した時に適切な助言を与え、援助・解決に当たる留学生指導担当教員や職員が留学生センターに配置されており、日本人学生に対しては交流協定大学への留学相談にも応じている。国際企画課留学生支援係や各学部の職員と共に支援体制を整え、留学生が文化的にも学問的にも充実した留学生生活を送れるよう、様々な活動のバックアップを行っている。

本年度の相談件数は782件であり、①大学内外からの問い合わせ・相談：298件(留学生受け入れに関する相談、奨学金関係、学研災・保険関係、事故対応、ラウンジチューター関係、海外からの短期研修生関係、広報・パンフレット・ガイドブック関係、国際交流団体関係、サマースクール全般、など)、②日本人学生からの相談：212件(留学に関する全般的質問、協定校等への応募から出発・帰国後の勉学・進路等にいたる相談、学業その他の相談、勉学計画書・トビタテ計画書等、各種イベント関係、チューター業務上の相談、など)、③学業関係：113件(授業・研究関係、単位の不足・未履修・留年・復学・研究室の変更等の学業問題、大学院進学・受験関係、日本語関係、インターンシップ、など)の順で相談があった。入管(ビザの更新、再入国など)、市役所(国民健康保険、保育園など)、国際交流会館などの諸手続きは国際企画課留学生支援係が担当しているため、相談件数は減少している。

他に、留学生指導担当教員は、新規渡日者に対する各種オリエンテーション、留学報告会、海外に留学する日本人学生に対する事前研修及び帰国後の面談、留学中の対応、サマースクール(派遣)説明会・出発前研修、語学研修を実施した。

## 2. 留学生センターの国際活動(12ヵ月)

### 4月

#### 留学生センター開講式

4月9日、研究推進・社会連携機構インキュベーション施設において日本社会文化プログラム、日本語研修コースの開講式を行った。

式には、日本社会文化プログラムを受講する交換留学生3名の他、日本語研修コース(集中コース)を受講する留学生(国費、研究生、院生等)24名が出席し、森脇学長の挨拶、留学生の紹介、各コース留学生代表の挨拶等が行われた。



5月

## 郡上踊りワークショップ

郡上踊りは国から重要無形民俗文化財の指定を受けている郷土芸能の一つであるが、本場郡上八幡市から遠藤光生氏を講師としてお招きし、5月13日午後、柳戸会館においてワークショップを開催した。留学生、日本人学生、教職員約50名の参加があった。

遠藤氏による郡上踊りの概要の説明、演奏に使う大太鼓・小太鼓、三味線、笛の披露の後、代表的な踊りである“かわさき”と“春駒”の2曲の踊りを指導していただいた。

留学生にとっては日本文化の一端に触れる機会となり、本学で学ぶ学生同士が、郡上踊りという一つの文化を通して、楽しく交流することができた。



6月

## サマースクール（受入）プログラム開講（p.19に記載）

7月

## ラウンジイベント夏（七夕まつり）

留学生の日本語学習等のサポートを担っているラウンジチュータによる企画イベントとして、7月1日に「七夕まつり」が開催された。本企画は、留学生が日本文化を体験することと、留学生と日本人学生の交流を図ることを目的に定期的に開催しているもので、留学生、日本人学生、サマースクールで本学に来ている留学生等約50名が参加した。

筆と墨を使って短冊に日本語や母国語などで願い事を書き、一人一人が笹に飾った。折紙細工も人気があり、留学生、日本人学生の文化交流の場となった。



## 能楽ワークショップ

グローバル推進本部との共催により、7月15日、柳戸会館において能楽ワークショップを開催した。能は観世流シテ方 味方團先生、田茂井廣道先生を、狂言は大蔵流狂言方 山口耕道先生、茂山良暢先生を講師としてお招きし、能楽の歴史や能と狂言の違いについて実演を交えながら御指導をいただいた。当日は留学生、日本人学生、教職員、一般の方々約90名の参加があり、共に、伝統芸能の奥深さ、美しさ、楽しさを体験することができた。

また、サマースクールに参加している女子学生に能衣装の着付けが行われ、着付けの過程と共に、きらびやかな能衣装や能面を目近で鑑賞することができた。



このワークショップの様子は、NHK 岐阜放送及び岐阜新聞で、「能楽（能・狂言）ワークショップ～見て、聞いて、体験して～ 岐阜大留学生センター」として紹介された。

8月

## 日本語・日本文化研修コース留学生 日本研究発表会

8月2日、岐阜市立図書館との共催により、岐阜大学サテライトキャンパス多目的講義室において、日本語・日本文化研修留学生（以下、日研生）による日本文化研究発表会が行われた。当日は、留学生、日本人学生の他、一般の方々も多数参加いただいた。

今期の日研生は第14期生で、アゼルバイジャン、オーストラリア、韓国、スリランカ、タイ、中国、ベトナムからの計8人が日本語で発表を行った。

なお、発表会の様子は、中日新聞（8月8日付、「ハンカチ所持に驚き 留学生ら日本文化の研究発表」）で紹介された。



## 留学生センター修了式

8月20日、研究推進・社会連携機構インキュベーション施設において修了式を行い、日本語・日本文化研修コース修了生7名、日本社会文化プログラム修了生1名の計8名が出席した。竹内留学生センター長から修了生一人一人に修了証書が手渡され、来賓として出席した鈴木理事（国際・広報担当）から祝辞が述べられた。



10月

## 留学生センター開講式

10月9日、地域科学部第1会議室において開講式が行われ、日本語・日本文化研修コース留学生10名、日本社会文化プログラム留学生3名、日韓共同理工系学部留学生1名の他、日本語研修コースを新たに受講する留学生（国費、研究生、院生等）30名、計44名が出席した。



11月

## 着物着付け体験

11月1日、岐阜大学祭に合わせ、美濃市の国際グループ「せびあ会」の協力により和服の着付け体験が行われ、約40名が参加した。留学生たちは、好みの着物や帯を選んで着付けてもらい、写真を撮ったり、大学祭が行われているキャンパスを歩くなど楽しい一日を過ごした。



12月

## 十二単着体験

本学グローバル推進本部との共催により、12月9日柳戸会館集会室（和室）において、特別講義「十二単の着装と体験—日本の民族衣装—」が開催された。日本語・日本文化研修コースの留学生をはじめ、本学に在籍する留学生や日本人学生、教職員、今年度から始まったウィンタースクールプログラムに参加しているインド工科大学グワハティ校の学生も加わり、約50名の参加があった。この講義は二回目で、「本物にふれる」という留学生センターの趣旨に基づき、日本文化の体験型授業の一環として実施しているものである。当授業の様子は、中日新聞（12月10日付、『岐阜大で留学生向けイベント 十二単の着付け体験「色の組み合わせすぎ」』）、岐阜新聞（12月11日付、『十二単で“平安美人” 岐阜大留学生が着装体験「動いても着崩れしない」』）で紹介された。



## 留学報告会（「私達の留学の“真実”」）開催

グローバル推進本部及び工学部グローバル化推進室との共催により、12月16日、全学共通教育棟において12回目の留学報告会を開催した。学術交流協定大学のノーザンケンタッキー大学（アメリカ）、ルンド大学（スウェーデン）、ウエストバージニア大学（アメリカ）、エアフルト大学（ドイツ）に1年間交換留学をした学生6名から、留学の動機、留学先を決定した経緯、現地の環境、勉学や生活、宿舎の様子、留学を希望する後輩へのアドバイス等々の報告があった。また、グリフィス大学（オーストラリア）、ソウル科学技術大学（韓国）のサマースクールに参加した学生や工学部の短期海外派遣プログラムに参加した学生からも報告が行われた。

日本人学生、教職員等約60名の参加があり、今年度グリフィス大学（オーストラリア）のサマースクールに参加した学生たちが、準備、司会進行を担当した。



1月

## ラウンジイベント冬（日本のお正月）

ラウンジチュータの企画により「日本のお正月」が開催され、伝統的な遊びであるカルタ取り、福笑い、書初め、折り紙等を行った。書初め初挑戦の留学生は、筆を使い漢字やひらがなで好きな言葉を書いていた。折り紙細工も人気があり、留学生と日本人学生が和やかに交流していた。



## 講演会「日本茶に人生をかける —スウェーデン人が語る日本茶の魅力—」

本センターの第10期日本語・日本文化研修コース修了生でもあり、静岡県農林技術研究所茶業研究センターで研修中のブレケル・オスカル氏を講師としてお招きし、2016年1月20日、グローバル推進本部・留学生センターの共催により講演会を開催した。講演会には学生、教職員、学外の方々82名の参加があった。

ブレケル氏は日本茶に興味を持ち、スウェーデン人初の「日本茶インストラクター」となった。現在は、国内外において日本茶に関するセミナーを開講している他、テレビやラジオ等様々なメディアにも出演し、多方面から日本茶の普及活動に取り組まれている。

本講演では、日本茶が持つ特徴を、製造工程の違いや淹れる温度との関係、水質が及ぼす風味への影響など多方面から解りやすく説明され、聴衆は身近な存在でありながら、普段あまり自覚することのない日本茶の魅力に、興味深く耳を傾けることができた。さらにブレケル氏は生産者のコスト面での負荷や後継者不足等日本茶業界が抱える課題にも触れ、奥が深く素晴らしい日本茶が消えないよう、日本茶業界の活性化に対する意気込みも語られた。本講演は、日本茶の魅力を確認するとともに、日本文化の発信による地域産業の活性化について考える機会となった。



2月

## フォーラム「地域と岐大留学生」

2月17日、グローバル推進本部・留学生センター主催、地域協学センター共催によるフォーラムを開催した。本フォーラムは、本学の理念の一つである「地域との連携および貢献」に基づき、「留学生」を視座として「地域と大学」について考えることをテーマにしたもので、①郡上地域と留学生ホームステイ、②高山地域と留学生インターンシップの2部構成で行われた。

第1部では、20年間継続してサマースクール（受入）のホームステイプログラムにご協力いただいている郡上八幡国際友好協会会長鷲見幸彦氏より、留学生を受け入れることが地域にどのようなメリットをもたらしているのか等のご報告をいただいた。

第2部では、「NPO法人まちづくりスポット」代表理事（現地コーディネーター）竹内ゆみ子氏より、留学生インターンシップに対して受入企業・地域はどのような効果を期待するのかを、コーディネートした立場からお話いただいた。加えて、郡上でホームステイを経験した留学生や高山でインターンシップに参加した留学生から発表があった。インターンシップでは、外国人向けの観光パンフレットの作成等で活躍したことや、苦勞したことなどの体験談が報告された。また、アメリカの大学へ交換留学をし、その経験を生かして高山の老舗観光旅館に就職を決めた日本人学生から、留学や就職を志した経緯等について報告があった。

参加者は学生、教職員、学外の方々約50名であった。フォーラムの様子は、岐阜新聞（2月22日付、「日本人の勤勉さ実感」）に取り上げられた。





岐阜大学における外国人留学生  
—現状と今後への期待—

グローバル推進本部  
特任助教 松井真弓

はじめに

人材育成と研究及び社会貢献を使命とする大学において、学生や教職員の国際的通用性を高めることは重要な課題であり、本学の理念と目標にも以下の通り、4つの目標のうち2つの項に「国際（的通用）性」について挙げられている。

【岐阜大学 目標（抜粋）】

- 1) 岐阜大学は、人材養成を最優先事項として位置付け、質・量ともに充実した教育を行い、豊かな教養と確かな専門的知識・技能、広い視野と総合的な判断力、優れたコミュニケーション能力に加え、自立性と国際性を備えた高度な専門職業人を幅広い分野で養成し、社会に輩出する。
- 4) 岐阜大学は、教育と研究の特性を生かした大学の国際化を推進し、学生や教職員の国際的通用性を高め、地域社会の活性化に貢献する。

国際的通用性を高める方策の一つとして、学生と教職員の協定大学等への海外派遣が挙げられるが、年間派遣数等種々の制約があることも事実である。もう一つの方策として、外国人研究者や留学生との交流を通して、多くの学生・教職員がキャンパスにしながら日常的に国際的通用性を涵養できる環境整備の推進が考えられる。これら2つを併用することで、目標達成が現実のものとして見えてくることが期待される。

本稿では、「留学生30万人計画」が進行する中での「優秀な外国人留学生」の獲得政策及び大学院教育に関する諸提言等を踏まえつつ、これまでに本学が受入れた外国人留学生について総括するとともに、その特徴を分析することで、本学にとって相応しい、又は必要とする留学生像を探ることとする。

1. 背景

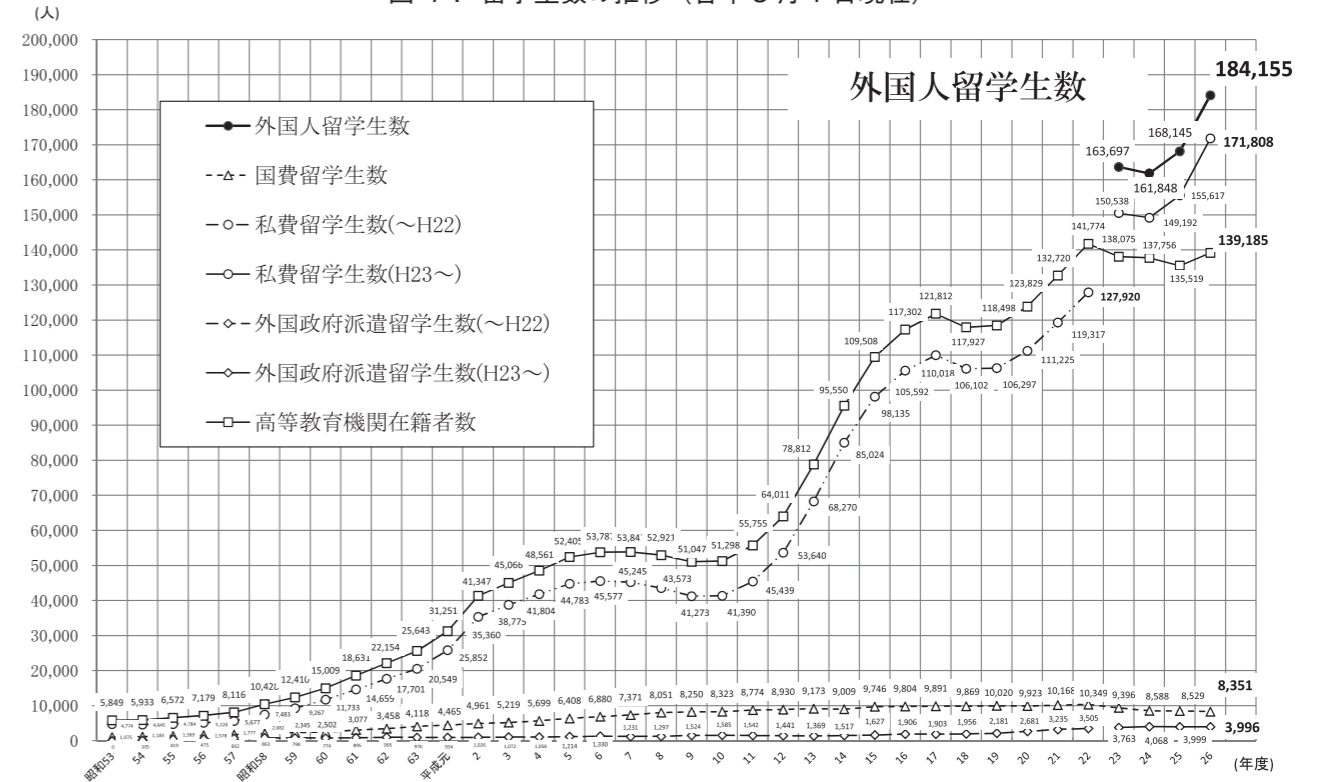
日本政府が進める“優秀な外国人留学生”獲得政策の基本的枠組みの発端として挙げられるのは、1983（昭和58）年に策定された「留学生受入れ10万人計画」であろう。これは、途上国の人材育成への貢献及び国際友好関係の強化を主な目的として受入れ人数を拡大するため実施され、2003（平成15）年に10万人を超えたため数値としては達成した。引き続き平成20年には新たな段階として「留学生30万人計画」が策定され、現在に至っている。この新たな「留学生30万人計画」では、“日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界との間のヒト・モノ・カネ・情報の流れを拡大する「グローバル戦略」展開の一環として位置づけ、2020年を目途に30万人を目指す”<sup>1</sup>としている。この“優秀な外国人留学生”獲得政策は、少子高齢化の進行が避けられない日本において、外国人留学生が地域を活性化させる活力となって欲しいという期待も含まれている。

1-1. 留学生受入れ10万人計画

留学生受入れ10万人を目標とする施策は、1983（昭和58）年に中曽根総理大臣による日本の留学生政策として始まった。総理大臣指示のもとに設けられた“二十一世紀への留学生政策懇談会”により、同年6月に提言された報告書、「二十一世紀への留学生政策に関する提言」<sup>2</sup>が、いわゆる“留学生受入れ10万人計画”である。この提言は、二十一世紀初頭までに、留学生受入れ数を1万人から10万人にまで増加させる計画であることを明言したことで、数値目標を示した画期的な提言事例と見なされている。この提言を受けて、翌

年6月には文部省により、具体的なガイドライン策定を目的とした報告書「二十一世紀への留学生政策の展開について」<sup>3</sup>が発表された。これら報告書内で述べられている10万人という数値設定は、当時のフランス並みに留学生を増加させることを目標としており、その実現に向けて関係省庁による連携のもと、留学生の受入れ総数は経年的に増加していった（図1）。

図1. 留学生数の推移（各年5月1日現在）



※「出入国管理及び難民認定法」の改正（平成21年7月15日公布）により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めた留学生数も計上。

【出典】独立行政法人日本学生支援機構 HP「平成26年度外国人留学生在籍調査結果」, p. 1

平成に入って、10年ほどは留学生数が5万人程度から増加しない停滞期があったものの（図1）、出入国管理の基準が緩和されたことにより、一気に受入れ数が増加した。

〔停滞期に変化を与えた留学生・就学生の入国審査緩和について<sup>4</sup>（抜粋）〕

平成8年12月：「出入国管理及び難民認定法施行規則」（昭和56年法務省令第54号）の改正により、身元保証人制度が廃止

平成12年1月：入国・在留に係る申請時の提出書類が大幅に簡素化<sup>5</sup>

大学等の高等教育機関や、在籍管理が適切に行われている日本語教育機関に受入れられる留学生・就学生において、提出を求められる書類が大幅に縮減され、さらに、当該教育機関の職員が代理申請等を行う場合には、入学許可書又は在学証明書の提出も不要となった。

この規制緩和により、大きく数字を伸ばした留学生の層は「学部・短期大学・高等専門学校」であった（図2）。しかし、受入れ体制を十分に整えることなく容易に留学生を受入れた結果として、学習意欲等に問題

<sup>1</sup> 『「留学生30万人計画」の骨子 とりまとめの考え方』, 文部科学省, 平成20年4月25日

<sup>2</sup> 「二十一世紀への留学生政策に関する提言」, 二十一世紀への留学生政策懇談会, 昭和58年8月

<sup>3</sup> 「二十一世紀への留学生政策の展開について」, 文部省学術国際局留学生課, 昭和59年6月, 文部時報 (1289), pp.83-95

<sup>4</sup> 「留学生の受入れ推進施策に関する政策評価書」, 総務省, 平成17年1月, p.23

<sup>5</sup> 文部省学術国際局留学生課長通知「今後の留学生及び就学生の入国在留審査方針について（平成12年1月24日 12学留第2号）」

のある留学生を在籍させている可能性を示唆するデータ（下記〔留学生の学業成績の低下〕参照）や、一部の留学生による不法就労などの問題が表面化するようになり<sup>6</sup>、当初の目標であった留学生受入れ10万人を達成した平成15年の11月には入国管理基準は元の基準に戻っている。留学生受入れ10万人政策の実現に取り組むにつれ、受入れ体制の充実と留学生の質の確保（“優秀な留学生”）の必要性も指摘されるようになっていった。

〔留学生の学業成績の低下<sup>7</sup>〕

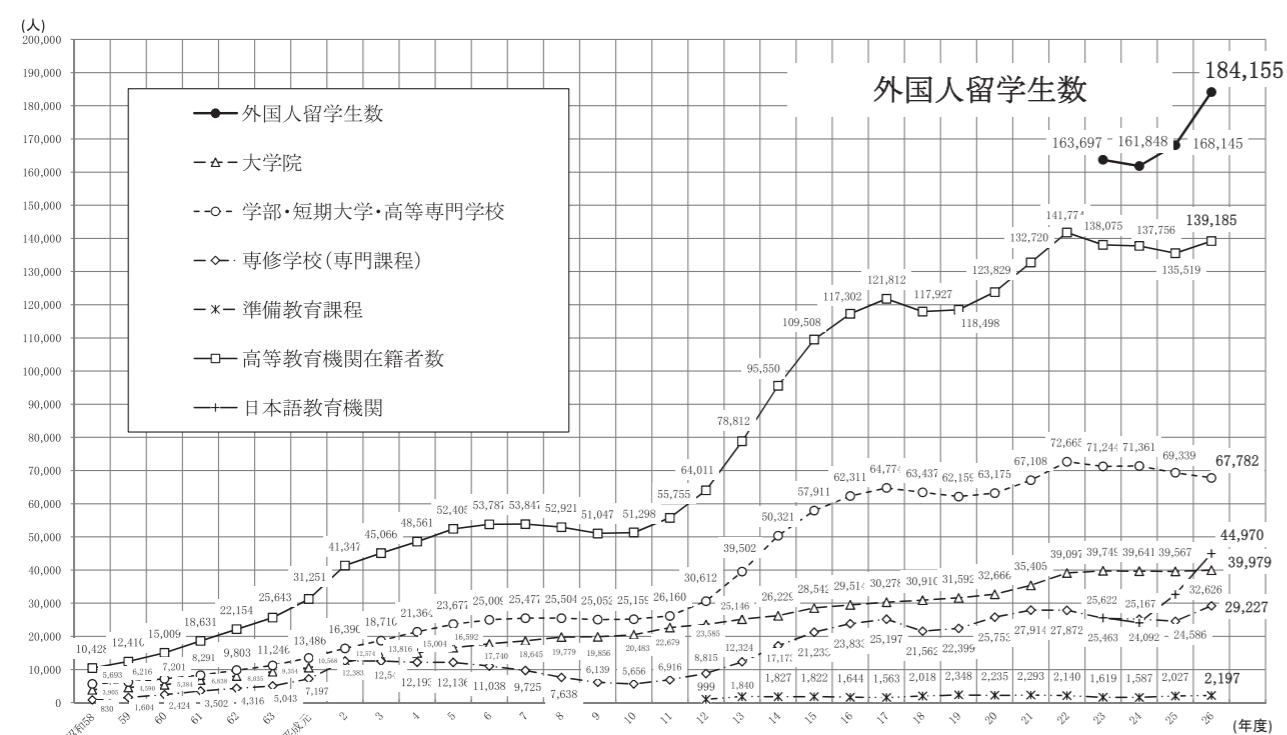
①修士課程における学位取得率

文科系は、平成5年度は93.7%であったものが、14年度は75.2%に低下している。  
理科系は、平成5年度は99.4%であったものが、14年度は83.1%に低下している。

②博士課程における学位取得率

文科系は、平成5年度は28.4%であったものが、14年度は22.5%に低下している。  
理科系は、平成5年度は92.7%であったものが、14年度は61.8%に低下している。

図2. 大学院・大学（学部）・短期大学・高等専門学校・専修学校（専門課程）・準備教育課程・日本語教育機関における留学生数の推移（各年5月1日現在）



※「出入国管理及び難民認定法」の改正（平成21年7月15日公布）により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めた留学生数も計上。

〔出典〕独立行政法人日本学生支援機構 HP「平成26年度外国人留学生在籍調査結果」, p. 2

## 1-2. 留学生30万人計画

2008（平成20）年1月の第169回国会における福田総理大臣の「開かれた日本」と題する施政方針演説で、“新たに日本への「留学生30万人計画」を策定し、実施に移すとともに、産学官連携による海外の優秀な人

<sup>6</sup> 中央教育審議会答申「新たな留学生政策の展開について～留学生交流の拡大と質の向上を目指して～」, 平成15年2月16日, p. 6, p. 8

<sup>7</sup> 留学生の受入れ推進施策に関する政策評価書, 総務省, 平成17年1月, pp.39-40

材の大学院・企業への受入れを拡大する”ことが述べられた。これを受け、同年4月に中央教育審議会によって、優秀な留学生を受入れる意義について再整理が行われ、達成時期について、「2020年を目途に30万人を目指す」ことが適当であると示された。中央審議会の示した考え方にに基づき、同年7月には関連6省による「『留学生30万人計画』骨子」がまとめられ、グローバル戦略の一環として、目標値を目指すべく体系的な方策を実施し、連携して計画を進めることが示された。10万人計画の際に露見した無作為な留学生の増加による留学生の質の低下を繰り返さないため、30万人計画では“優秀な留学生”の増加が前提とされた。この30万人という数値がどのように算出されたかであるが、2007（平成19）年10月に文部科学省からの委託により、横田らによりまとめられた「留学生交流の将来予測に関する調査研究」では、オーストラリアのIDP（the International Development Program）が報告した全世界での留学生シェア予測に基づき予測された様である（図3）。しかしながら、2011（平成23）年3月に発生した東北地方太平洋沖地震により高まった原発への不安も影響してか、諸外国の留学生獲得戦略に押されてか、留学生の増加率は低下し、現在に至るまで伸び悩んでいる（図1、図2）。

30万人計画が策定された当初と同様に高等教育機関在籍者数でみた場合、横田らの示した趨勢線（図3）で一番現状に近い補外予測は、基準期間を1983年から2006年で取った③“ $y = -1487 + 4607x$ （ $R^2 = 0.895$ ）”であろう。

今後、国際情勢の大きな変化等がないと仮定して当初の予測を見ると、2020年時点の高等教育機関在籍者の受入れ数は17万人程度であり、平成26年度5月時点の14万人弱から約3万人の増加（約1.25倍）と予想される。

これら留学生受入れ政策の経緯や現状の留学生数の推移などを踏まえ、本学の留学生の傾向及び受入れ可能数を検討する。

図3. 趨勢線の当てはめによる補外予測

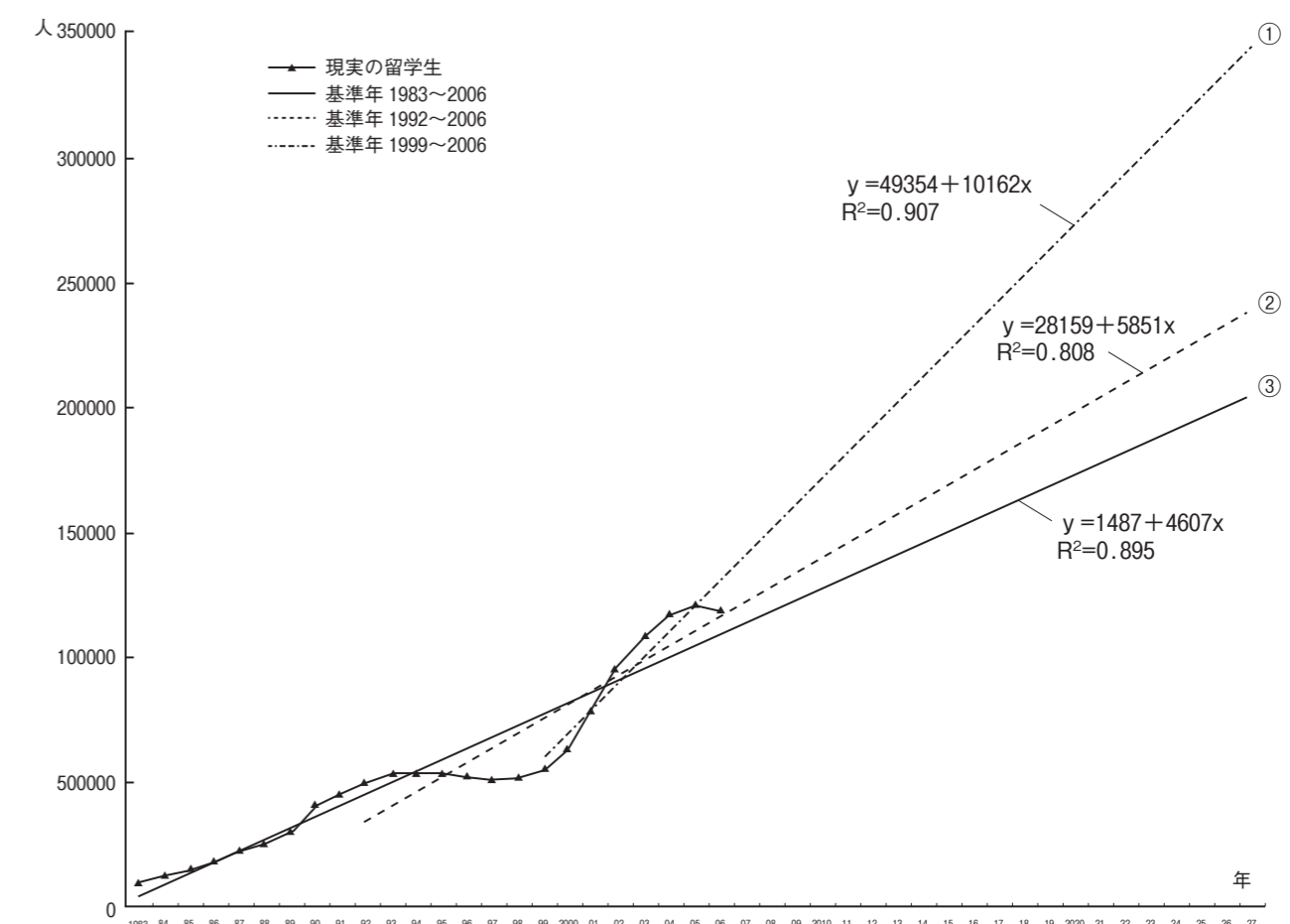


表1. 趨勢線のあてはめによる留学生数の将来予測 (単位:人)

系列名	年次	2005	2006	2007	2011	2016	2020	2025
現実の留学生数		121,812	117,927					
①基準期間:1983年~2006年		104,474	109,081	113,688	132,116	155,151	173,579	196,614
②基準期間:1992年~2006年		110,073	115,924	121,775	145,179	174,434	197,838	227,093
③基準期間:1999年~2006年		120,488	130,650	140,812	181,460	232,270	272,918	323,728

[出典]『平成18年度文部科学省先導的・革新的大学改革推進経費による委託研究(委託先 一橋大学)留学生交流の将来予測に関する調査研究』横田 雅弘 他, p6 (図3及び表1)

## 2. 本学の留学生受入れにおける特徴

文部科学省は、2008(平成20)年4月25日の「『留学生30万人計画』の骨子とりまとめの考え方」の中で、“戦略的に留学生を受入れるための留意点”として、優秀な人材の大学院への受入れを重視する点や、学士、修士、博士の各課程の傾向を踏まえた戦略を立てる必要性について述べている。そこで、以下に本学の留学生の特徴を分析するにあたり、2-1. で全国データから見た本学の特徴を、2-2. で期待する留学生像について検討する。

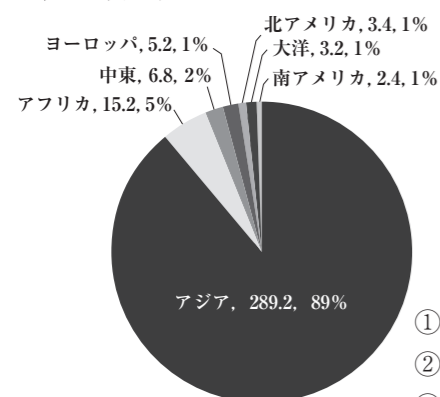
### 2-1. 全国データから見た本学の特徴

#### 1) 出身国別外国人留学生数

本学へ留学する外国人留学生の出身国を全国データと比較した。本学では全国同様、アジアが9割近くを占めるが、2番目以降はアフリカ、中東、ヨーロッパと続いており(図4)、全国データのヨーロッパ、北米、中東と続くのと比べると、アジアが留学生のメインであることは同様であるが、アフリカからの学生が比較的多いという特徴を示している。また、国(地域)別の内訳を比較してみると(表2及び表3)、中国出身者が半数近く占めている点は全国データと変わらないものの、本学ではマレーシア、インドネシア、バングラデシュ、エジプトからの学生が比較的多く、韓国、台湾、モンゴル、インド、ヨーロッパ諸国からの学生が少ない。本学はアジア、特にASEAN諸国(約3割)から多く留学生を受入れていることが分かる(表2)。

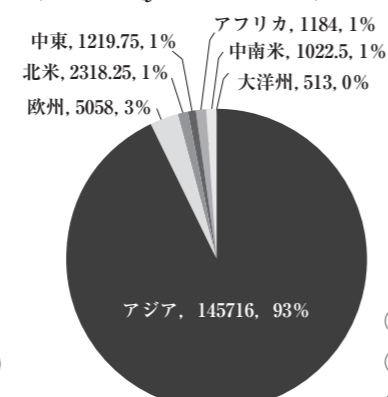
図4. 地域別に見た外国人留学生の傾向(平均値)

#### 1) 岐阜大学: H23-27



- ①アジア (89.1%)
- ②アフリカ (4.7%)
- ③中東 (2.1%)
- ④ヨーロッパ (1.6%)

#### 2) 全国 (JASSO データ): H23-H26



- ①アジア (92.8%)
- ②ヨーロッパ (3.2%)
- ③北米 (1.5%)
- ④中東 (0.8%)

外国人留学生: 在籍者総数(正規生、非正規生)

[出典] 独立行政法人日本学生支援機構 HP: 外国人留学生在籍調査結果 (H23年度~H26年度)「3. 出身地域別留学生数」を再編

表2. 岐阜大学の出身国別外国人留学生数平均 (H23-H27: 各年5月1日現在)

No.	国(地域)名	人/年	割合	No.	国(地域)名	人/年	割合
1	中国	157.4	48.22%	17	ミャンマー	1.6	0.49%
2	マレーシア	30.0	9.19%	18	東ティモール	1.4	0.43%
3	インドネシア	27.8	8.52%	19	グアテマラ	1.4	0.43%
4	ベトナム	21.8	6.68%	20	スリランカ	1.2	0.37%
5	バングラデシュ	16.0	4.90%	21	ネパール	1.2	0.37%
6	韓国	14.0	4.29%	22	ケニア	1.2	0.37%
7	エジプト	8.4	2.57%	23	パキスタン	1	0.31%
8	タイ	6.8	2.08%	24	チュニジア	1	0.31%
9	アフガニスタン	5.8	1.78%	25	スペイン	1	0.31%
10	アメリカ	3.4	1.04%	26	インド	0.8	0.25%
11	スーダン	2.8	0.86%	27	ヨルダン	0.8	0.25%
12	台湾	2.6	0.80%	28	カンボジア	0.8	0.25%
13	オーストラリア	2.4	0.74%	29	ベナン	0.8	0.25%
14	スウェーデン	2.2	0.67%	30	イラン	0.8	0.25%
15	モンゴル	1.8	0.55%	31	その他	5.6	1.72%
16	フィリピン	1.6	0.49%		計	325.4	100.0%

外国人留学生: 在籍者総数(正規生、非正規生) ※サマースクール、ウィンタースクール等の訪問学生は含まない。

表3. 全国の出身国別外国人留学生数平均 (H23-H26: 各年5月1日現在)

No.	国(地域)名	人/年	割合	No.	国(地域)名	人/年	割合
1	中国	87535.0	57.85%	16	ドイツ	567.75	0.38%
2	韓国	19008.5	12.56%	17	フィリピン	563.75	0.37%
3	ベトナム	10283.8	6.80%	18	サウジアラビア	456.5	0.30%
4	台湾	5034.5	3.33%	19	イギリス	436.75	0.29%
5	ネパール	4525.8	2.99%	20	ロシア	398	0.26%
6	タイ	2549.0	1.68%	21	カンボジア	345.5	0.23%
7	インドネシア	2509.0	1.66%	22	ブラジル	319.75	0.21%
8	マレーシア	2376.0	1.57%	23	スウェーデン	315.75	0.21%
9	アメリカ	1956.0	1.29%	24	カナダ	309	0.20%
10	ミャンマー	1349.3	0.89%	25	オーストラリア	306.5	0.20%
11	モンゴル	1242.5	0.82%	26	ウズベキスタン	244.75	0.16%
12	バングラデシュ	1049.3	0.69%	27	エジプト	236.25	0.16%
13	スリランカ	903.3	0.60%	28	シンガポール	223.25	0.15%
14	フランス	755.0	0.50%	29	その他	4906.5	3.24%
15	インド	600.3	0.40%		計	151307.0	100.0%

外国人留学生: 総数(出入国管理基準で「留学」となる外国人学生)

※ H26年度より日本語教育機関における留学生数を含む。

[出典] 独立行政法人日本学生支援機構 HP: 外国人留学生在籍調査結果 (H23年度~H26年度)「4. 出身国(地域)別留学生数」を再編

## 2) 学部・大学院の学生総数に対する留学生受入れ割合の比較

大学生数と大学院生数別に、全学生数（留学生含む）における留学生（正規生）の割合を比較したところ、表4のような結果であった。留学生数の割合は全国（3.78%）よりやや低い2.95%であった。大学生、大学院生別で見ると、全国データ（2.58%及び15.9%）と比べて本学は大学生が0.75%、院生が11.7%であり、全国データ同様、研究に重みを置いた大学院生の受入れを中心としている。

表4. 全国データと本学の留学生数及び課程別割合の比較

	全国				岐阜大			
	全学生（1）		留学生（2）		全学生		留学生	
	大学生数	大学院生数	大学生数	大学院生数	大学生数	大学院生数	大学生数	大学院生数
平成26年5月1日時点	2,552,051	251,012	65,865	39,979	5,719	1,436*	43	168*
留学生数/全学生			2.58%	15.9%			0.75%	11.7%
大学生+大学院生数 計	2,803,063		105,844		7,155		211	
留学生合計/全学生合計			3.78%				2.95%	

[出典] 下記資料より再編 \* 連合研究科所属学生に関しては、配置校が岐阜大学の学生のみを対象とした。

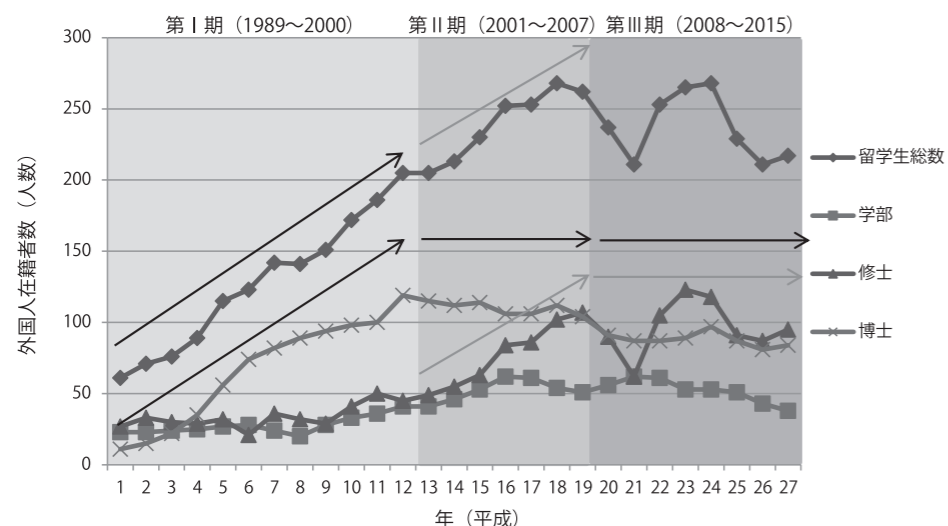
- (1) 文部科学省 HP：学校基本調査 調査結果の概要（高等教育機関）「1 大学（2）学生数」  
 (2) 独立行政法人日本学生支援機構 HP：外国人留学生在籍状況調査結果（平成26年度）「2. 在学段階別留学生数」

## 3) 教育課程別留学生受入れ数の推移

本学の留学生受入れ推移の傾向を把握するため、1989（平成元）年から2015（平成27）年の各年5月1日時点における学生数推移を学部課程、修士課程、博士課程で比較した。

平成に入ってからの本学での留学生数増加は、3つの特徴が見られる（図5）。まず、第Ⅰ期（1989～2000年）では、博士課程の学生数の増加が全体の留学生数の増加に影響を与えていることがわかる。第Ⅱ期（2001～2007年）では、全体としては増加しているものの第Ⅰ期で影響を与えていた博士課程の増加は停滞し、代わりに修士課程の増加が全体の増加数に影響を与えていることがわかる。工学部での前期博士課程からの積極的な留学生獲得策に加え、平成8年に教育研究科（修士課程）が、平成13年に地域科学研究科（修士課程）が相次いで設置されたことが、徐々に修士課程の受入れ数が増加していった要因であると考えられる。しかし、第Ⅲ期（2008～2015年）では増減を繰り返しており、全体的に留学生数の増加は見られない。

図5. 岐阜大学における外国人留学生数の推移（各年5月1日時点）



※数値は本学、学生数等月報から引用。非正規生（研究生など）は含めない。

第Ⅲ期の各課程の留学生在籍数を表したものが図6、図7である。本学では、学部生に比べて、大学院生（修士・博士）が7割強を占めており、中でも、農学系（応用生物科学、獣医学含む）及び工学系の留学生が全留学生の半数以上を占めていることがわかる。

図6. H19-27の教育課程別割合

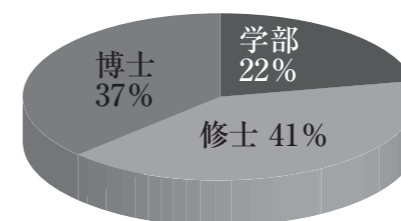
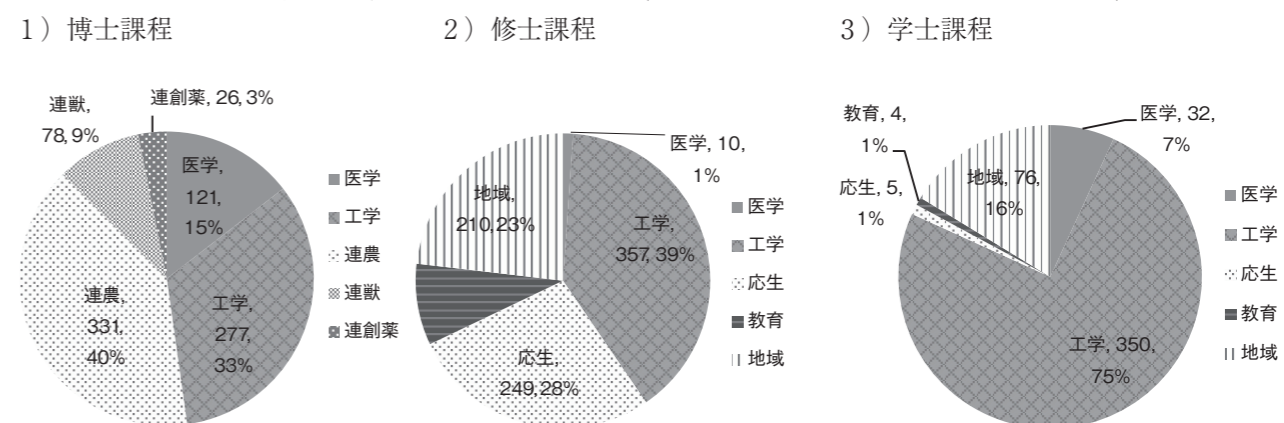


図7. 各部署の教育課程別受入れ割合（平成19年から平成27年までの積算人数）



本学の留学生の受入れ状況をまとめると以下ようになる。

- 1) 本学ではマレーシア、インドネシア、バングラデシュ、エジプトからの留学生数が全国平均に比べて多い。特に地域としてはASEAN諸国（約3割）から多くの留学生を受入れている。一方、韓国、台湾、モンゴル、インド、ヨーロッパ諸国からの学生が少ない傾向を示している（図4、表2、3）。
- 2) 全学生数に占める留学生数の割合は全国データが3.78%、本学が2.95%であった。また、大学生/大学院生別で見ると、大学院への留学生受入れを中心とした大学と言える（表4）。
- 3) 本学での留学生数増加は3つの特徴が見られる。第Ⅰ期は博士課程留学生増加期、第Ⅱ期は修士課程留学生増加期、第Ⅲ期は特徴的な留学生の増加は見られない。（図5）
- 4) 本学留学生の内訳を見ると、学部生に比べて大学院生（修士・博士）が7割強を占めており、中でも、農学系（応用生物科学、獣医学含む）及び工学系の学生が留学生の半数以上を占めている（図6、7）。

## 2-2. 期待する留学生像

それぞれの教育課程への留学生の受入れは、これまでの国際交流において実績のある海外協定大学を重要派遣大学と位置づけ、目的と戦略を持って進めていく必要がある。

以下に期待する留学生像を教育課程別に示す。

### ●博士課程

博士の学位取得を目的とする留学生、例えば出身大学の教員候補生や教員（講師）及び他の研究機関等で職に就く研究者等の受入れ。

帰国後アカデミアへの職に（再び）就くことで、本学教員との国際共同研究が継続でき、優秀な学生の継続的な本学への派遣を可能とする。また、相互の研究力や日本人学生・教職員の国際性の向上も期待できる。

●修士課程

両国の地域産業界での専門的職業人としてのリーダーとなる人材の受入れ。  
地域企業と本学との共同研究への貢献、並びに両国の地域産業界間の架け橋となることが期待される。

●学士課程

両国の地域産業界で貢献する人材の受入れ。  
両地域企業界間の架け橋としての活躍が期待される。

〈その他の視点からの留学生受入れと期待〉

●日本語・日本文化研修生

日本語に関心を持ち日本文化を享受し、海外からの視点で日本文化を理解することに興味を持つ留学生の受入れ。

海外における日本文化の伝播並びに本学の広告塔として期待される。

●協定大学からの交換留学生

両大学の教育だけでなく学術交流の一環も担える留学生の受入れ。  
交換留学生を介して教員間の協働教育を通じた国際共同研究への展開が期待される。

●種々の国際協働教育プログラム（ツイニング・プログラム、サンドイッチ・プログラム、ダブル（デュアル）Ph.D. デイグリー・プログラム及びジョイント・デイグリー・プログラム等）への留学生の受入れ

研究だけでなく、日本企業にも関心を持ち、両国の発展に貢献したい意思を持つ優秀な留学生（学士、修士、又は博士課程）の受入れ。

日本人学生との混在教育プログラムで、インターンシップや双方の大学での教育・研究が可能なプログラムとして機能すれば、双方の大学での国際化や研究力の向上が期待される。

優秀な外国人留学生の増加による国際交流の意義として、諸外国との相互理解の架け橋となる人材育成を通じた人的ネットワークの形成や、本学・地域の人々に対し多様な価値観、発想、習慣に触れる機会が与えられること、大学教育の国際水準での向上や国際競争力の強化につながるなどが挙げられる。

大学教育水準の国際化については、研究結果の国際学術雑誌への掲載なども指標の一つになりうる。博士課程進学者が多い本学の留学生にとって、投稿論文数は本学への貢献度を測る際に評価し易い指標の一つと考えられる。

1989（平成元）年から2014（平成26）年の論文数（Web of Science）の増加推移と、留学生数を比較したところ、論文数の増加と留学生数の増加には相関性があることが示唆された（図8）。また、図8には記載を省略したが、大学院博士課程定員数と比較した場合、研究科の設置等により全体の博士課程定員数は増加しているものの、留学生数との相関性程顕著な相関性は見られなかった。（H1-12：0.760、H13-21：0.781、H22-26：0.765）

2-1. 3) で上述したように、2010（平成22）年から2014（平成26）年にかけては、留学生数に変化がないため相関性は表出しにくいですが、博士課程の留学生を受入れることで論文数は増加傾向を示している。博士号の取得審査時には、各研究科において審査条件としての最低論文数が決められているため、博士課程を修了する学生は必然的に論文数増加に貢献するだけでなく、実際にデータを集積する担い手として研究力を維持する役割を果たしていると考えられる。また、図8の2010（平成22）年から2014（平成26）年では修士課程の留学生数増加と論文数の増加において相関性が見られることから、修士課程の留学生の研究力（実験やフィールドワーク等修論テーマに向けた活動等による貢献）が影響していることが考えられる。

図8. 論文数の推移と留学生数推移の比較（Web of Science）

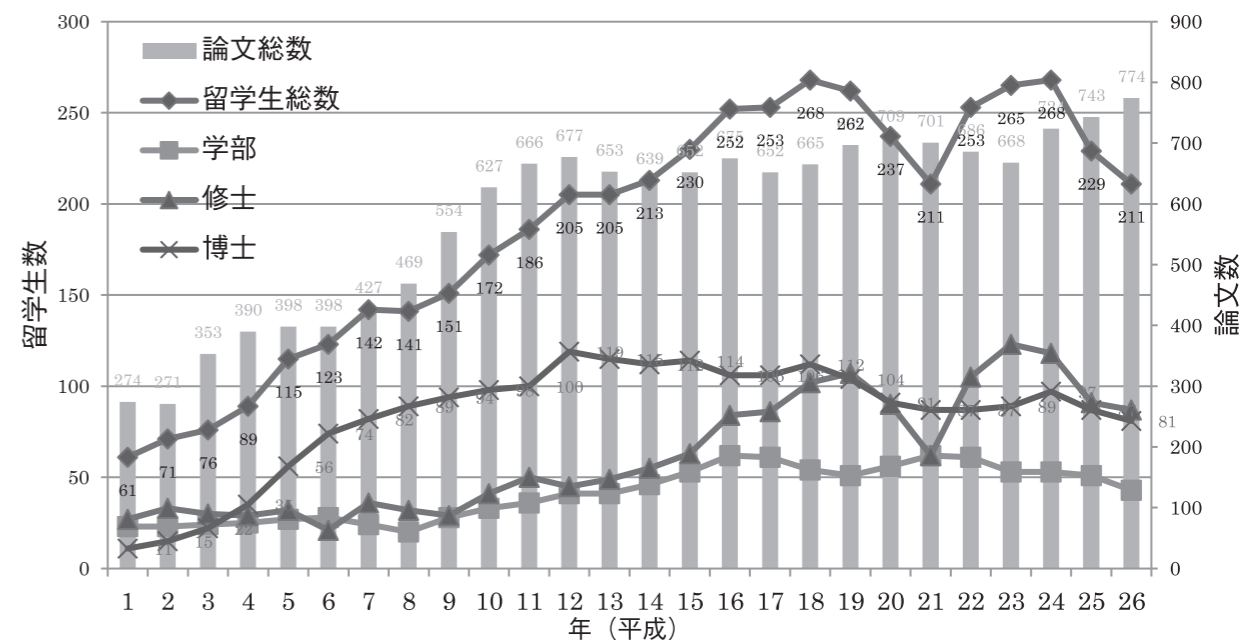


図8のグラフの相関性（CORREL 関数使用）

	H 1-12	H13-21	H22-26
留学生数全体・論文数	0.960	0.318	-0.726
学士課程・論文数	0.829	0.438	-0.785
修士課程・論文数	0.750	0.471	-0.800
博士課程・論文数	0.912	-0.853	-0.388

※ ± 1に近い程、2つのデータ同士に強い相関関係があることを示す。

表5は留学生数の割合が多い連合農学研究科の各年度の入学者が、最終的に学位を取得できたかを示した表である。博士課程修了者の割合、すなわち学位取得率は、日本人学生と比べて留学生の方が高い傾向を示している（表5）。

図8、表5等からは、大学院での“優秀な”留学生の増加は、理系分野が多い本学において、研究力の向上につながっていることが示唆された。

表5. 連合農学研究科の博士課程修了者割合（配置校：岐阜大学）

入学年度 区分(人数)	入学年度																				合計	
	H 3	H 4	H 5	H 6	H 7	H 8	H 9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22		
入学者	日本人	8	16	15	7	9	7	11	13	8	13	11	11	6	11	11	14	10	11	8	6	206
	外国人	6	5	7	6	8	13	13	8	11	15	10	11	9	11	13	19	7	10	11	12	205
博士取得	日本人	6	13	17*	3	7	5	8	8	5	10	11	10	5	7	9	11	10	9	7	3	164
	外国人	5	4	6	4	8	10	13	7	9	13	9	9	7	11	11	16	6	9	10	10	177
学位取得率(%)	日本人	75	81	113	43	78	71	73	62	63	77	100	91	83	64	82	79	100	82	88	50	80
	外国人	83	80	86	67	100	77	100	88	82	87	90	82	78	100	85	84	86	90	91	83	86

\* 帰化及び他の配置校から移動した学生を含む。

### 3. 2020年における本学への留学生の受入れ数

#### 3-1. 留学生受入れ数を推計する

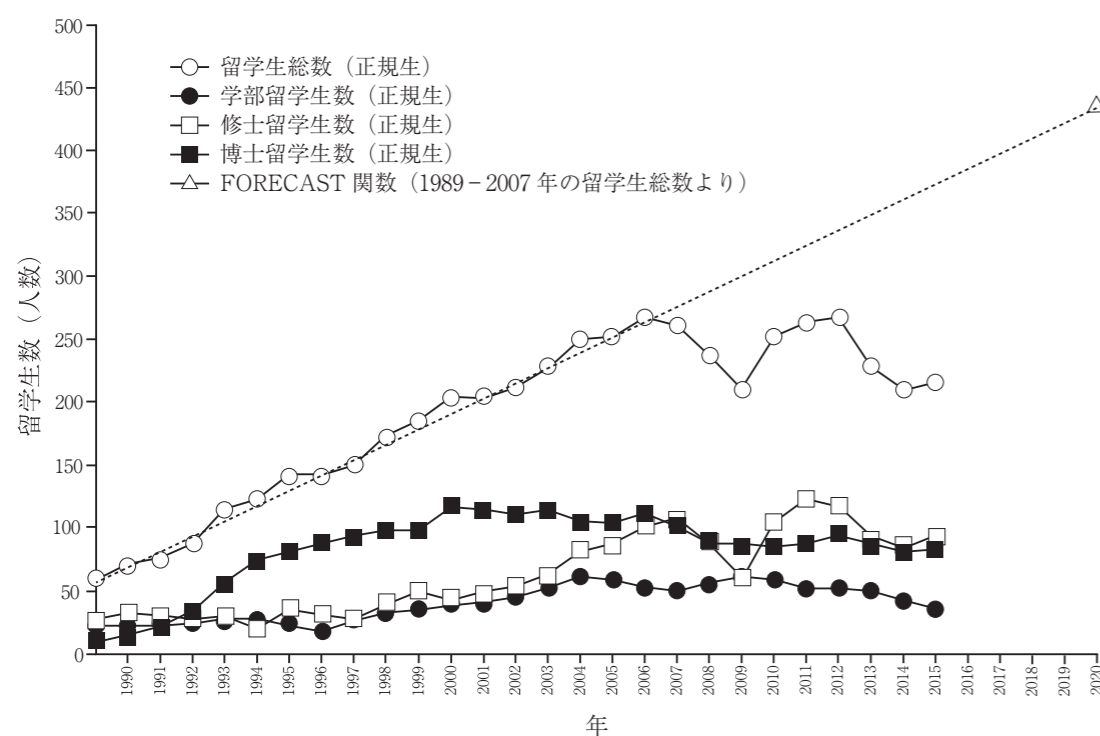
現状の数値（本学留学生の増加推移の補外予測、全国データとの比較、指導教員数）から単純に受入れ数の予測をした場合、下記の1）から3）のように算出できる。

##### 1) 受入れ数の推移から予測した場合

1989～2007年の留学生総数（各年5月1日時点）のデータをもとに、2020年の留学生総数を、FORECAST関数を用いて算出したところ435名と予測された（図9）。

各課程の最も安定して増加している期間を用いてFORCAST関数で2020年の在籍数を算出すると、学部（1989-2007年より算出）86名、修士（1997-2007年より算出）201名、博士（1989-2000年より算出）324名となり、最大611名となる。

図9. 岐阜大学の留学生（正規生）受入れ数の推移からの予測



##### 2) 全国平均と比較した場合

全国における留学生数が今後も同様に増加していくと仮定した場合、留学生30万人計画時に検討された趨勢線から、現在の実際の数値に一番近い趨勢線で推算される2020年の約20万人という数値は、2014年5月時点の135,519人（高等教育機関在籍者数）の1.28倍となる。

2015年5月時点の本学の全学生数（研究生等は除く）は7283名、内留学生数（正規生、配置校が岐阜大学）は217名（2.98%）である。全国平均（3.78%）に合わせると、275名、これが2020年に1.28倍になるとすると352名在籍（正規生、配置校が岐阜大学）している計算となる。

また、当初の予測（2020年に272,918名）となった場合、2014年5月時点の全国135,519人の約2倍であり、本学の場合も上記と同様に算出すると550名という値となる。

##### 3) 教員数から見た場合

本学の2015年5月1日時点での学校基本統計を見ると、大学院担当教員数は教授が261名、准教授が213名であった。

平成26年度の連合農学研究科（岐阜大学）教員のうち、22名の教員が留学生30名を受入れており、教員1名あたり1.36名を担当している状況といえる。この数は、隔年で1名ずつ留学生を受入れた場合に近い値を示している。

これを理想的な受入れ数と仮定して、この数値で大学院所属教員数（474名）に当てはめると、645名という留学生数が算出される。

上述の1）～3）をまとめると、

- 1) 留学生総数（正規生）の増加傾向（1989-2007年）から予測すると435名  
各課程別の留学生数（正規生）の最高予測値を合計した場合611名
  - 2) 全国データの増加率（表1. ①2020年予測値）から予測すると352名  
全国データの増加率（表1. ③2020年予測値）から予測すると550名
  - 3) 大学院教員数（教授・准教授）から予測すると645名
- であり約400～600名程度の留学生数が各条件下で予測された。

キャンパス内の外国人留学生を考える場合、非正規生等の受入れも併せて考える必要がある。2015年5月1日時点の非正規生は59名（月によって変動）、これに訪問学生（サマースクール生、ウィンタースクール生、さくらサイエンスプラン等による各研究室レベルで海外共同研究先からの受入れ等）が含まれる。現時点から約200名前後の留学生数を増加させるためには、次項に述べるように外国人留学生がキャンパスライフを営むための様々な要因を考慮しなければならない。

#### 3-2. 留学生のキャンパスライフでの必須事項

留学生の受入れに関しては、多くの問題点が挙げられる。奨学金の受給や授業料免除の恩恵を受け、宿舎が提供される国費留学生のような留学生はごく一部であり、本学の多くの留学生は私費留学生である。特に、日本より物価の安い発展途上国からの留学生にとって、都市部に比べ比較的家賃の安い岐阜とはいえず、住居費用は重い負担となる。一方、3-1. の3) で留学生を研究室で隔年1名受入れるケースを想定したが、指導教員にとっては留学生特有のサポートも求められることとなる。具体的には、留学生の渡日までに奨学金の応募支援や指導内容の調整、渡日直後の各種生活支援、奨学金等応募の推薦書作成、学生からの日常における生活相談と言ったものである。

以下に、本学の留学生に関する現状のデータから考えられる種々の問題点について整理し、今後の留学生数増加に向けて発生してくる課題を共有したい。

##### 1) 住居

平成26年の全国データ（図10）で見た場合、留学生の住居は75%が民間宿舎・アパートであり、大学側が提供する宿舎は23%程度である。本学の平成27年5月1日時点での外国人留学生は276名（正規生；連合大学院の場合、岐阜大学配置学生のみを加算+非正規生）であり、外国人留学生用に設置されている国際交流会館A棟（36室）及びB棟（54室）の入居者数を引くと、約7割の留学生が国際交流会館以外の寮\*・民間宿舎・アパートに入居している。大学側が提供する宿舎に入居出来る留学生の割合で比較すると全国データよりも若干高いと言える。

また、大学近辺で“留学生の受入れが可能\*\*な”比較的安全な家賃の民間宿舎・アパートについて、本学国際企画課が調査したところ、大学が提供する宿舎の価格帯である1万円以上2万円未満は0件であったものの、2万円以上3万円未満が340部屋程度、3万円以上4万円未満が850部屋程度あるという結果であつ

た。大学が提供する宿舎は既にフル稼働している状態なので、全員を学内施設に受入れることは困難であるが、本学の日本人学生と同様に大学周辺の低家賃帯の物件を紹介することによって1つの問題は解決可能となる。

\* 岐阜大学の学部生を対象にする黒野寮には、学部留学生が日本人学生と同様に入寮可能。  
\*\* 条件次第で受入れ可能な物件も含む。

実際に岐阜大学の留学生がどのような住居を選択しているかは、岐阜地域留学生交流推進協議会が実施した5年に一度の外国人アンケート調査結果により把握できる。本アンケートは、平成26年12月に実施し、165名（回答率55.9%）から回答を得た結果である（図11）。

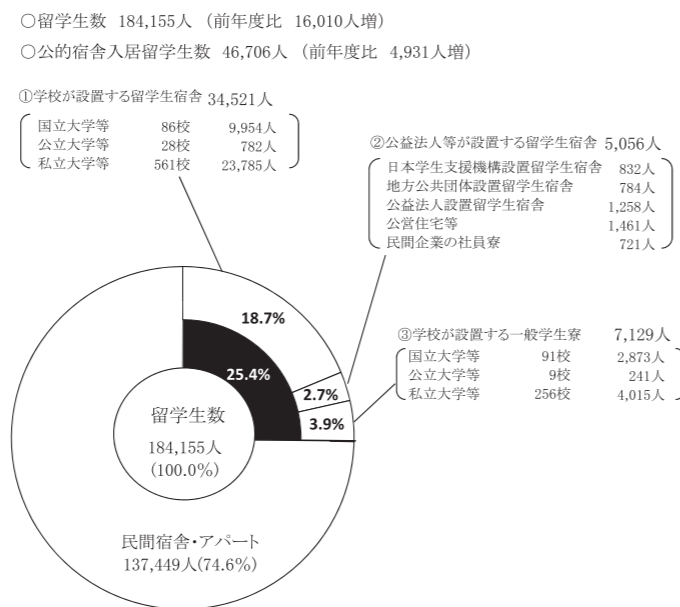
岐阜大学の留学生の多くは一人暮らしで、大学近辺の4万円未満の住居に入居しており、約8割弱の学生が比較的容易に住居を決めていることが分かる。また、その多くは現在の住居に満足しているという結果が得られている。

国際企画課の調査結果から考えると、2万円未満の家賃で生活している留学生は、本学が提供する施設利用者と考えてのが妥当であり（図11. ⑤、国際交流会館はA・B棟併せて90室ある）、回答者の5割は大学周辺の民間宿舎・アパートに入居している学生である。また、回答者の8割が現状に満足しているということは（図11. ⑨）、少なくとも3割の留学生が大学周辺の低価格帯の民間宿舎・アパートへの入居に満足していると判断できる。

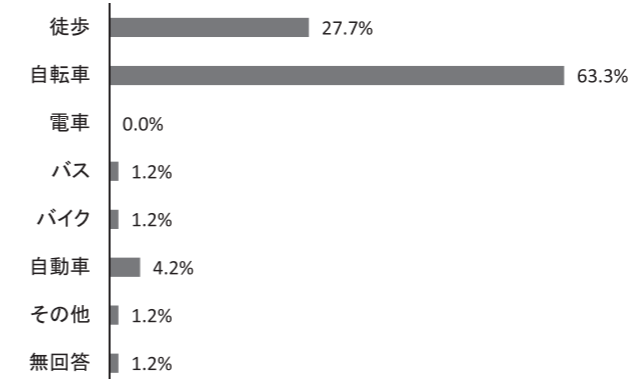
問題としては、各種教育プログラムにより国際交流会館への入居が確保されている学生数等が増加した場合に、それ以外の学生は、来日直後から民間宿舎・アパートを探さなければならない状況が増えるという点である。本学の外国人研究者等短期滞在者用施設である国際交流会館C棟（表6、17室：单身室11室、夫婦室2室、家族室4室）を、仮に一時的に利用したとしても十分とは言えない。

更に、短期プログラム等で本学に滞在する訪問学生の施設として大学に近い場所を望まれるケースが多く、表6からもわかるように研究者のための施設を含め、学内の滞在施設は不足している状態であり、緊急に対策を講じなければならない課題である。

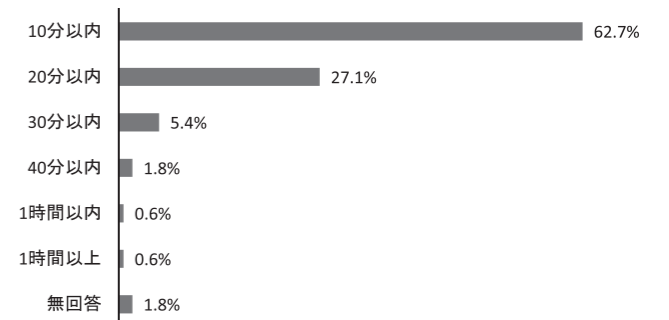
図10. 留学生宿舎の状況（平成26年5月1日時点）



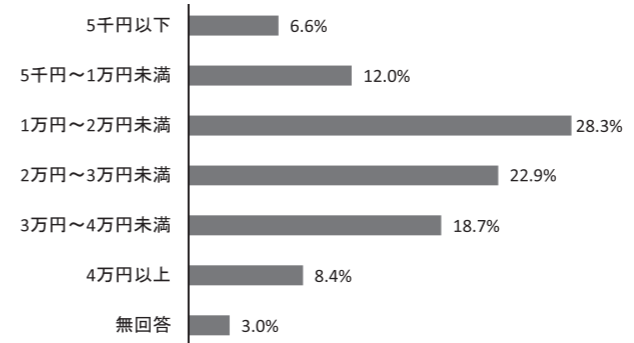
③大学への通学経路



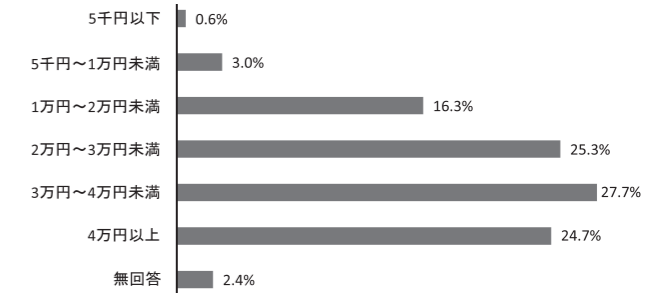
④大学への通学時間



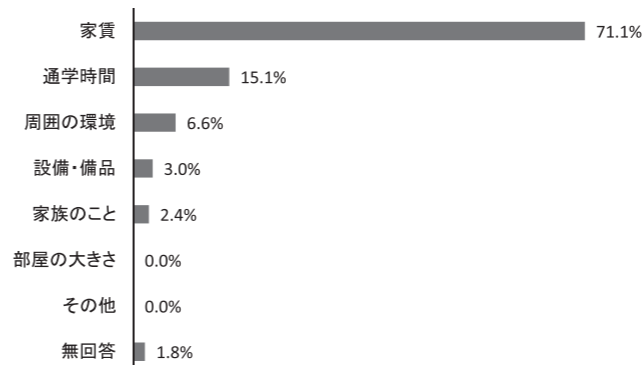
⑤住居家賃



⑥家賃にいくらまで払えるか



⑦住居探して一番重要なことは何か



⑧住居は簡単に決めることができたか

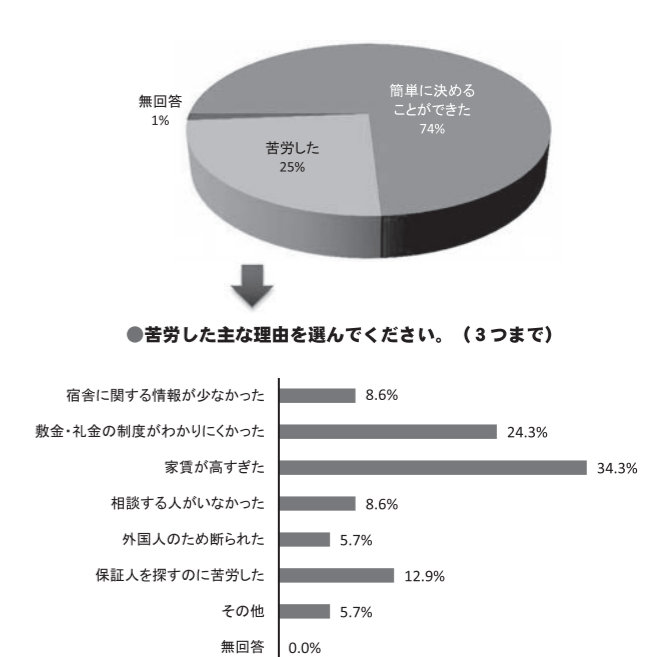
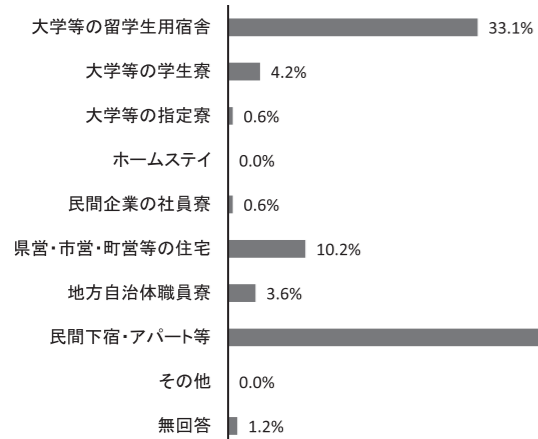
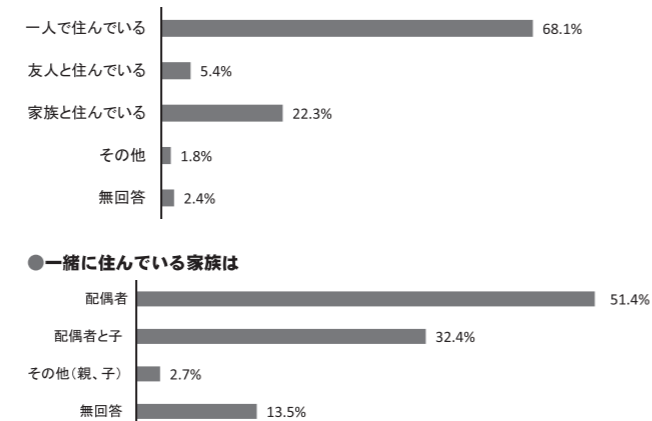


図11. 外国人アンケート調査結果（平成26年12月実施）：住居

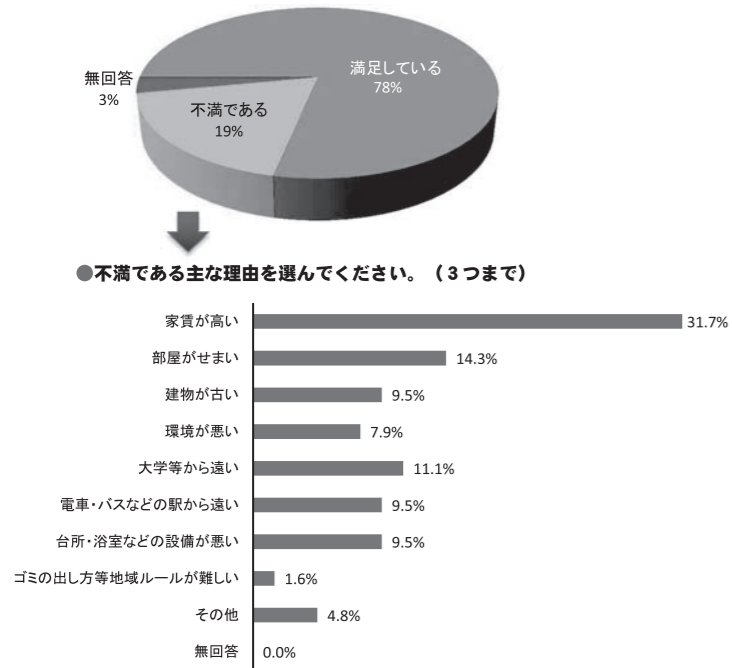
①住居の種類



②同居の有無

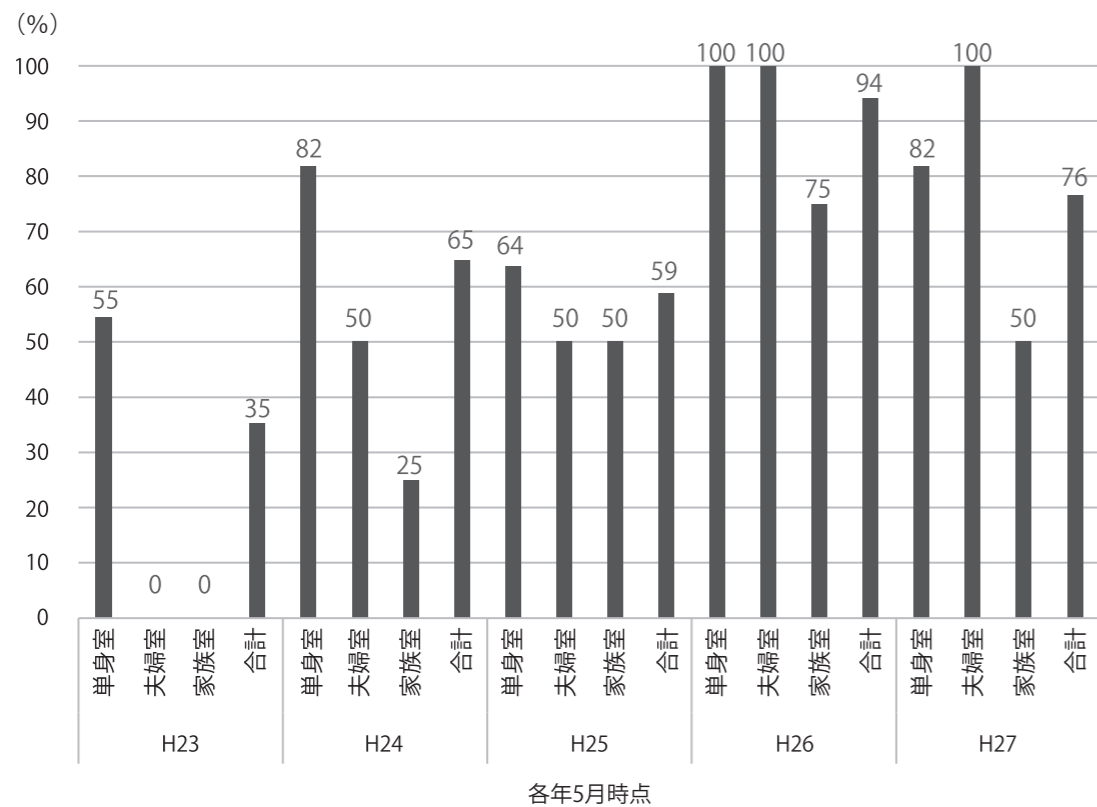


⑨今の住居に満足しているか



[出典] 岐阜地域留学生交流推進協議会「外国人アンケート調査（平成26年度実施）結果（個別集計表 岐阜大学）」, pp.3-7

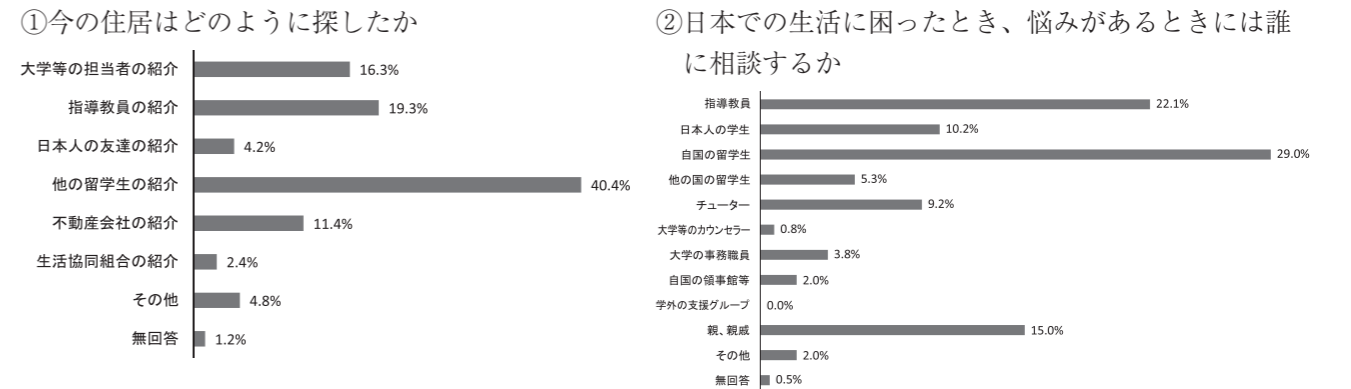
表 6. 国際交流会館 C 棟の使用状況



2) 教員への負担

研究への貢献が期待できる大学院留学生を受入れた場合、修了までの間、指導教員としての責任が生じる。指導教員側が受入れサイクルを確立し、同一大学・地域からの学生を受入れることで負担が減ったとしても、日本人学生とは異なる、留学生ならではの負担は避けられない。図12にみられるように、指導教員は研究指導だけでなく、住居の紹介や、トラブル発生時の相談・対応、奨学金取得等のサポートが必要となる。それらの軽減方策を、個人（学生・教員）レベル、研究科レベル、そして大学レベルで考えていく必要がある。

図12. 外国人アンケート調査結果（平成26年12月実施）：サポート面



[出典] 岐阜地域留学生交流推進協議会「外国人アンケート調査（平成26年度実施）結果（個別集計表 岐阜大学）」, p.5, p.12

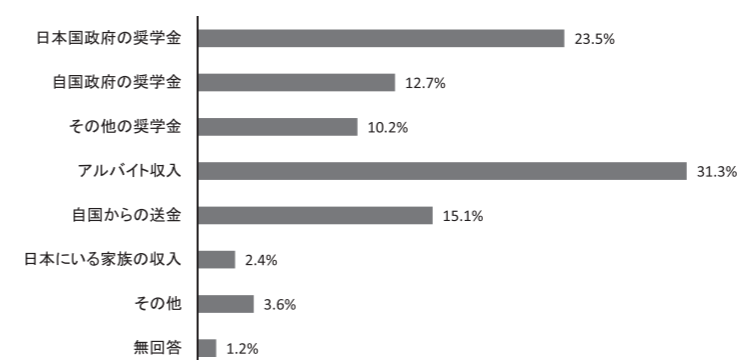
3) 資金

本学の留学生の大半は私費留学であるため、日本より物価の安い国の学生が、来学前から十分な資金を確保している可能性は低く、母国からの仕送りに加え、来日後に様々な奨学金に応募して留学滞在費用を賄う場合が多い。奨学金取得までは、学内のティーチングアシスタント（TA）やリサーチアシスタント（RA）等の他、資格外活動許可を取り、日本語を勉強しながら外部の飲食店などでアルバイトをして生活費を工面することになる。

図13. ①からもわかるように、回答者の31.3%がアルバイト収入を最大の収入源としている。岐阜県の時給の最低賃金が754円（平成27年10月）であり、1週間28時間を最大として1ヵ月4週間で計算すると、84,448円で生計を立てていることになる。1週間28時間は1日4時間に相当し、実際のところ研究や勉学と並行してこれだけの時間を割くのはかなりの負担となる。また、渡日後の奨学金は、日本語での応募を必須とする場合が多く、書類選考や面接等をクリアする上で、ある程度の日本語能力を必要とする。無論、アルバイトでも最低限の会話能力が求められる。

図13. 外国人アンケート調査結果（平成26年12月実施）：収入面

①生活費の最大の収入はどこから得ているか(岐留協データ)



[出典] 岐阜地域留学生交流推進協議会「外国人アンケート調査（平成26年度実施）結果（個別集計表 岐阜大学）」, p.9



#### 4) 日本語能力

3) でも触れたが、日本で生活をしていく為には、様々な場所で日本語が必要となるため、留学生は最低限の日本語の習得が必要となる。

本学では、日本語・日本文化研修生用のコースや日本社会文化プログラム以外に、留学生（正規生、正規生）に対して、留学生センターが日本語学習の機会を提供している。

##### (1) 日本語研修コース（集中）

15週間、集中的に日本語を学ぶコース。初級（Aクラス）、初中級（Bクラス）、中級（Cクラス）、中上級（Dクラス）レベルに分かれている。

第36期（4月～7月）：24名

第37期（10月～2月）：37名

##### (2) 日本語研修コース（一般）

最初のプレイスメントテストを受けた後、受講生に合わせて開講クラスや開講コマ数を決め、初級～中級のレベルに分かれて日本語を学習する。

第36期（4月～7月）：20名

第37期（10月～2月）：30名

##### (3) 全学部留学生対象 日本語・日本事情クラス（全学共通教育）

(1) 及び(2) を合わせると、平成27年度では111名が日本語の指導を受けており、本学に在籍する約1/3の留学生が、日本での生活に適応できるよう日本語の指導を受けられる状況にあると言える。しかし、留学生数が200名増加した場合に現状の指導レベルを維持するとすれば、何らかの工夫が必要となる。

### 終わりに

本稿では、本学への外国人留学生数の受入れ可能数の予測値を示したが、今回提示した数値は現状での受入れ可能数を示すものではない。3-2. で挙げた種々の課題を解決した上での達成可能な数だからである。更に、留学生数の増減とは異なった次元として、「外国人研究者及び外国人留学生が日本人学生と同様に研究活動を行うことができる環境や留学生を考慮した教育体制の整備」の重要性は中長期的課題といえる。

現在本学で展開されている、一連の「国際協働教育プログラム群」を軸とした種々の国際活動の整備、施行、点検・検証を通して、第3期中期目標・計画の前文に掲げてあるような実質的な国際化へと進化し、その活動が地域社会へも実利的効果をもたらすものへと発展していくことを期待したい。

## V. 資料

### 1. 名簿

#### グローバル推進本部委員

所属・職名等	氏名
グローバル推進本部本部長（理事・副学長）	鈴木文昭
グローバル推進本部副本部長（留学生センター長）	竹内豊英
グローバル推進本部副本部長（学長補佐）	小山博之
グローバル推進本部副本部長（学術国際部長）	大野悦史
教育学部・教授	佐藤節子
地域科学部・教授	中川一雄
医学部・教授	千田隆夫
医学部看護学科・准教授	小木曾加奈子
工学部・教授	嶋陸宏
応用生物科学部・教授	向井讓
連合農学研究科・教授	中野浩平
連合獣医学研究科・教授	浅井鉄夫
連合創薬医療情報研究科・教授	田中香お里
留学生センター・教授	太田孝子
教育学部・教授	巽徹
工学部・教授	小林智尚
研究推進・社会連携機構・准教授	品田由美
学務部教務課長	黒柳和久
学術国際部国際企画課長	菅谷淳子
グローバル推進本部・特任助教	松井真弓

### 2. 協定一覧

#### ●大学間協定（16ヶ国45大学1機関）

平成28年3月23日現在

	大学・機関名	国・地域名	協定締結日	授業料相互不徴収	交換可能学生数*
1	カンピナス大学	ブラジル	1984. 8. 27	有	2
2	サンディエゴ州立大学	アメリカ	1985. 5. 7	有	4
3	浙江大学	中国	1986. 4. 21	有	3
4	広西大学	中国	1986. 4. 24	有	4
5	電子科技大学	中国	1986. 7. 21	有	2
6	江南大学	中国	1986. 9. 3	有	3
7	中国医科大学	中国	1987. 8. 15	無	-
8	ルンド大学	スウェーデン	1987. 9. 12	有	2
9	ノーザンケンタッキー大学	アメリカ	1990. 9. 26	有	2
10	ソウル科学技術大学校	韓国	1992. 3. 19	有	3
11	グリフィス大学	オーストラリア	1995. 3. 3	有	4
12	ユタ大学	アメリカ	1997. 5. 28	有	-
13	ユタ州立大学	アメリカ	1997. 5. 29	有	2

14	ハノイ工科大学	ベトナム	1998. 6. 26	有	2
15	ウェストバージニア大学	アメリカ	1998. 12. 16	有	3
16	カセサート大学	タイ	1999. 8. 5	有	3
17	内蒙古農業大学	中国	2000. 8. 8	有	2
18	シドニー工科大学	オーストラリア	2000. 8. 14	有	3
19	パンノン大学	ハンガリー	2001. 3. 2	有	3
20	アンダラス大学	インドネシア	2001. 4. 23	有	4
21	バングラディッシュ農業大学	バングラデシュ	2001. 8. 23	有	2
22	エルフルト大学	ドイツ	2002. 12. 4	有	3
23	吉林大学	中国	2003. 5. 20	有	4
24	チェンマイ大学	タイ	2003. 8. 4	有	3
25	ダッカ大学	バングラデシュ	2004. 6. 17	有	3
26	モンクット王トンブリ工科大学	タイ	2005. 1. 10	有	3
27	華僑大学	中国	2005. 3. 29	有	3
28	同済大学	中国	2006. 3. 16	有	2
29	ランボン大学	インドネシア	2006. 4. 25	有	2
30	内蒙古大学	中国	2007. 2. 6	有	1
31	木浦大学校	韓国	2008. 2. 26	有	3
32	シバジ大学	インド	2008. 3. 18	有	2
33	パイロイト大学	ドイツ	2008. 8. 22	有	4
34	西南交通大学	中国	2008. 9. 5	有	4
35	ベンハー大学	エジプト	2009. 3. 18	有	2
36	高麗大学校	韓国	2010. 1. 15	有	2
37	カウナス工科大学	リトアニア	2010. 3. 8	有	4
38	ボゴール農科大学	インドネシア	2010. 12. 2	有	3
39	内蒙古師範大学	中国	2011. 6. 8	無	-
40	ヴィータウタス・マグヌス大学	リトアニア	2012. 1. 19	有	2
41	ガジャマダ大学	インドネシア	2012. 9. 13	有	3
42	シドニー大学	オーストラリア	2012. 12. 5	有	1
43	スプラス・マレット大学	インドネシア	2013. 7. 8	有	3
44	パリ第11大学	フランス	2014. 12. 16	有	3
45	タイ教育省基礎教育委員会	タイ	2015. 3. 10	無	-
46	インド工科大学グワハティ校	インド	2015. 6. 23	有	3

※毎年、1学年度の間に派遣または受入可能な最大限の人数。

●部局間協定

協定部局	大学・機関名	国・地域名	初回締結日	授業料免除	交流対象者
教育学部	シーナカリンウィロート大学教育学部	タイ	2015. 3. 17	無	教員
	カールスルーエ教育大学	ドイツ	2015. 10. 21	無	教員
	山西師範大学	中国	2015. 12. 7	有	学生・教員
地域科学部	アーカンソー大学フォートスミス校	アメリカ	2015. 6. 8	有	学生・教員
	リール第3大学	フランス	2015. 10. 1	有	学生・教員

医学部	コンケン大学医学部	タイ	2000. 12. 18	有	学生・教員
	グラスゴー大学医学部	イギリス	2011. 4. 20	無	学生・教員
	忠北大学校医学部	韓国	2009. 4. 17	有	学生・教員
工学部	国立全南大学校工学部	韓国	2002. 2. 6	有	学生・教員
	柳韓大学校工学系列	韓国	2010. 9. 29	有	学生・教員
	ベンガル大学数学自然科学部	インドネシア	2011. 7. 20	有	学生・教員
	サー・パラシユラムプ・カレッジ	インド	2012. 9. 17	有	学生・教員
	忠南大学校工学部	韓国	2013. 1. 18	有	学生・教員
	マドリッド・カルロス三世大学工学部	スペイン	2013. 7. 9	有	学生・教員
	マレーシア国民大学理工学部	マレーシア	2014. 1. 22	有	学生・教員
	ドルトムント工科大学機械工学部	ドイツ	2014. 6. 23	有	学生・教員
	マンダレー大学自然科学部	ミャンマー	2014. 8. 25	有	学生・教員
	ブラヴィジャヤ大学数学自然科学部	インドネシア	2014. 12. 16	有	学生・教員
	ヤダナボン大学自然科学部	ミャンマー	2014. 12. 16	有	学生・教員
	メティラ大学自然科学部	ミャンマー	2014. 12. 16	有	学生・教員
	ディアンキマティ工科大学工学部	ケニア	2014. 12. 16	有	学生・教員
	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学理工学部	マレーシア	2014. 12. 16	有	学生・教員
	慶北大学校工学部	韓国	2015. 2. 27	有	学生・教員
	アメリカ合衆国国立衛生研究所国立心肺血液研究所	アメリカ	2015. 3. 18	有	学生・教員
	バーデン・ヴェルテンベルク州立太陽エネルギー・水素研究センター	ドイツ	2015. 3. 20	無	学生・教員
	ブンハッタ大学	インドネシア	2015. 7. 30	有	学生・教員
	パダン州立大学数学自然科学部	インドネシア	2015. 9. 18	有	学生・教員
	チュラロンコン大学理学部	タイ	2015. 12. 2	有	学生・教員
インフラマネジメン ト技術研究センター	中国科学院水利部水土保持研究所	中国	2008. 8. 12	無	教員
	中国水利水電科学研究院岩土工程研究所	中国	2009. 7. 24	無	教員
応用生物科学部	チュラロンコン大学理学部	タイ	1994. 3. 15	無	学生・教員
	コンケン大学農学部	タイ	2000. 3. 27	無	学生・教員
	コンケン大学学部間共同開発研究所	タイ	2000. 3. 27	無	学生・教員
	国立獣医科学検疫院獣医科学研究所	韓国	2008. 11. 4	無	教員
	アルバータ大学理学部	カナダ	2011. 6. 30	無	学生・教員
	モンゴル国立大学地理地質学部	モンゴル	2012. 10. 29	無	教員
	ハメ応用科学大学バイオエコノミーユニット	フィンランド	2015. 1. 22	有	学生・教員
	ガーナ大学基礎応用科学部	ガーナ	2015. 8. 20	無	教員
連合農学研究科	アッサム大学生命科学部	インド	2012. 7. 19	無	学生・教員
	チュラロンコン大学理学部	タイ	2012. 12. 6	有	学生・教員
	チュイロイ大学	ベトナム	2015. 6. 25	有	学生・教員
	バンドン工科大学生命科学工学部	インドネシア	2015. 8. 11	有	学生・教員
連合獣医学研究科	ガーナ大学基礎応用科学部	ガーナ	2015. 8. 20	無	教員
連合創薬医療情報研究科	カフル・エル・シェイク大学獣医学部	エジプト	2009. 11. 15	有	学生・教員
工学部・流域圏科学研究センター	クラクフ工科大学環境工学部	ポーランド	2015. 11. 30	有	学生・教員
複合材料研究センター	EMC クラスター・IRT ジュール・ヴェルヌ	フランス	2014. 3. 13	有	学生・教員

### 3. 表敬訪問

#### ●岐阜大学を表敬訪問された方々

日付	国・地域	訪問者	目的
2015. 4. 2	インド	インド工科大学グワハティ校 アヌパム・サイキア副理事及びビスマー・K・パテル化学専攻長	表敬あいさつ及び意見交換
2015. 4. 6	アメリカ	南フロリダ大学 ブー・K・クワ国際プログラム担当副研究科長	表敬あいさつ及び意見交換
2015. 4. 14	中国	中国農業大学 李賛東教授及び杉山道雄名誉教授	表敬あいさつ
2015. 5. 29	ガーナ	ガーナ大学 エベニーザ・オドゥーロ・オウス基礎応用科学部長ら	表敬あいさつ及び応用生物科学部との部局間学術交流協定締結に向けての準備
2015. 6. 8	アメリカ	アーカンソー大学フォートスミス校ポール・ベラン学長ら	表敬あいさつ及び地域科学部との部局間協定調印式、施設見学
2015. 7. 22	東ティモール	東ティモール国立大学工学部教官ら2名 (JICA 研修員)	表敬あいさつ及び「JICA 東ティモール国立大学能力向上プロジェクト」研修
2015. 8. 26	インド、インドネシア、タイ、中国、バングラデシュ、ベトナム	The 4 <sup>th</sup> UGSAS-GU Roundtable & Symposium 2015参加者代表ら (15大学)	表敬あいさつ及び懇談
2015. 8. 26	ベトナム	駐日ベトナム大使館 プイ・ヴィエト・コイー等書記官ら	表敬あいさつ及び意見交換
2015. 9. 14	モロッコ	ムハンマド一世大学セイフェディン・シェリフ氏 (平成27年度自治体国際協力推進事業 (モデル事業) 研修生)	表敬あいさつ及び「モロッコ王国ウジュダ・アンガット府における地震災害技術協力事業」研修
2015. 10. 21	ドイツ	カールスルーエ大学 クリステリアン・ベンツ副学長、ムートフリード・ハートマン副学部長ら	表敬あいさつ及び教育学部との部局間協定調印式
2015. 11. 4	インド	インド経営大学院シロン校 アミタブ・デー学長ら	表敬あいさつ及び中部地域企業訪問
2015. 12. 1	中国	同済大学 裴鋼学長ら	表敬あいさつ及び医学部・工学部訪問
2015. 12. 10	インド	インド工科大学グワハティ校 ガウタム・ビスワス学長	表敬あいさつ及びJDに関する意見交換、特別講演
2016. 1. 15	タイ	タイ教育省基礎教育委員会事務局 (OBEC) パヨム・チンナウォン副局長、基礎教育 (初等中等教育) 監督促進・向上センター パッサコン・ポンシッターコム センター長、国立ロップブリー特別支援学校 スジン・サワンシー校長ら	表敬あいさつ及び教育学部との意見交換、文部科学省訪問、筑波大学附属久里浜特別支援学校および独立行政法人国立特別支援教育総合研究所視察
2016. 1. 20	日本 (スウェーデン)	静岡県農林技術研究所茶業研究センター研修生 プレケル・オスカル氏	表敬あいさつ及び GHOGL・留学生センター共催イベントでの講演
2016. 1. 21	カナダ	アルバータ大学エクステンション学部 ケイティ・キャンベル学部長ら	表敬あいさつ及び語学研修プログラム説明

### 4. 海外オフィス・研究施設

#### ●岐阜大学海外オフィス

設置場所	国・地域	設置時期
岐阜大学上海オフィス	中国	2009年 5月
岐阜大学ダッカ大学内オフィス	バングラデシュ	2009年 8月
岐阜大学スプラス・マレット大学オフィス	インドネシア	2014年12月
岐阜大学広西大学内オフィス	中国	2015年 3月

#### ●共同研究施設

設置場所	国・地域	設置部門	設置時期
ボゴール農科大学	インドネシア	天然物化学	2014年12月
スプラス・マレット大学	インドネシア	環境科学	2015年12月
カセサート大学	タイ	微生物学	2016年 2月

### 5. その他

#### \*本年度採択された国際共同研究等

#### ●日本学術振興会国際交流事業採択一覧

種別	採用者	学術交流先	研究課題	研究期間
外国人特別研究員	応用生物科学部 小山 博之(教授)	インド工科大学グワハティ校 (インド) Ayan SADHUKHAN (博士研究員)	統合ゲノムワイド関連解析による活性酸素シグナルとストレス耐性の解明	2016-2018
招へい (短期)	工学部 村井 利昭(教授)	インド理科大学院(インド) Govindasamy MUGESH (教授)	有機セレン化合物の生化学および生体医療への応用	2016
特定国派遣研究者	工学部 倉内 文孝(教授)	シドニー大学 (オーストラリア) Bell Michael MG (教授)	都市内における時間帯別交通流動の把握方法の開発	2016
共同研究	応用生物科学部 小山 博之(教授)	インド工科大学グワハティ校 (インド) Lingaraj SAHOO (教授)	北東インドの低栄養土壌をモデルとするプラントプロバイオティクス実用化研究	2015-2017
海外特別研究員	連合農学研究科 山内 恒生 (特別協力研究員)	テキサス A & M 大学 (米国) Mohammad Nasir UDDIN (准教授)	癌転移抑制作用を有する薬用樹木および薬用植物由来成分の探索と作用機序の解明	2016-2018

● (公財) 田口福寿会国際学術交流助成金採択一覧

区分	採用者	学術交流先	研究課題	研究期間
派遣	教育学部 巽 徹 (教授)	ノーザン・ケンタッキー 大学 (アメリカ)	協定大学と連携した短期留学プ ログラムの構築	2016. 8. 26-9. 13
	工学部 萬関 一広 (教授)	チュラロンコン大学 (タイ)	印刷プロセスを基盤とする高付加 価値次世代太陽電池の技術開発	2016. 8. 6-8. 9
	応用生物科学部 大屋 賢司 (教授)	ガーナ大学 (ガーナ)	ガーナ共和国の在来家畜の疾患 感受性に関する研究	2016. 8. 21-9. 3
招へい	工学研究科 板谷 義紀 (教授)	浙江大学 (中国) 周 勁松 (教授)	中国における石炭エネルギー変 換高効率化に関する研究	2015. 4. 19-4. 25

\* 留学生に対する就職支援

● 留学生の就職に対する支援、セミナー開催数

実施イベント	開催時期	実施部局	形式	内容
外国人留学生就職 活動支援コース (日本語)	2015. 10下旬~ 2016. 1 下旬	就職支援室	講義	外国人留学生の就職活動について/自己分 析の必要性と進め方
			実習	方向性の確認、Career Vision の作成
			講義	企業分析の必要性と進め方/志望企業選 び・企業分析
			講義実習	エントリーシート (ES)、履歴書 (CV) の 作成/競争力のある ES、CV に仕上げる
			実習	選考の基本・心構えの習得/グループディ スカッション
			実習	面接時及び各種就活マナー/集団面接・個 人面接の実践 (スーツ着用)
地元企業との交 流会	2015. 11. 11	グローバル推進本 部・岐阜信用金庫	説明会 交流会	①参加企業からの企業紹介 ②企業と留学生との交流会 【参加企業】アサヒフォージ(株)、岐阜産研 工業(株)、岐阜プラスチック工業(株)、木村メ タル産業(株)、(株)クリエイト・プロ、昭和商 事(株)、(株)スギヤマメカレトロ、西濃化成(株)、 TACT 高井法博会計事務所、(株)テイコク、 長良製紙(株)、(株)ナベヤ、豊桑産業(株)、(株)武 芸川精工、(株)メイホーエンジニアリング
地方創生・外国人 留学生交流 フォーラム~海外 ビジネスに取り 組む岐阜の企 業~	2015. 12. 9	グローバル推進本 部・十六銀行	講演	①データで見る「岐阜県とアジア諸国のつ ながり」:(株)十六総合研究所②町工場ブラ ンドで世界に挑戦~下請けからメーカーへ ~:浅野撚糸(株)③当社の海外事業展開一 UKAI ブランドキャスターを世界へ:岐 産研工業(株)

ベトナム人留 学生と行く岐 阜県内企業 工場見学 バスツアー	2016. 2. 16	主催:大垣共立 銀行・V Y S A TOKAI・N&V ブリッジ(株)/共 催:グローバル 推進本部・就 職支援室/後 援:岐阜県・駐 日ベトナム社 会主義共和国 大使館	企業見学	工場見学、会社説明 【訪問先】ムトー精工(株)、(株)東海パウ ダックス、日本インシュレーション(株)
地域と岐大留 学生	2016. 2. 17	グローバル推 進本部・留 学生セン ター・地 域協学セ ンター	フォー ラム	①郡上地域と留学生ホームステイ 郡上八幡国際友好協会 ②高山地域と留学生インターン シップ NPO 法人まちづくりスポット

\* 留学生の地域貢献

● 留学生の地域イベントへの派遣実績

日時	事業名	主催者	参加 人数
4月20日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園と の交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	1
5月22日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園と の交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	3
5月31日	第3回いびがわハイキング	天空の里上ヶ流茶	15
6月3日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園と の交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	1
6月6日	第37回 ふれ愛サークル	NPO 法人 国際文化友好協会	11
6月12日	ぎふ長良川の鶴飼	岐阜市役所 商工観光部	15
6月12日	西濃学園	西濃学園中学校	5
6月21日	ハローギフ・ハローワールド2015	岐阜県国際交流団体協議会	10
7月6日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園と の交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	4
7月14日	日本文化 国際交流	岐阜県立岐阜商業高等学校	6
7月24日~26日	一宮七夕ホームステイ	一宮市国際交流協会	5
7月25日	国際交流ボーリング大会・街頭啓発活動	第1ブロック青少年育成市民会議	3
7月29日	アジアの明日を語る会	アジアの明日を語る会	2
8月5日~9日	はつかいち平和ツアーin 広島2015	廿日市市国際交流協会	2
9月2日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園と の交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	3
10月3日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園と の交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	3
10月6日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園と の交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	2
10月17日	金華山登山	岐阜市青年団 OB 会	36
10月28日	大野町柿生産者との交流会	大野町かき振興会、JA いび川、岐阜 県揖斐農林事務所、大野町	25

# 索引

11月3日	岐阜の伝統と日本の文化を体験する会	岐阜南ライオンズクラブ	18
11月14日～15日	ゲアン省ベトナム訪問団通訳	岐阜県国際戦略推進課	10
11月20日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園との交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	4
12月5日	和太鼓演奏会の鑑賞と体験	国際ソロプチミスト岐阜	23
12月13日	第21回餅つき大会	国際交流の輪の黒野	51
1月8日	国際理解セミナー「アジアの英語を歩く」	岐阜県立岐山高等学校	10
1月25日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園との交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	3
1月26日～2月1日	英語ネイティブボランティア	岐阜県立関高校	12
1月28日	和菓子をいっしょに作って交流しよう	岐阜市立芥見小学校	3
1月30日	ベトナム 文化から魅力を学ぶ	ぎふ善意通訳ガイドネットワーク	3
2月16日	ベトナム人留学生岐阜県内企業工業見学ツアー	OKB 大垣共立銀行	1
2月17日	日本文化プレゼンテーション講座	岐阜県立岐阜商業高等学校	2
2月25日	外国文化理解講座	(公財) 岐阜市国際交流協会	19
3月20日～27日	第35回からいも交流・春	NPO 法人 からいも交流	3
3月26日	岐阜市ボランティアガイド研修会	岐阜市商工観光部	2

## 国名（地域）索引

アメリカ	P19, 34, 37, 39, 50
インド	P6, 21, 24, 28, 43
インドネシア	P29, 40, 43, 46, 47
オーストラリア	P18, 34
ガーナ	P44, 48
韓国	P18, 19, 25, 38, 43
スウェーデン	P19
タイ	P6, 29, 36, 41, 46
台湾	P25
中国	P35, 54
ドイツ	P35, 39
バングラデシュ	P24
東ティモール	P17
フランス	P37, 42
ベトナム	P25, 45
ポーランド	P40
マレーシア	P43
ミャンマー	P23, 28

\*表内等の記載は除く

## キーワード索引

JASSO 日本留学フェア	P25
JICA 事業	P17
ウィンタースクール（受入）	P21
海外留学フェア	P26
外国人留学生在籍数	P10
岐阜大学海外オフィス	P83
岐阜大学基金	P10, 15
岐阜留学生交流推進協議会（岐留協）	P31
共同研究施設	P46, 48, 83
グローバル環境・エネルギー（GU-GLEE）コース	P41
グローバルマインド醸成研修	P53
国際教養コース	P36
さくらサイエンスプラン	P23
サマースクール（受入）	P19
サマースクール（派遣）	P18
スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業	P33
総合文化海外実習	P34
大学間学術交流協定	P6, 8
トビタテ！留学 JAPAN	P15
日本学術振興会国際交流事業	P83
日本語・日本文化研修コース	P56
日本語研修コース	P55
日本社会文化プログラム	P56
表敬訪問	P82
部局間学術交流協定	P7, 35, 37, 40, 44, 45, 48
本学学生の海外派遣実績	P11
ユネスコスクール	P32
留学生の就職支援イベント	P84
留学生の地域イベント派遣実績	P85
若手研究者支援（海外研修プログラム）	P28



## 岐阜大学国際交流年報2015 vol. 1

---

---

2016年6月 発行

編集

岐阜大学グローバル推進本部

〒501-1193 岐阜市柳戸1-1

TEL : 058-293-3351

E-mail : [kokusaik@gifu-u.ac.jp](mailto:kokusaik@gifu-u.ac.jp)

HP : <http://www.gifu-u.ac.jp/international/>

---

印刷・製本 西濃印刷株式会社

〒500-8074 岐阜市七軒町15番地

---

---

